

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

文学部・哲学科

(文学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **B：目標の達成が不十分**>

哲学科の長期計画は、本学が掲げる哲学を基礎とした教育の核たる学科として、哲学教育および哲学研究のための活動を、今日の学生と社会の現状を鑑みながら、より適切なものへと柔軟に変化対応させていくことに主眼を置く。この活動は、本学の建学の理念である「諸学の基礎は哲学にあり」をこれからも実践するために必要なものである。そのための主な中期計画としては、卒業論文執筆に向けた単位制度の改革とその内実の調整や、上記の長期計画を達成するために不可欠な教員増員の要望が挙げられる。

これらの計画の実行責任者は学科長に置かれているが、月例の学科会議などを通じて、学科所属教員間で情報を共有し、教員間の役割分担を決定している。また、学科中・長期計画及びその他の施策に関する教育目的とその実現の実態については、その中で随時、議論と検討を加えている。（根拠資料1（1）～（11））

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

長期目標に関し、学生が年々変化し続けるのと同様に、哲学も変化し続ける領域であるため、それに伴って哲学教育の内実も変化させていくことが求められる。中期計画に関しても同様に、多様な学生のニーズに応え、必要な教育を施すことを目指すものである。たとえば、卒業論文の単位制度改革は、海外留学から帰国した学生が4年半の在学年限でも卒業可能にすることを目的とするものであるが、それ以外にも、それぞれの学生の哲学的問いの醸成や、問いに向かうための方法と専門的必要技能を、個々の学生の事情や状況に鑑みながら習得するための中・長期的下地として機能させる予定である。（根拠資料1（9）（10））。この改革の成果が表れるためには時間がかかるが、将来的には本学科学生全体の卒業論文の質的向上という観点から検証できるだろう。

【問題点・課題】

これからの哲学の変化と学生の変化に弾力性のある対応をするためには、専任教員の増員が不可欠である。とりわけ哲学科のST比は全学最悪であり、2020年度収容定員数比で50.0、実際の学生数比で52.5である。全学の平均が収容定員比で35.7、実際の学生比で37.1であり、本学科に仮に1名増員されたとしても、収容定員基準のST比は全学ワースト2に留まる、という異常な状態が続くことになる。この事態が改善されない限り、専任教員による自助改善努力には限界がある。しかも、中期計画で挙げた教員の増員は大学全体にかかわる問題であるため、哲学科が独力で目標を達成することが困難である。（根拠資料2）

【将来に向けた発展方策】

ST比改善を訴えると同時に、学生の現状と哲学的活動の実態は日々変化していくものであるため、学生・大学・社会から求められる要素に随時対応できるような重厚かつ柔軟性の高い組織づくりを進めていく。そのために、哲学科の実情に合わせた専任教員の増員を大学の執行部に要求している。

【根拠資料】

- ・根拠資料1（1）～（11） 哲学科学科会議議事録（2019年4月～2020年3月）
- ・根拠資料2 高等教育推進支援室によるST比データ（非公開）

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

哲学科のディプロマ・ポリシーに記載されている「諸科学の成果を踏まえながら社会の中で総合的な展望を開く能力とともに、人間存在としてよりよく生きる道を自律的に希求するための能力を培う」ことは、総合的な知を深く理解する教育目標と一致しており、そのための学位習得にかかわるカリキュラム・ポリシーと各講義のシラバスが適切に組まれている。本学科のカリキュラム・ポリシーには、哲学的基本的知識や能力を育成することと創造的な思考能力を養うことの2つの軸を記載し、これを実現できるように人間・歴史・社会・文化を体系的に学べるようなカリキュラムを配置すると宣言しており、さらに哲学演習と概説・特殊講義という2つの形態があることも伝えている。（根拠資料3）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

哲学の文献を読解するには、英語・ドイツ語・フランス語といった欧米語の理解力が必須であるが、カリキュラム・ポリシーには2カ国語の論文読解能力を必要とすると宣言しており、学生と進学志望者に学修目標が想像しやすいように配慮している。（根拠資料3）

【問題点・課題】

現状、特に問題点・課題は見つかっていない。

【将来に向けた発展方策】

社会と学生の変化に合わせ、カリキュラムの改編時にカリキュラム・ポリシーを微細に変更することがありうる。

【根拠資料】

- ・ 根拠資料3 哲学科の各ポリシー

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

専門教育としては、次のような発展的な専門教育カリキュラムが組まれている。1年次には必修科目「論理学概論」「哲学基礎概説」「西洋哲学史概説Ⅰ」によって専門的知見の基盤を醸成し、選択必修科目「哲学演習Ⅰ」で語学力や読解力を訓練する。2年次には「西洋哲学史概説Ⅱ」「哲学演習Ⅱ」を通じて、前年度の学習を引き続き深め、専門性と教養力を高めながら、「問題群演習」によって自身の哲学的関心をテーマとして昇華させる。3年次以降は、「哲学概論」「倫理学概論」を通じて自身のテーマを多角的に掘り下げる機会を設け、「哲学演習群」「哲学特殊講義群」によって、古代から現在に至る広範かつ最先端の知見を学べるように配慮してある。それら学習の成果は、4年次の必修科目である「卒業論文」として結実する（根拠資料4（2）、根拠資料5）。これらを総合すると、本学科の専門教育においては、必修科目として計34単位の講義を準備し、選択必修科目として30単位以上、選択科目として24単位以上を卒業要件として課している。以上の専門教育に加え、基盤教育科目を12単位以上、国際コミュニケーション科目を16単位以上獲得することを卒業要件とし、本学科ディプロマ・ポリシーに掲げられているような総合的な展望を開く能力を涵養することを学生に課している（根拠資料4（1））。

なお、学生の時間割作成に際しては、各年度開始時に開催している年次ごとのガイダンス（2020年度は感染症確認防止にかかるキャンパス閉鎖のため不開催）を通じて講義内容を教員が概説し、さらに必要に応じてTAが時間割作成の補助（2020年度はメールなどの遠隔で対応予定）を行うなどして、年次教育が順当に行えるように配慮している。

【評価の視点（２）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**

カリキュラム・ポリシーにもある「社会の中で総合的な展望を開く能力」の醸成に資する教育課程として、たとえば、初年次の「哲学演習Ⅰ」は、語学力や読解力の訓練のみならず、レポートの作成法や口頭発表を課すことで、哲学科および大学での学習に必要な表現力を培うものである。他方、哲学科では１年生から４年生まで、専門的な知識を身につけるための必修科目を設定している。これに加えて、幅広い人文的知識を修めるための選択科目と、多様な教養を身につけるための基盤教育の履修が卒業の必須要件となっている。以上のように、初年次から哲学科の専門科目・文学部の選択科目・大学全体の基盤教育科目をバランスよく履修しながら学習を進める仕組みになっている。（根拠資料４（１）（２））。

また、高校教員免許、学芸員の資格を取るための履修も可能となるようカリキュラムは設定されており、キャリア教育の一環として、インターンを募集する企業とのマッチングを行うためのセミナーも一部行っている。学内連携については、文学部キャリア教育委員会を通じ、本学科の活動のフィードバックと他学科と文学部全体との連携体制を構築している。（根拠資料１（１）～（１１））。

さらに、学科長を実行責任者としつつ月例の学科会議などを通じて学生の情報交換を行い、個々の学生の必要に応じて対応する教員を決定する指導体制が整っている。学内の関係組織にかかわる連携についても同様である。（根拠資料１（１）～（１１））。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

今日において哲学教育を実行するためには、多様な時代・地域の知見を総合的に俯瞰できることが求められるが、その必要に応えるべく、専任教員と非常勤講師の専門性を通じて、学生に幅広い専門的知見を習得できるような科目編成を行っている。

【問題点・課題】

実践的能力を養うために、一般的に演習は２０名以下の少人数で行うことが望ましい。しかし、受講生の多さのため、講義形式に近い形にならざるを得ない演習が存在してしまっている。この事態は哲学科のカリキュラム編成の本義に照らし合わせると、望ましい在り方ではない。対応するとすれば、演習科目数を増加させることしかないが、その増加を現状の哲学科が現在有するマンパワーによって解決するのは無理がある。この原因の一つは、哲学科のST比の悪さにあるが、その改善は哲学科内だけで解決できる問題ではない。

【将来に向けた発展方策】

学問領域としての哲学は年々広がっており、学生が学ぶべき内容も増加している。上記の問題点を解決するためには、引き続き、哲学科の現状に即した形での専任教員の増員を大学側に求めていく。また、演習における受講生の適性人数化についても、その方法を今後検討していきたい。

【根拠資料】

- 根拠資料1 (1) ～ (11) 哲学科学科会議議事録 (2019 年 4 月～2020 年 3 月)
- 根拠資料2 高等教育推進支援室による ST 比データ (非公開)
- 根拠資料4 (1) 哲学科教育課程表
- 根拠資料4 (2) 哲学科カリキュラムマップ
- 根拠資料5 (1) ～ (3) 2017 年度～2019 年度哲学科卒業論文題目

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**

所属学生全体を対象としたものとして、入学ガイダンス時に「哲学フェスティバル」という催し（2020年度は感染症確認防止にかかるキャンパス閉鎖のため不開催）を行い、哲学カフェのような議論ができる素地づくりを行うとともに、新入生の動向確認を行っている。（根拠資料6（1）、（2））。また、初年次における履修登録の指導機会、卒論にかかわる仮題目の提出（3年次）、本題目の提出（4年次）に関する指導機会を設けている（2020年度は遠隔で実施計画中）。また、月例の学科会議において、各年度の学生アンケートをてがかりに、教育の質的転換を促すアイデアを立案し、実現できるよう務めている。これらの方策は、カリキュラム・ポリシーに基づく教育をひとりひとりの学生に実現させるものである。（根拠資料1（1）～（11））。

学生の個別的な相談については教員とTAが一丸となって対応している。TAは相談に来た学生に常に対応できるよう、哲学科共同研究室に平日に常時勤務しており、各教員はオフィスアワーを研究室外に掲示し、学生の相談に対応できるように心がけている（根拠資料7）。

他方、本学科のカリキュラム・ポリシーの軸の一つである創造的思考の醸成のためには、通常の講義形式のみならず、ディスカッション形式の講義や演習を確保することが必須である。双方向での応答が可能になるよう、たとえばリアクションペーパーの活用を促す試みも行い、その他の工夫についても学科内で頻繁に討議している。（根拠資料1（1）～（11））。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

少ない人的資源で、可能な限り学生に個別的な教育機会を提供できるように努力している。

【問題点・課題】

現状の体制のままで一学科が対応できるような、学生の主体的学習活動を活性化するためのアイデアはほぼ出尽くしている。特に改善を実施するための人的資源の不足は如何ともしがたい。少なくとも、学生が主体的に使用できる空間の確保と、個々の学生のニーズに対応できるような専門性を持った専任教員の補充が必要である。

【将来に向けた発展方策】

上記の課題は、一学科内で解決できるものではないために、他学科とも問題を共有した上で、実現可能な方策を大学側とも共同で考えていきたい。また、学生のための空間の確保については、根本的な解決案ではないが、今後オンライン会議システムを用いた方法の確立を検討したい。

【根拠資料】

- 根拠資料1 (1) ~ (11) 哲学科学科会議議事録 (2019 年 4 月 ~ 2020 年 3 月)
- 根拠資料2 高等教育推進支援室による ST 比データ (非公開)
- 根拠資料6 (1)、(2) 哲学フェス (2019) 資料
- 根拠資料7 2019 年度春学期哲学科共同研究室開室表

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

学科長を実行責任者として複数の教員によるシラバスチェックを行い、成績評価の基準を明示するシラバス作成を専任・非常勤の区別なく各教員に要請している。また、学期中においては、月例の学科会議等で客観性・厳格性の検証を行っている。（根拠資料1（2）、（5）、（7）、（9）、（10））。

また、ディプロマ・ポリシーに謳われている諸科学の成果を踏まえながら社会の中で総合的な展望を開き、人間存在としてよりよく生きる道を自律的に希求する人材を育てるため、カリキュラム・ポリシーに基づいた講義運営と、卒論指導の体制を整えたうえで、要件を満たす学生に学位を授与している。その検討は、月例の学科会議等で行われている。（根拠資料1（2）、（3）、（6）、（7）、（9）、根拠資料3、根拠資料4（1））。

特に、卒業判定の最後に位置づけられる卒業論文の審査と判定に関しては、主査副査の報告に基づいて全教員で吟味し、学生一人一人の4年間の学修成果を評価することによって、学位授与に値するかを教員全体の合意のもとで判定している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

本学科のディプロマ・ポリシーに記された「合理的かつ自律的思考を訓練」することの自主的な実践であるため、卒業論文は本学科において学位授与のための必要不可欠な手続きと位置付けている。

【問題点・課題】

哲学科の卒業論文のテーマは広大であり、文学部の枠を超えた内容を扱うこともあるため、議論内容の多様性に今後も対応していかなければならない。しかし、平均12人以上の学生の卒業論文指導を適切に行うための時間が、専任教員に不足している。（根拠資料2）

【将来に向けた発展方策】

学生一人一人の卒業論文指導を有意義に行うために、教員のさらなる研鑽だけではなく、人員自体の補充が必要である。

【根拠資料】

- 根拠資料1 (2)、(3)、(5)、(6)、(7)、(9)、(10) 哲学科学科会議議事録
- 根拠資料2 高等教育推進支援室によるST比データ（非公開）
- 根拠資料3 哲学科の各ポリシー
- 根拠資料4 (1) 哲学科教育課程表

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

学部教育の課題は、学生一人一人が自立して哲学するために必要な語学力、外国語文献の読解力、論理的な問題吟味の力、問題設定能力、議論構築能力などを総合的に養うことにある。(根拠資料3、根拠資料4(1))。この課題の達成度を適切に評価するために、過去には「哲学検定試験」を実施していたことがあるが、より明確に学生の主体性を養うため、学生一人一人の現状を教員および学生自身が発見し、適切な指導を行うための施策として、冊子「学習の記録」を学生に配布し、履修状況や問題点、相談や質問などを記入させている。この「学習の記録」は、学習成果を教員が検証するために、定期的に収集される。(根拠資料8)。

また、学生アンケートは授業運営についての最善の手がかりであり、学科内でも情報を共有し、解決法策を吟味している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

「学習の記録」は入学時の学生の学力や興味関心の違いを受け止め、個別的指導を可能とするための方法である。

【問題点・課題】

「学習の記録」に学生が記入するフォームや内容については常時検討する必要がある。また、集められた資料を分析し、改善につなげていくための時間的余裕と人的資源が圧倒的に不足している。

【将来に向けた発展方策】

「学習の記録」および学生アンケートに寄せられた内容に対応できるようにするために、柔軟な形の学科運営の形を模索したい。

【根拠資料】

- ・根拠資料3 哲学科の各ポリシー
- ・根拠資料4(1) 哲学科教育課程表
- ・根拠資料8 学習の記録原稿(2020年度版)

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評価: B: 目標の達成が不十分>

カリキュラムの適切性については、学科長を実行責任者とし、さらにカリキュラム担当教員の補佐のもと、月例の学科会議などを通じて教員相互に検証している。時期としては各学期終わりに集中して行われる。そのさい、カリキュラム・ポリシーを念頭に置きつつ、授業評価アンケートも参照し、各学年の学生の能力・素養に関する情報を教員間で共有することで適切性を評価している。(根拠資料1(1)～(11)、根拠資料3)

教育目標の適切性については、同じく学科長を実行責任者としつつ、月例の学科会議などを通じて、教員相互にカリキュラムの適切性を検証し、問題があった場合はその解決案を議論している。たとえば、現在の哲学領域の主要な潮流は英米圏の言語哲学であるが、それを担う講義が本学科に存在しなかったため(根拠資料9(1))、2018年度より「英米哲学A・B」を新たに開講し(根拠資料9(2))、先端的研究に触れる機会を学生に提供できるようになった。

哲学科教員は、各自の判断でFDに係る研修会を受講しており、それに関する検討や報告を月例の学科会議内で行っている。(根拠資料1(1)～(11))

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学科会議において専任教員間で問題点が共有できるように配慮している。

【問題点・課題】

本来であれば、FD活動により積極的かつ組織的に参加すべきであるが、有機的連携が困難なほど本学科の専任教員の時間的余裕がないため、FD活動には各自の判断で参加せざるを得ず、また、その報告も極めて簡素なものになりがちである。

【将来に向けた発展方策】

FDに関連する研究会に参加するための時間的猶予を確保できるように、業務の軽減やスタッフの増員などを大学側に強く求めていく。

【根拠資料】

- 根拠資料1（1）～（11） 哲学科学科会議議事録（2019年4月～2020年3月）
- 根拠資料3 哲学科の各ポリシー
- 根拠資料9（1）、（2） 文学部履修要覧（2017年度、2018年度）

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

学科 Web ページで公開しているアドミッション・ポリシーには、学生に求める水準として語学を楽しむこと、読書等に親しむこと、吸収した知識を活用すべく深く考える意欲を持つこと、広く旺盛な好奇心を抱いて、基礎学力や専門知識とその応用を学ぼうとすること等を掲げている。さらに、入学時まで、入学希望者には真善美をめぐる教養書を読むこと、自分の考えや意見や感想をノートなどに書き出し、自ら思索する習慣を身につけることを求めている。（根拠資料3）

入試方式や選考方法については、上述のアドミッション・ポリシーを満たす学生を獲得するために、入試方式や選考方法を複数設定し、明示しているだけでなく、昨年度からは、ディベート式の推薦入試も試みるなど、幅広い人材に間口を広げる工夫を行っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

入学後の教育内容の多様性に合わせ、ペーパー入試では測定できない素養を有する入学希望者を評価できるように心がけている。

【問題点・課題】

アドミッション・ポリシーをいかに定めようとも、募集人員に関しては学科で主体的に決定できる事柄ではない。ST 比の改善が急務である。

【将来に向けた発展方策】

大学側に、現状の配置教員人数に適切な募集学生数に調整することを強く求めていく。

【根拠資料】

- ・根拠資料3 哲学科の各ポリシー

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **S：目標の達成が極めて高い**>

学科長を実施主体とし、入試課と協力しながら、月例の学科会議において、各時期の入試結果が報告され、以降の入試における入学定員に合わせて定員の調整を適宜行っている。また、学生の受け入れに関しては、特に各学期終わりの学科会議を通じて、学科長を筆頭に教務課と連携しながら、教員同士で十分に協議したうえで推薦も含めた入試方法を適切に検証し、改善を行っている。（根拠資料1（1）～（11））

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

責任主体が明確である一方、情報を専任教員で共有している。

【問題点・課題】

現状に問題・課題は見つかっていない。

【将来に向けた発展方策】

現状の入学定員充足率を維持し、適切な学生定員を確保する。

【根拠資料】

- ・根拠資料1（1）～（11） 哲学科学学科会議議事録（2019年4月～2020年3月）

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **C：改善すべき点が多い。**>

月例の学科会議等において学科長を筆頭に、講義を担当する教員の編成方針とその実際とを検証している。哲学および哲学史にかかわるテーマは多岐にわたり、学生のニーズも多様であるため、その大部分を可能な限り網羅し、特定の領域に偏重することがないように、専任教員だけではなく、非常勤講師を含めて多彩な講義科目をバランスよく設定している。またグローバル人材育成のための英語での講義も開講している。（根拠資料4（1）、（2））。

委員会等の学内業務の分担については、各教員の能力・特性に合わせながら、過度の集中が生じないように公平性を維持している。ただし、兼務も多い。（根拠資料1（1）～（11））

哲学科の専任教員の過半数は教授である（5/8）。また、専任教員の年齢構成は60代3名、50代1名、40代3名、30代1名となっており、偏りは見られない。

編成に関しては哲学科が網羅すべき多様性をカバーできることを旨とするが、フランス哲学担当教員の補充が行われていないため、現教員の語学の専門分野が英語と独語に偏り、フランス語およびフランス哲学の指導に困難が出ている。（根拠資料2、根拠資料10）。特に卒業論文に関わることは、非常勤講師による対応が困難なこともあり、改善を模索しなければならない。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

哲学教育に求められる多様な専門性を、たとえば専任教員でカバーできない部分は、非常勤講師に委託するなどすることで、確保するように方針立てている。

【問題点・課題】

各種委員会は学科単位に平等に分配されるため、専任教員の絶対数が少ない哲学科にとっては、少ない教員が複数の委員を兼務せざるを得ず、多大な負担がかかっている。のみならず、各委員会において、長や補佐を任せられることも多く、学科全体の運営に悪影響が生じてしまっている。特定の語学の専門分野の偏重の是正のために、大学側にそのための増員を継続的に要請しているが、実現には至っていない。

【将来に向けた発展方策】

ST 比の改善のためにも、教員組織を適切な形で編成するためにも、専任教員卒を増やすよう継続的に要求していく。また、専任教員のジェンダー比率も改善を要するので、今後の教員組織編成の検討課題としていきたい。

【根拠資料】

- ・根拠資料1 (1) ～ (11) 哲学科学科会議議事録 (2019 年 4 月～2020 年 3 月)
- ・根拠資料2 高等教育推進支援室による ST 比データ (非公開)
- ・根拠資料4 (1) 哲学科教育課程表
- ・根拠資料4 (2) 哲学科カリキュラムマップ
- ・根拠資料10 哲学科の教員紹介

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **C：改善すべき点が多い。** >

月例の学科会議などを通して、教員同士の講義の連携を図ることができるようなアイデアの提案と検討を行っている。具体的には、国際哲学研究センター等といった学内研究組織との協同の元、実施された教育・研究・社会貢献活動を自己点検委員が中心となつて評価を行い、授業評価アンケートの結果等を踏まえながら、各教員に改善や改良のための助言を行っている。

また、教員組織の適切性を検証するために、各教員が分担する各種委員をはじめとした分担業務を月例の学科会議等で報告している。学科としての対応が必要な案件については学科長を責任主体としながら、学科全教員の協議と同意を以て執行権限を成立させている。このプロセスは、実施事項や提案事項を学科教員全員が検証し改善するために必要である。（根拠資料1（1）～（11））

とはいえ、検証結果の活用や活性化、そして改善に繋げていくための人的・時間的猶予があまりにも少なく、学科全体としての組織的な検証が行う余力がほとんどないのが現状である。（根拠資料2）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

活動の適切性の評価や問題点、アイデアを学科専任教員内で共有している。

【問題点・課題】

FD 活動や、既存の取り組みの組織化や検証を行うための人的資源が不足している。

【将来に向けた発展方策】

FD の専門家を招聘する等、外部からの評価も取り入れ、発展させていきたい。

【根拠資料】

- 根拠資料1 (1) ～ (11) 哲学科学科会議議事録(2019年4月～2020年3月)
- 根拠資料2 高等教育推進支援室によるST比データ(非公開)

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: S: 目標の達成が極めて高い >

哲学科である以上、学科内教育はすべて哲学教育と同一であり、それぞれの教員が誇りと自負をもって哲学教育に臨んでいる。また、国際教育に関しても、一年次より、英語の専門演習があると同時に、英語での講義も開講している。本学科の演習にも仏語独語のテキストを講読するものがある。(根拠資料4(2))。

キャリア教育についても、演習科目等に企業セミナー等を取り入れ、インターン情報などを学生に与えている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

哲学教育の本丸として責任感を持って取り組みを行っている。

【問題点・課題】

大学全体から見れば、哲学科が本学の教育全体に対して直接為すべきこと、為することができることは多いはずであるが、それを実施するための余力が残されていない。

【将来に向けた発展方策】

哲学教育に関する世界規模の取り組みに関する情報を収集し、次世代に向けた哲学教育の在り方を実践を通じて本学全体に広めていくためにも、時代変化に対応できる柔軟性を持った組織づくりを今後も志していきたい。

【根拠資料】

・根拠資料4(2) 哲学科カリキュラムマップ

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

文学部・東洋思想文化学科（第Ⅰ部）

（文学部自己点検・評価活動推進委員会承認）

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 本学科では、「異文化理解に基づいて世界の人々と協調して未来を切り開く人材を養成する」などの学科の目的を実現するために、学科長を責任主体とし、全ての学科教員を構成員とする学科会議において、3つのポリシーや、4コース制の見直し等を行うことなどを主内容とする「中・長期計画」を策定し、学科会議で検討を加えてきた。2020年夏に学科の教育内容、カリキュラム、教員組織の将来的な展望を検討する組織（WG）を設け、年度内に一定の方向を示すべく作業を開始した。いわゆる3つのポリシーやコース制なども検討対象となる。【根拠資料1-2】
- ② 本学科では、毎年、学科の理念・目的の適切性や、「中・長期計画」の進捗状況や妥当性を検証し、今後の計画の策定を行っている。上記WGの検討内容は学科会議やGaroon上にて逐次報告される。
【根拠資料1-1、2】
- ③ 学科の理念・目的の適切性の検証は、学科長を責任主体とし、全教員が構成員となる学科会議において、全員の合意のもとで結論を出す。上記WGは学科会議において認められたオフィシャルな組織であり、その検討過程、結果は学科内に公開共有される。【根拠資料1-2】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ① 本学科は旧インド哲学科と旧中国哲学文学科を母体としているが、両領域に共通した分野（たとえば、東アジアの思想文化（仏教、儒学など）を研究する教員もおり、専攻分野の相互交流の可能性がある。
【根拠資料1-4】
コース制によって学生の学習内容はある程度定まっているが、たとえば中国学を専攻する学生が中国仏教分野や芸術文化分野の講義を受講するなどの柔軟性を備えている。
- ② 学科の基礎であるインド学と中国学の特色を維持しつつ、その他のアジア諸地域（西アジア、東南アジアなど）の思想文化を扱うことによって、学科の教育内容が発展する可能性がある。【根拠資料1-3】

【問題点・課題】

学問的方法論や対象となる資料の言語を異にする「インド学」「中国学」を主内容とする学科の統合によってできたため、教育内容の標準化が難しい。しかしながら、上記 WG の活動によって、今後の学科のあり方を変えるような方向が提示される可能性がある。【根拠資料 1－2】

【将来に向けた発展方策】

引き続き、「中・長期計画」に沿って、カリキュラムの改革等を進めて行く必要がある。

【根拠資料】

- ・資料 1－1 東洋思想文化学科の「中・長期計画」
- ・資料 1－2 学科会議議事録およびメモ
- ・資料 1－3 東洋思想文化学科のカリキュラムマップ
- ・資料 1－4 東洋思想文化学科教員の「教員プロフィール」(HP)

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

- ① 本学科のディプロマ・ポリシーの中に、学科の教育目標を明示した上で、それが学習効果として実現されているかどうか課程修了の目安であると明示されており、学科の教育目標とディプロマ・ポリシーとは整合している。また、本学科のディプロマ・ポリシーには、インドと中国を中心とする東洋の思想・文化の理解と、それに基づいて直面する問題の分析と対応をする能力を養うという形で、本学科の学生に修得することが求められる知識、技能、態度等の学習成果が明示されている。【根拠資料4(1)－1】
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示しており、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されている。【根拠資料4(1)－1】
- ③ 本学科のカリキュラム・ポリシーには、学科の教育目標の達成に向けて、「1年次・2年次を中心に、幅広い学問分野に触れ、全人的な教養を身につけ」、2年次以降、4つのコースのいずれかに属して「専門分野に関する知識を深める」等、教育目標を達成するための教育課程編成方針が年次毎に明示されており、一方、ディプロマ・ポリシーには、このカリキュラムを履修することが学位授与の必要要件であることが明記されている。従って、カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合していると判断できる。【根拠資料4(1)－1】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

語学等の基礎的科目から概説・概論→演習・特講と、段階的に学習を深める構成である。いわゆる「文化史」にも意を用いて、多様な科目群を提供している。【根拠資料4(1)－3】

【問題点・課題】

学科創設から7年を経て、科目の整理・スリム化は相当進んだが、コースごとに学習深度の濃淡がある。学習内容の特色によるところも大きい。なるべく標準化して学生の到達度を測りやすくする必要がある。

【根拠資料4(1)－4】

【将来に向けた発展方策】

今後数年の間に多くの教員が退職し、新しいスタッフを迎える予定である。今後は、必ずしも従来のコースに縛られず、新たな「東洋思想文化」の形を模索しつつ、カリキュラム・構成員を再検討してゆく予定である。

【根拠資料4(1)－2】

【根拠資料】

- ・資料4(1)－1 東洋思想文化学科の3つのポリシー
- ・資料4(1)－2 東洋思想文化学科の教育目標
- ・資料4(1)－3 東洋思想文化学科のカリキュラムマップ
- ・資料4(1)－4 東洋思想文化学科の教育課程表

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を利用して、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。【根拠資料4(2)－(1)－2】
- ② 各授業科目の単位数、時間数、セメスターごとの履修登録の上限単位数等は、いずれも大学設置基準、並びに学則に則って設定されている。【根拠資料4(2)－(1)－2】
- ③ 授業科目に「講義科目」「演習科目」「特講科目」「語学科目」等の種別を設け、また、それらを重要性に応じて「必修」「選択必修」「選択」に配置しており、カリキュラムに沿って学修することで教育目標を達成することが期待できる。授業科目は適切に設定されていると言える。【根拠資料4(2)－(1)－2】
- ④ 1年次に少人数編成の科目、「レポート・論文作成の技法」を必修として、初年時教育・専門教育への導入教育と位置づけており、また、新入生のために学科専用の「学習の手引き」を作り、この授業で活用している。【根拠資料4(2)－(1)－3、4】
- ⑤ 「東洋思想文化学科のカリキュラムマップ」によって基盤教育・専門教育の位置づけを明らかにしており、卒業、履修の要件をバランスよく設定している。【根拠資料4(2)－(1)－1】
- ⑥ 「東洋思想文化学科のカリキュラムマップ」に見るように、語学、知識、理解、分析・考察・表現の各項について、入門、応用、完成と順次高度な内容の科目が配置されており、学習成果の段階的な修得に繋がる教育課程となっている。【根拠資料4(2)－(1)－1】

【根拠資料】

- ・資料4(2)－(1)－1 東洋思想文化学科のカリキュラムマップ
- ・資料4(2)－(1)－2 東洋思想文化学科の教育課程表
- ・資料4(2)－(1)－3 レポート論文作成の技法のシラバス
- ・資料4(2)－(1)－4 東洋思想文化学科 学習の手引き（2020年版）

【評価の視点（２）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**

- ① 社会科の中・高等学校教員、司書、学芸員、社会教育主事を目指す学生のために教科に関する科目を適宜カリキュラムに配置している。また、学科の学修に必要で、かつ、アジアでの就業に不可欠な英語と中国語を必修科目とし、更に、古典研究と現代を繋ぐ役割を果たすように、「近代化と東洋」「インド現代思想」「現代に生きる仏教」等の科目を置いている。また、2019年度には、インド大使館の文化部門責任者を招聘して、現代の国際紛争と仏教思想の関連を主題とする特別講義を実施するなど、進路選択の幅を広げるための企画も実施している。【根拠資料4(2)－(2)－1、3】
- ② 最も汎用性の高い中国語資格で、中国政府公認の中国語能力検定試験 HSK の取得を学科として推奨している。【根拠資料4(2)－(2)－2】
- ③ 語学教育の充実、「海外文化研修」の質的向上により、学生の海外での活動や就業・就学を推進するという立場は学科教員で共有されている。「海外文化研修」については、現地学生等との「交流」を超える双方向的な意見交換やヨガ等の身体面での体験を重視したものを企画しているが、2020年度はコロナ禍によって実施できていない。就職・キャリア支援室との連携のもとで、就職率・就職先・進学先の把握に努め、それに基づいて学生指導を行っているが、学科の教育を生かした職に就く人の数は多いとは言えない。

【根拠資料4(2)－(2)－4】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学科の成立経緯からして、カリキュラム上は古典を中心とした原典の文献研究にウエイトを置いているが、講演会や海外研修によって現代的な視点や体験型の教育を重視するよう努めている。【根拠資料4(2)－(2)－1】

【問題点・課題】

入学前に学科の性格や教育目標等を十分に学生に伝えることができておらず、学科で学んだことを実社会に活かす道が見いだせずにいる。ただ、本学科が目指す哲学教育は、即効性・実用性・功利性を目指すものではない。それ以外に大切な何かが人生には必ずあることを見つけ出すことの大切さを教えてくれるのが、東洋思想の叡知であることを伝えていきたい。【根拠資料4(2)－(2)－1】

【将来に向けた発展方策】

教育を通して、学科の教育内容を生かして活躍できる卒業生を少しでも多く出すことによって学生の意識を少しずつ変えていくことが重要だと思う。

2 学科合併によって現在の東洋思想文化学科が誕生したため、将来的に教員数の減員が見込まれている。基本を維持した上で、カリキュラムのスリム化を図る必要がある。また、学生の意識改革を促すとともに、実社会との関連が密接な科目の設置を考える必要がある。

【根拠資料】

- ・資料4(2)－(2)－1 東洋思想文化学科の教育課程表
- ・資料4(2)－(2)－2 東洋思想文化学科 学習の手引き（2020年版）
- ・資料4(2)－(2)－3 講演会ポスター
- ・資料4(2)－(2)－4 海外文化研修のシラバス

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

- ① 必修科目である「レポート・論文制作の技法」（1年）、「東洋思想文化演習」（2～3年）について、多コース開講し、ゼミ形式の授業等を行い、自主的な研究と発表の機会を設けている。ただし、「演習」については、当初、少人数教育を目指したが、クラスごとの受講生の数の相違が甚だしく、必ずしもそうになっていない。
【根拠資料4(3)～4】
- ② 東洋思想文化学科の各教員はホームページ、ならびに各研究室の扉にオフィスアワーを明示しており、また、毎日TAを共同研究室に配置して学生の勉学支援に当たっている。2020年度春学期は共同研究室が全く利用できなかったため、メールやToyoNet-ACEを通じた相談業務をTA・教員の両者が積極的に実施した。
- ③ 演習科目においては、学習内容に主体的に取り組めるようにできるかぎり発表の機会を与えており、実技講義科目では、インド舞踊を踊るなど、理解が容易でない異文化を身体で感じられるように工夫している。また、年度初めには各学年の学生のために履修相談の機会を設けているし、1年次の後期にはコース分けのための説明会も開催して、学生の履修に問題が生じないように学科全体で取り組んでいる。また、毎月一度は開かれる学科会議において、学科の課題等について話し合いをもっており、学生の状況把握について共通認識を持てるよう努めている。【根拠資料4(3)～3】
- ④ 各科目の教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、語学科目、講義科目、演習科目、実技講義科目、卒論等、それぞれに学習目標に到達するのにふさわしいものが用いられている。【根拠資料4(3)～1、2】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学生の疑問や学習上の困難を解消するために、TAの協力の下で質問に答えるシステムを作り運用している。2020年度はオンライン（メール、ToyoNet-ACEなど）による学習・履修相談も実施した。来年度以降の教育条件の展望が明確ではないことに鑑みるならば、このような取り組みの意義が強調されるべきであろう。

【根拠資料4(3)～3】

【問題点・課題】

「演習」などの多コース開講科目では、クラスによって 20 人程度から 40 人程度まで、受講生の偏りが著しく、「少人数教育による行き届いた教育」という目的が完全には達せられていない。2020 年度春学期は Web によるリモート授業であるため、受講生数の過多なことはそれほど目立っていないが、対面授業では「演習」として成立するかどうかを検討する必要があるだろう。また、2020 年度春学期に関しては学生が共同研究室を利用することができなかった。【根拠資料 4 (3)－1、3】

【将来に向けた発展方策】

「演習」については、学籍番号によって事前に分けるなどの方策は難しく、また、抽選も問題がある。制度が変わってセメスターごとに異なる演習を取ることができるようになったので、もう少し状況を見て行く必要がある。演習と卒論指導を同一時間に開講するケース（インド思想、仏教、芸術系統の演習）では、複数年次の学生が同時に受講するという点で長所もあるが、受講者数がどうしても多くなるという基本的な問題を抱えている。

【根拠資料 4 (3)－1】

【根拠資料】

- ・資料 4 (3)－1 東洋思想文化学科の教育課程表
- ・資料 4 (3)－2 東洋思想文化学科の 3 つのポリシー
- ・資料 4 (3)－3 学科会議議事録およびメモ
- ・資料 4 (3)－4 演習、レポート論文制作の技法のシラバス

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

- ① 科目ごとにシラバスに「成績評価の方法・基準」を明示しており、また、「レポート・論文制作の技法」のように、同じ科目を複数の教員で分担する場合、シラバスを共通化して評価に客観性を持たせている。学科のシラバスは、学科教員が分担する形で全てチェックしており、成績評価に恣意が入らないような記述になっているか確認している。特に4年次に課せられる「卒業論文」は、大学での学習の総決算であり、卒業要件において重要な位置を占めるが、その最終評価は学科会議で行い、客観性・厳格性の維持に努めている。

【根拠資料4(4)－(1)－1、3、4】

- ② ディプロマ・ポリシーに、「東洋思想文化学科の教育目標に沿って設定された授業科目を履修し、基準となる単位数を修得することが、学位授与の必要要件です」と明示されており、卒業要件は、ディプロマ・ポリシーと整合しており、単位数の修得に基づいて適切に学位授与を行っている。【根拠資料4(4)－(1)－2】
- ③ 学位授与の条件等については、『文学部履修要覧』に明記されており、また、「卒業論文」の最終評価は、学科長を責任主体とし、学科教員全員が構成員となる学科会議で行っており、明確な責任体制のもとで行われているが、その手続は明文化されていない。【根拠資料4(4)－(1)－3、4】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

科目としての「卒業論文」を担当する教員以外であっても、論文の内容に応じて学生を指導・助言するように心がけている。インド学、中国学は対象が広範囲にわたり、実質的に複数の教員がかかわるケースもあり十分な指導を保證している。【根拠資料4(4)－(1)－1、4】

【問題点・課題】

「卒業論文」の評価について、学科会議では、学科教員が全ての卒業論文に目を通すことは不可能なため、基本的には、主査の教員の申告を受け入れる形になっている。主査教員の審査の基準が相互に異なった場合、評価の客観性と厳格性を十分に保ち得ない可能性が生じるので、手続きの明文化が何らかの形で必要である。

【根拠資料4(4)－(1)－4】

【将来に向けた発展方策】

「卒業論文」を担当する教員が共通に使用する評価基準を定める必要がある。卒業論文の評価に客観性を持たせるためには、少なくとも「主査・副査」による複数の指導・審査 体制が必要と思われる。

【根拠資料4(4)－(1)－4】

【根拠資料】

- ・資料4(4)－(1)－1 東洋思想文化学科の各科目のシラバス
- ・資料4(4)－(1)－2 東洋思想文化学科の3つのポリシー
- ・資料4(4)－(1)－3 履修要覧
- ・資料4(4)－(1)－4 学科会議議事録およびメモ

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 河合塾が行っている PROG テストを利用して学生への教育効果の把握に努めているが、ジェネリックスキルを超えた学科の特性に応じた学習成果を測るには不十分であり、今のところ、学科としては、学習成果を測るための独自の評価指標を開発できていない。
- ② 大学で実施しているセメスターごとの授業アンケートは、教員が自分の授業を見直すために活用しているし、卒業時のアンケートの結果については、教育目標などカリキュラム見直しの資料として学科長を責任主体とし、学科教員全員が構成員となる学科会議で毎年検討しているが、就職先の評価の調査等を行っている。【根拠資料4(4)－(2)－1】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学科内のWGによって卒業論文の審査を含む卒業のためのカリキュラムを見直す可能性がある。

【根拠資料4(4)－(2)－2】

【問題点・課題】

学科として学修成果を測るための評価指標を早急に確立する必要がある。就職先の評価の調査等はいくつかの問題があって、早急には実施できない。【根拠資料4(4)－(2)－1】

【将来に向けた発展方策】

現在、ディプロマ・ポリシーを改定するとともに、新ポリシーに沿った学修成果の把握・評価方法を確立すべく継続的に努力している。【根拠資料4(4)－(2)－2】

【根拠資料】

- ・資料4(4)－(2)－1 学科会議議事録およびメモ
- ・資料4(4)－(2)－2 東洋思想文化学科3つのポリシー

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評価: B: 目標の達成が不十分>

- ① 教育目標、教育方法等のカリキュラム、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー等の適切性は、毎年度、「日本学術審議会【哲学】大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」や他大学での取り組み等を参考に、定期的に点検・評価を実施しており、カリキュラム改訂のたびに、カリキュラムのスリム化等の改革を行っている。【根拠資料4(4)-(3)-1、2、5】
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等の適切性は、学科長を責任主体とし、学科教員全員が構成員となる学科会議において行われており、責任主体や組織、権限や手続きは明確である。また、ここでの検討に従って、現に少しずつカリキュラムを改訂している。【根拠資料4(4)-(3)-4、3】
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けては学部主催のFD研修会に学科教員が全員、積極的に参加しており、障害者への接し方など、貴重な情報を共有し、更に、その後の学科会議でその内容について話し合っているが、それ以外の学科独自の組織的な取り組みは行われていない。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ① インド学と中国学という異なる分野の特徴を残しつつ、本学科を志望する学生の志向にも配慮している。古典の文献研究を中心としながら、現代的な諸問題を扱う科目を適切に配置している。
【根拠資料4(4)-(3)-1】
- ② 2020年度はウェブ授業をいかに効果的に実践するかという観点から、学科の取り組みとして「WebEx講習会」を開催した。【根拠資料4(4)-(3)-3】

【問題点・課題】

授業内容・方法の工夫は、個人に任されている面が多く、学科として組織的に取り組むという点では必ずしも十分ではない。しかし、2020年度は授業の大半がオンライン化したことで、授業運営についての困難や工夫すべき点を共有することができた。【根拠資料4(4)-(3)-3】

【将来に向けた発展方策】

学習成果の把握・評価方法を確立するために、ディプロマ・ポリシーを改定したのに伴い、カリキュラム・ポリシーについても、今後、更なる見直しが必要となるか検討を続ける必要がある。また、学内・学外で開催されるFD 研修会等の取り組みに学科教員が積極的に参加するよう促す必要がある。【根拠資料4(4)－(3)－4】

【根拠資料】

- ・資料4(4)－(3)－1 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準哲学分野
- ・資料4(4)－(3)－2 同系統の分野が教育研究されている他大学のホームページの情報
- ・資料4(4)－(3)－3 学科会議議事録およびメモ
- ・資料4(4)－(3)－4 東洋思想文化学科 3つのポリシー
- ・資料4(4)－(3)－5 東海大学文化社会学部アジア学科

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 本学科のアドミッション・ポリシーでは、「東洋の思想や文化に対して強い関心を持つ学生」「外国語の学習に意欲を持つ学生」「物事を判断・主張するにあたって明確な根拠に基づいて筋道だった説明をすることのできる論理的能力を持つ学生」を求めることを明示しており、学科の教育目標、教育内容を踏まえた内容となっている。また、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等を明示している。【根拠資料5(1)－1、2】
- ② 本学科では、このアドミッション・ポリシーに基づき、「一般入試」「自己推薦入試」「学校推薦入試」「外国人留学生入試」「社会人特別選抜」等の種々の入試方法を採用し、それぞれに募集人員、選考方法を設定している。【根拠資料5(1)－1、2】
本学科の入試方法、募集人員、選考方法は、ホームページ等によって受験生に明示している。
- ③ 一般入試は複数の方法を採用し、高等学校までの知識を広く有する者を選抜しているが、アドミッション・ポリシーに基づき、漢文に重点を置くなどの工夫によって、学科の教育内容に相応しい者の選抜にも配慮している。また、推薦入試では、論文と面接を重視し、論文試験では、その内容を学科の特性に適ったものにする等の工夫を行い、また、面接では、本学科の教育目標等をしっかりと理解しているかどうか重点を置いて選抜を行っている。【根拠資料5(1)－2】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

多様な選抜方法により、本学科に関心を持つ多様な学生を受け入れることができている。

【根拠資料5(1)－2】

【問題点・課題】

2021 年度入試の実施方法が未確定だが、推薦入試に当たっては、書類選考のみによることのないように万全を期したい。

【将来に向けた発展方策】

入学者の東洋思想文化に対する学習意欲と基礎的な学力の担保という課題を両立するためには、推薦入試と一般入試を適切割合で実施する必要がある。後者については、4 教科型などの多教科の入試方式も積極的に採用する必要があるかもしれない。

【根拠資料】

- ・資料5(1)－1 東洋思想文化学科の3つのポリシー
- ・資料5(1)－2 東洋大学入学試験要項

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 毎年、二年前後の入試状況がはっきりしてきた時期に、学科内入試委員の説明に基づき、また、入試課や学部教務課の助言を参考に、学科会議において、定員の超過・未充足などを初めとする様々な問題点を明らかにし、来年度の入試に役立てることになっているが、学科の設立以降、これまでに入学定員に対する入学者数の比率、収容定員に対する在籍学生数等の点で問題が生じたことはない。【根拠資料5(2)－1】
- ② 学生の受け入れの適切性を検証するのは、学科長を責任主体とし、全ての学科教員が構成員となる学科会議であって、学科入試委員の説明に基づいて検討が行われる。従って、責任主体や組織、権限や手続きは明確である。また、検討の結果、必要に応じて、次年度の選考方法や募集人員に反映させ改善を図っている。これによって、学生の学力水準は確実に向上しているが、学科の性格をよく理解した上で入学してくる学生の割合が増えているとは必ずしも言えない。【根拠資料5(2)－1】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

入試とそれに続く策定に際しては、学科全員の合意を基本にして判断してきた。【根拠資料5(2)－1】

【問題点・課題】

本学科の教育内容を目的として入学を志す学生をいかに増やすかが大きな課題である。

【将来に向けた発展方策】

オープンキャンパスや学びライブ等を通じて、受験生に対する学科の特性の説明をより細かく行う必要がある。【根拠資料5(2)－1】

【根拠資料】

- ・ 資料5(2)－1 学科会議議事録ならびにメモ

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

- ① 本学科では、コースごとに学科の教育目標に沿った基幹科目を設定し、その科目を担当可能で実績と実力のある教員の専任採用に努めている。【根拠資料6(1)－3】
- ② 基幹科目、あるいはそれに準じた教育目標上必要な科目で、現有専任教員で十分に賄えない場合に限って、研究・教育上、十分な実績のある人物を選考し、非常勤講師に依頼している。【根拠資料6(1)－1、4】
- ③⑥ 毎年、学科長を責任主体とし、学科教員全員が構成員となる学科会議において、全学、学部内の各種委員会の委員、学科内で担当する職掌を決定し、各教員の役割や教育研究上の責任を明確にし、教員間の連携を図っている。また、授業運営に関しては、コースごとに、科目担当者間で教育内容等について随時検討しており、カリキュラムの改定の際にその意見を学科会議で検討することになっている。ただし、教員組織の編成方針、各教員の役割、教員間の連携、教育研究に係わる責任所在などについて、学科教員間で共通認識はあるものの、「規程」「方針」といった形での明文化はされていない。【根拠資料6(1)－3】
- ④ 本学科の11名の専任教員のうち、9名が教授である。【根拠資料6(1)－1】
- ⑤ 本学科の教員の年齢構成は2020年10月31日現在、～29歳 0名、30～39歳 0名、40～49歳 2名、50～59歳 4名、60歳以上5名となっており、年齢構成が高い方に偏っている傾向にある。
【根拠資料6(1)－2】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

【問題点・課題】

教育組織の編成方針は、暗黙の了解に止まっており、いまだ「規程」などの形で明文化されていない。また、教員の年齢が高齢に偏りすぎている点も問題である。今後の定年退職を考慮に入れ、計画的に教員組織を維持、改革する必要がある。【根拠資料6(1)－3】

2020 年度は定期的に対面の学科意義を開催することが困難であったため、Garoon に専用のスレッドを作成し、そこで課題ごとに意見を徴した。発言がすべてテキスト化され、論点の整理も容易であったため、非常に有効に機能していると思われる。

【将来に向けた発展方策】

教員組織の編成方針を明文化する必要があるが、ただ、教員の減員という問題も絡むため、明文化すると、現実には教員を採用する場合に支障となる場合もありうるので、どうしたらよいか検討中である。また、年齢が高齢に偏っている点については、今後の専任教員採用にあたって、出来るだけ若い人を採用するよう留意する必要がある。【根拠資料6(1)－2】

【根拠資料】

- ・資料6(1)－1 文学部教員組織表
- ・資料6(1)－2 所属教員の定年退職年度（非公開）
- ・資料6(1)－3 学科会議議事録ならびにメモ
- ・資料6(1)－4 東洋思想文化学科の教育課程表

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 学科教員は、毎年度、教員活動評価を行っている。授業内容の改善については、2020年度はオンライン授業の実施方法の習熟のための講習会を実施した。また、学科の教員は学科紀要に社会的活動を報告しており、これを共有して自らの教育・研究・社会貢献活動の意義を認識し、改善に努めている。

【根拠資料6(2)－1】

- ② 教員組織の適切性の検証は、学科長を責任主体とし、学科教員全員が構成員となる学科会議において行われており、責任主体や組織、権限、手続は明確である。そして、実際、この検証プロセスに従って、適切な形で教員採用を行った。【根拠資料6(2)－3】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

例年通り活動評価に取り組み、また学科紀要を出版することで教育・研究・社会貢献活動の状況を学科全体で共有している。【根拠資料6(2)－1】

【問題点・課題】

学内で開催されるFD関係の行事には、教員個人の判断に基づいて積極的に参加しているが、それを学科内でフィードバックしているわけではない。【根拠資料6(2)－2】

【将来に向けた発展方策】

FD担当の委員と学科長が協力して、学科教員のFDに対する意識と実践を充実したものとする必要がある。

【根拠資料6(2)－3】

【根拠資料】

- 資料6(2)－1 文学部紀要東洋思想文化学科編
- 資料6(2)－2 教員活動評価資料
- 資料6(2)－3 学科会議議事録およびメモ

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

- ① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **B: 目標の達成が不十分** >

- ① 「哲学教育」に関しては、本学科の必修科目あるいは選択必修科目はインド・中国を中心とする思想・哲学を扱っており、本学創立以来の哲学教育を着実に推進している。また、「国際化」については、正規の科目として「海外文化研修」(選択科目)を設け、学科として学生に積極的に受講するよう勧めている。学科の特性に合わせて、全ての学生に英語と中国語の二箇言語を必修とし、特に、中国語については、学生に対して中国政府公認の中国語能力検定試験 HSK の取得を推進している。その一方、国際化に伴う日本人としてのアイデンティティ保持の一助として、ほぼ千年前から日本の伝統仏教に伝わっている仏教儀礼と仏教讃歌である聲明公演を文学部「伝統文化講座」の一環として催行し、学内外に開放している【根拠資料 その他3】。
- ② 最後に「キャリア教育」については、在学生の就職およびその活動への意識を高めるために、文学部が主催する「文学部学生のためのキャリア・就職支援講演会」等への学生の参加を促しているが、学生の反応は必ずしも芳しくない。大学で学んだ専門知識を直ちに生かせる職場が少なく、両者を関連づけずに会社名等で就職先を選ぼうとするからであろうと思われる。【根拠資料 その他1】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

中国やインドの思想文化を学ぶということが、国際的な視点から哲学を学び実践することであり、学科の本来のありかたがそのまま「哲学教育」「国際化」と直結する。【根拠資料 その他1、2】

【問題点・課題】

学生の就職への意識が必ずしも高いとは言えず、また、学んだ専門知識を生かせる職場が限られている。

【将来に向けた発展方策】

学生の就職への意識を高めるような施策を考えるとともに、就職先として、大学での学習を生かせるような職場を開拓する必要がある。

【根拠資料】

- ・資料その他1 東洋思想文化学科の3つのポリシー
- ・資料その他2 東洋思想文化学科の教育課程表
- ・資料その他3 文学部伝統文化(TDB)プロジェクト「聲明公演チラシ」

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

文学部・日本文学文化学科（第Ⅰ部）

（文学部自己点検・評価活動推進委員会承認）

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

①（資料 1-1、2、3）

・2017 年度中長期計画報告を作成し、計画の達成度を確認、課題の抽出と今後の施策調整をおこなった。学科長の責任のもと、学科会議にて計画し、各担当者を中心に実施している。実行内容をガルーンなどに集約、蓄積し、次年度に向けた検証の資料としている。

②（資料 1-4、5）

・4 年に一回のカリキュラム改定の際に、各学部・学科の「教育研究上の目的」も検証している。毎年 12 月に次年度の『ゼミナール・卒論の手引き』を編集する際に、学科の教育目標の適切性（表現の文言も含む）について、学科教務・手引き担当委員を中心に、学科の構成員が検証し、確認している。

③（資料 1-6、7、8）

・カリキュラム改定の際には学科長および自己点検評価委員、カリキュラム委員を中心に学科での検討を行い、のち文学部カリキュラム委員会、学科長会議、教授会で審議し、承認を得ている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

・中長期計画を設定し、学科の特徴として、日本語学分野、近現代文学文化分野・古典文学文化分野、比較文学文化分野の四本の柱をもとに、学科行事やカリキュラムをたて、入学時から卒業まで段階的かつ全人格的教養が身につくよう、『ゼミナール・卒論の手引き』で指導し、学科会議で定期的に検証している。

【問題点・課題】

- ・カリキュラム改定の際に、学科長・カリキュラム委員・自己点検委員の仕事の負担が過重になっている。
- ・2017 年度からのカリキュラムが開始 4 年目となった。まとまりのあるカリキュラム体系として検証を行う。

【将来に向けた発展方策】

- ・大学の理念・目的を見据え、現状を維持しながら、学科の中長期計画とカリキュラムの關係に齟齬が生じないよう確認をしていく。
- ・より円滑に理念・目的の実現に向けて、カリキュラムをはじめとした調整を学科會議で協議の上、随時進めていく。

【根拠資料】

①

- ・資料 1-1 日本文学文化学科會議議事録
- ・資料 1-2 ガルーンスレッド「日本文学文化学科中長期計画実績（2017～）」
- ・資料 1-3 2017 年度中長期計画報告文学部日本文学文化学科

②

- ・資料 1-4 『ゼミナール・卒論の手引き』
- ・資料 1-5 日本文学文化学科會議議事録

③

- ・資料 1-6 日本文学文化学科會議議事録
- ・資料 1-7 文学部カリキュラム委員會議事録
- ・資料 1-8 文学部教授會議事録

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料4(1)-1、2、3、4、5、6、7）

- ・日本文学文化をグローバルな視点で考察し、発信することを教育目標としており、それは「日本の文学・文化に関する知見と論理的な考察」を主体的に獲得し、「日本語、日本の文学・文化についての確かな知識」を専門的な視点から探究し、「多面的かつ総合的に検証」し、「世界から見た日本の文学・文化のあり方を理解し、グローバルな文脈における豊かな可能性を見出す」ことを掲げたディプロマ・ポリシーと整合している。
- ・ディプロマ・ポリシーには、学生が修得すべき知識・技能と学習成果が「日本の文学・文化に関する知見と論理的な考察」を主体的に獲得し、「日本語、日本の文学・文化についての確かな知識」を専門的な視点から探究し、「多面的かつ総合的に検証」し、「世界から見た日本の文学・文化のあり方を理解し、グローバルな文脈における豊かな可能性を見出す」という4つの観点に即して明示されている。

②（資料4(1)-8、9、10）

- ・カリキュラム・ポリシーの「4分野」の「専門的かつ横断的な学習」、「段階的かつ有機的な学習」、「多様な学び」などに対応して、科目区分「必修科目」「選択必修Ⅰ・Ⅱ」「選択科目」を設け、「日本文学文化」「日本語」の領域を必修としている。「比較文学文化」の領域に関しても、「選択必修」の中で2科目4単位以上の履修を必修としている。
- ・相互聴講制度等を実施して学生の柔軟な履修を推進している。同一のカリキュラムによる教育を展開している日本文学文化学科の第1部・第2部の「2部間」における相互聴講制度を設けている。卒業までに30単位を上限として科目の履修・単位修得を認めている。

③（資料4(1)-11、12、13、14）

- ・カリキュラム・ポリシーでは、「グローバルな現代社会の一員として活躍するための礎を築く」という方針のもとで、4分野を設けての専門的かつ横断的な学習、年次ごとの段階的かつ有機的な学習、少人数のゼミナールでの他者との協働をはじめとする多様な学び、多彩な内容の専門科目の設置、卒業論文の作成を通じた研究成果の主体的なまとめ、という5つの柱を掲げている。それらは教育目標およびディプロマ・ポリシーと整合している。

- ・外部評価実施に係る計画立案として、2021 カリ改定に向けて、3 つのポリシーのつながりがより分かりやすくなるよう改めている（詳細は「【基準4】教育課程・学習成果 （その4）」参照）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・「日本の文学・文化に関する知見と論理的な考察」をグローバルな視点で考察・発信することをカリキュラム上可能としている点で、ディプロマ・ポリシーに適合している。カリキュラム・ポリシーでは履修単位の制度、4 分野の専門的かつ横断的な学習、年次ごとの段階的かつ有機的な学習、少人数のゼミナール、多彩な内容の専門科目の設置、卒業論文の作成に重点を置いている。
- ・2019 年度にディプロマ・ポリシーを実態に即して調整を行い 2020 年度から公開を行っている。

【問題点・課題】

- ・調整を行ったディプロマ・ポリシーについては、今後、経年の検証を行う。
- ・学生のカリキュラムに対する基本的な質問事項は、TA の対応がふさわしいため、TA 勤務時間等がより配当できることが望ましい。なお、2020 年度から 1 年次の履修指導として、manaba を活用して動画配信を行っている。

【将来に向けた発展方策】

- ・学部の中で学科の特性を見極め、現状を維持しながら、今後の教育課程の編成・実施方針の微調整を行う。

【根拠資料】

①

- ・資料 4(1)-1 「教育目標」(学部・大学院/学部・学科/文学部/日本文学文化学科)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/>
- ・資料 4(1)-2 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針(ポリシー)/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>
- ・資料 4(1)-3 『履修要覧 文学部 2020 年度』P.83, 84
- ・資料 4(1)-4 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』
- ・資料 4(1)-5 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針(ポリシー)/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>
- ・資料 4(1)-6 『履修要覧 文学部 2020 年度』P.84
- ・資料 4(1)-7 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』

②

- ・資料 4(1)-8 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針(ポリシー)/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>
- ・資料 4(1)-9 教育課程表(学部・大学院/学部・学科/文学部日本文学文化学科)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>
- ・資料 4(1)-10 『履修要覧 文学部 2020 年度』P.83~88、89(第1部・第2部間相互聴講制度)

③

- ・資料 4(1)-11 「教育目標」(学部・大学院/学部・学科/文学部/日本文学文化学科)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/>
- ・資料 4(1)-12 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針(ポリシー)/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>
- ・資料 4(1)-13 『履修要覧 文学部 2020 年度』P.83, 84
- ・資料 4(1)-14 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料4(2)-1、2、3、4）

- ・授業科目の難易度および内容によって、初年次教育科目として位置づけている「初年次ゼミナール」「実践基礎ゼミナール」は1年次の必修。また、専門基礎科目としては「日本語概説」「日本文学文化概説」は1～2年次の必修。ゼミナール科目はⅠ～Ⅲと順次性をもって配当学年を2～4年生に設定している。その上で、「卒論指導」を4年次に配当し、「卒業論文」は所定の単位数を修得した者のみが4年次に履修登録できる必修科目として設定している。

②（資料4(2)-1、2、3、4）

- ・各授業科目の単位数および時間数は大学設置基準および学則に則り設定されている。

③（資料4(2)-1、2、3、4）

- ・2017年度から新カリキュラムへと移行したことで、幅広い学問分野の履修と専門領域の学習とのバランスをとり、新カリキュラム体制の再構築が進められている。専門科目74単位以上のうち必修は18単位、選択必修Ⅰは34単位以上、選択必修Ⅱは16単位以上であり、その他文学部基盤科目18単位以上、語学科目12単位以上を含めて、諸資格科目、選択科目などバランスよく配置されている。

現在、必修科目、選択必修科目、選択科目すべて開講している。

④（資料4(2)-5、6、7、8、9）

- ・1年次の必修科目の「初年次ゼミナール」「実践基礎ゼミナール」が複数コース開講され、少人数授業を展開して、初年次教育、導入教育の役割を果たしている。この科目は、読む、書く、考える、話すを基本コンセプトとして、全コースで統一的なシラバスを作成して、授業を展開している。

⑤（資料4(2)-5、6、7、8、9）

- ・『履修要覧』、カリキュラム・マップ、科目ナンバリングによって、一般教養的科目としての「基盤教育」「文学部基盤科目」と専門的科目としての「専門科目」の位置づけと役割を明確に説明している。学生が学年ごとの既履修と未履修とを明瞭にし、自己の履修計画に役立つものである。「基盤教育」16単位以上、「文学部基盤

科目」18単位以上、「専門科目」必修科目18単位、選択必修科目Ⅰ34単位以上、選択必修科目Ⅱ16単位以上と、バランスよく設定されている。

- ・キャップ制の上限を超えた履修学生の把握、管理については、全学カリキュラム委員会等で実態の把握について検討をしている。日本文学文化学科としては、資格科目などの卒業要件外科目を履修する学生について、綿密な履修相談などを通じて、実質的な学習時間を確保できるよう指導している。

⑥（資料4(2)-5、6、7、8、9）

- ・「グローバルな現代社会の一員として活躍するための礎を築く」というカリキュラム・ポリシーに従い、比較文学文化や種々の文化論の科目を1年生から配置し、「初年次ゼミナール」「実践基礎ゼミナール」を通して基礎的な学力（読む、書く、考える、話す）を養成し、それを演習や卒論で磨き上げていくような教育課程となっている。

【評価の視点（2）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料4(2)-10、11、12、13）

- ・基盤教育科目、文学部基盤科目におけるキャリア教育科目に加えて、各学年必修のゼミナール科目にて、社会的及び職業的自立に資する能力（コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、情報機器能力など）を涵養している。

②（資料4(2)-10、11、12、13）

- ・教員免許（中高国語・書道）、図書館司書、学校図書館司書、博物館学芸員などの諸資格の取得に必要な科目に加え、特に教員養成の充実を図るために専門科目「教職国語」を設置している。

③（資料4(2)-14、15、16、17）

- ・すべての学生が、ゼミナールに所属し、また卒論指導を受ける体制となっており、各教員が個別指導などを通して、学生個々の「社会的及び職業的自立」に向けた指導を行なっている。
- ・学科としてキャリア講演会などの企画に参加し、各授業を通じて学科学生の参加を促す方策を講じている。
- ・教職支援室の利用状況を、各種資料や当該運営委員を通して把握している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・教育課程、授業科目は各年次に体系的に配置され、「基盤教育」、「文学部基盤科目」、「専門科目」（必修科目、選択必修科目Ⅰ、選択必修科目Ⅱ）とバランスよく編成し、設置基準にも対応している。1年次にゼミナールで初年次教育、導入教育を行い、各学年のゼミナールを通して、「卒業論文」を4年間の集大成と位置づけている。

【問題点・課題】

- ・必修科目・開放科目などは学生数により、教員の負担が増え、健康上の問題も懸念される。必修科目の大人教教室ではSA配置などを行い、教育現場の環境改善を図る必要がある。
- ・4分野を設定しているが、学生の希望・関心は多様であるため、受講者数などバランスを整える必要がある。今後、教育課程、授業科目の体系的な配置との兼ね合いに留意しながら検討を行う。

【将来に向けた発展方策】

- ・現状に基づきながら、教育課程の編成・実施方針をカリキュラム改定ごとに確認し、科目については微調整を行う。

【根拠資料】

【評価の視点（1）】

①・②・③

- ・資料4(2)-1 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料4(2)-2 教育課程表（学部・大学院/学部・学科/文学部日本文学文化学科）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>
- ・資料4(2)-3 『履修要覧 文学部 2020年度』P.88～90
- ・資料4(2)-4 カリキュラム・マップ
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>

④・⑤・⑥

- ・資料4(2)-5 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料4(2)-6 教育課程表（学部・大学院/学部・学科/文学部日本文学文化学科）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>
- ・資料4(2)-7 『履修要覧 文学部 2020年度』P.50～53、85～90
- ・資料4(2)-8 カリキュラム・マップ
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>
- ・資料4(2)-9 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針（ポリシー）/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>

【評価の視点（2）】

①・②

- ・資料 4(2)-10 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料 4(2)-11 教育課程表（学部・大学院/学部・学科/文学部日本文学文化学科）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>
- ・資料 4(2)-12 『履修要覧 文学部 2020 年度』P.50～53、88～90
- ・資料 4(2)-13 カリキュラム・マップ
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>

③

- ・資料 4(2)-14 ゼミナール履修学生一覧
- ・資料 4(2)-15 ToyoNet-ACE「日本文学文化学科」
<https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login>
- ・資料 4(2)-16 『文学部自己点検・評価報告書（2019 年度データブック）』
- ・資料 4(2)-17 日本文学文化学科会議議事録

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料4(3)-1、2、3）

- ・1年次「初年次ゼミナール」「実践基礎ゼミナール」、2年次以降「ゼミナール」はすべて必修であり、受講者数を上限30名程度となるように「希望調査」を事前に実施して、少人数教育を展開するようにしている。
- ・講義科目に関しては、受講者の上限人数は設定していない。
- ・ICTを活用した授業補助として、学内情報システムポータルであるToyoNet-ACEのmanabaによる学生の主体的な意見発信を促している。

②（資料4(3)-4、5、6）

- ・毎年4月に新入生の履修相談、資格科目（図書館司書、教員免許など）履修相談、単位僅少者相談などを行い、学生への履修指導を行っている。卒論指導会は3年次の11月に第一回、4年次の4月に第二回の指導会を開き、丁寧な指導を行っている。2018年度から新入生ガイダンスにて科目履修や分野選択に関する先輩学生からのビデオメッセージを提示した。
- ・教員ごとにオフィスアワーを設けており、研究室前に掲示している。
- ・共同研究室からToyoNet-ACEを使つての情報発信を行っている。TAによる学習・履修の相談、学科留学生サポーター制度による留学生支援も実施している。

③（資料4(3)-7、8、9、10、11、12、13）

- ・入学時に『ゼミナール・卒論の手引き』を配布し、ToyoNet-ACEには文献調査案内や多読教材案内を掲示して、学生の学習の主体化・活性化を図っている。
- ・2018年度から新入生ガイダンスにて在学生による科目履修や分野選択に関する先輩学生からのビデオメッセージを提示し、学生間交流を通して活性化を促している。
- ・ToyoNet-ACEに学科独自のコースを設けて、学生指導、学生ポートフォリオの作成などを行っている。

④（資料4(3)-7、8、9、10、11、12、13）

- ・教育方法はカリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の習得につながるものとなっている。年度末には全教員によるシラバス・チェックを行っており、全科目の教育方法がカリキュラム・ポリシーに対応し学習成果の修得につながる教育方法となっているか検証をしている。
- ・学生主体のゼミナール授業における教育内容・方法の工夫について、教員がガルーンに報告し、情報共有を図っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・1年次から必修のゼミナール科目を設置することで、主体的な学習への効果的な導入がなされている。また、ToyoNet-ACEを学科としてカリキュラム運営に利用している。
- ・1年次の履修指導では、manabaを活用して動画配信を行っている。繰り返し視聴できる環境を整備したことで、履修上のトラブルなどがある程度抑制できたものとする。
- ・各ゼミナールと卒論指導A・Bの事前登録を行っているため、履修登録前に学生との連絡手段としても活用することができる。

【問題点・課題】

- ・利用する学生数に比して、共同研究室が手狭である。

【将来に向けた発展方策】

- ・現状を維持しながら、学生への情報発信等の充実を図る。

【根拠資料】

①

- ・資料4(3)-1 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料4(3)-2 日本文学文化学科「ゼミナール（演習）希望調査」
- ・資料4(3)-3 ToyoNet-ACE
<https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login>

②

- ・資料4(3)-4 「文学部ガイダンス日程表」
- ・資料4(3)-5 ToyoNet-ACE「日本文学文化学科」「卒論指導会」「専任教員出校一覧（オフィスアワー）」
<https://www.ace.toyo.ac.jp/>
- ・資料4(3)-6 日本文学文化学科会議議事録

③・④

- ・資料4(3)-7 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針（ポリシー）/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>
- ・資料4(3)-8 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料4(3)-9 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』
- ・資料4(3)-10 ToyoNet-ACE
<https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login>
- ・資料4(3)-11 日本文学文化学科会議議事録
- ・資料4(3)-12 文学部教授会議事録
- ・資料4(3)-13 ガルーン「日本文学文化学科中長期計画実績（2017～）」

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： S：目標の達成が極めて高い >

①（資料4(4)-(1)-1、2、3、4、5）

- ・シラバスには学習到達目標を適切に設定し明示し、科目ナンバリングやカリキュラム・マップによって科目修得の指標を明示している。
- ・科目ごとの成績評価基準に関してはシラバスに明示している。また、『履修要覧』の本学評価基準の利用、セメスター毎の成績調査への対応を科目担当教員が行っている。
- ・シラバスは年度末に全教員がシラバス・チェックによる検証を行っている。成績評価の基準を明示するシラバス作成を専任・非常勤の区別なく各教員に要請している。
- ・卒業論文に関しては成績審査のために学科会議が開催され、可否を審議し、学科長が成績評価を出している。

②・③（資料4(4)-(1)-6、7、8、9）

- ・2020年度からディプロマ・ポリシー「2. 日本語、日本の文学・文化についての確かな知識と、日本語表現の適切なあり方を習得し、専門的な視点から探究することができる。」とより実態に即した内容としたことで、2021年度からの「学修成果測定指標」と「ルーブリック評価」（入学年度と卒業年度）との連携が具体的・実際的なものになる。
- ・ディプロマ・ポリシーに則して、「日本文学文化概説」「日本語概説」「初年次ゼミナール」「実践基礎ゼミナール」などの基礎的科目の必修、「ゼミナール」や「探究」「研究」などの選択必修の単位を修得した上で、「卒論指導」「卒業論文」を必修としている。
- ・【根拠資料】ⅡおよびⅢにはディプロマ・ポリシーとともに卒業要件や卒業論文の単位履修について明示している。
- ・学科においては学科長によって、卒業論文の成績審査のための学科会議が開催され、そこで卒業論文の可否を審議し、学科長が成績評価を出している。
- ・学位授与については『履修要覧』に卒業に必要な単位数（124単位）が明記されている。
- ・文学部教授会の卒業判定教授会において学生の学位授与の可否を審議し決定している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・各科目の成績評価方法を記載したシラバスについて、学科全教員による相互チェックを行っている。

【問題点・課題】

- ・2017年度カリキュラムの完成年度に向け、課題等を確認中である。

【将来に向けた発展方策】

- ・現状を維持しながら、カリキュラム改定に合わせて必要な措置を講じる。

【根拠資料】

①

- ・資料 4(4)-(1)-1 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料 4(4)-(1)-2 『履修要覧 文学部 2020 年』 P.46, 47
- ・資料 4(4)-(1)-3 教育課程表（学部・大学院/学部・学科/文学部日本文学文化学科）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>
- ・資料 4(4)-(1)-4 『履修要覧 文学部 2020 年度』 P.86, 87
- ・資料 4(4)-(1)-5 日本文学文化学科会議議事録

②・③

I

- ・資料 4(4)-(1)-6 日本文学文化学科 3つのポリシー
（入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針（ポリシー）/日本文学文化学科）
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>

II

- ・資料 4(4)-(1)-7 『履修要覧 文学部 2020 年度』 P.32, 33、P.83～90

III

- ・資料 4(4)-(1)-8 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』
- ・資料 4(4)-(1)-9 文学部教授会議事録

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定: A: 目標が達成されている >

① (資料 4(4)-(2)-1、2、3、4、5、6、7)

- ・ディプロマ・ポリシーに配慮した 2021 年度からの「学修成果測定指標(学問分野に即した独自指標)」をもとに、「1 年次必修科目「実践基礎ゼミナール—初年次教育と専門導入教育—」共通ループリック評価」と「4 年次必修科目「卒業論文」共通ループリック評価」を行うことで、これまで以上に初年次と卒業時にあたる学生の測定と評価が可能となる。
- ・セメスターごとに授業評価アンケートを実施している。結果に対するレスポンスを教員が ToyoNet-ACE でコメントして公開しているほか、毎年度、自己点検評価委員が学科全体の結果分析と報告を『文学部データブック』に掲載して、教育内容・方法の改善に努めている。
- ・教員免許状取得者人数および教員採用者人数は学科の教育成果の指標の一つとしてオープンキャンパス時の学科紹介で公表している。
- ・大学全体では東洋大学卒業生アンケートを実施している。学科では、例年、入学時及び 6 月の父母懇談会時の説明会において、上記卒業生アンケートのデータに基づいた説明を行っている。
- ・就職先の評価については、上記父母懇談会及び高校向け説明会などで使用する PPT 資料において、就職・キャリア支援課より入手したデータを用い、就職先や就職率などを評価、説明している。

② (資料 4(4)-(2)-1、2、3、4、5、6、7)

- ・ToyoNet-ACE の授業コース・教員コースが、学習成果の確認、測定、学修ポートフォリオの作成に活用されている。
- ・学科独自の授業アンケートとして「初年次/実践基礎ゼミナール」の受講生に対して、アンケートを実施し、その結果を集計して、科目の学習効果の測定に役立てている。2017 年度から学科独自の「卒業生対象アンケート」「語学学習についてのアンケート」を実施しており、学科の学習効果や就職評価の分析に活用している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・学生の学習状況等について、必要に応じ ToyoNet-ACE を利用した学科独自のアンケートを実施している。

【問題点・課題】

- ・2017 年度カリキュラムの完成年度に向け、学習成果等の変化を確認中であるが、PDCA サイクルに組み込むことができるものとする。
- ・「学修成果測定指標」と1年次と4年次の「ルーブリック評価」に、東洋大学卒業生アンケートも連動させることで、同一学生の実態および動向を把握することができるものとする。

【将来に向けた発展方策】

- ・現状を維持しながら、今後のカリキュラム改定に合わせて必要な措置を講じる。
- ・4分野それぞれのキャリアへの指向また特性について検証を行うことで、学習成果の測定に役立つ。

【根拠資料】

①・②

- ・資料 4(4)-(2)-1 東洋大学授業評価アンケート
- ・資料 4(4)-(2)-2 『文学部自己点検・評価報告書（2019 年度データブック）』
- ・資料 4(4)-(2)-3 学科紹介 PPT
- ・資料 4(4)-(2)-4 東洋大学卒業生アンケート
- ・資料 4(4)-(2)-5 学科紹介 PPT（父母懇談会用）
- ・資料 4(4)-(2)-6 ToyoNet-ACE「日本文学文化学科」
<https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login>
- ・資料 4(4)-(2)-7 日本文学文化学科会議議事録

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評価: B: 目標の達成が不十分>

① (資料4(4)-(3)-1、2、3、4、5)

- ・4年ごとのカリキュラム改定に合わせて、学科長及びカリキュラム担当教員を中心として教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性を検証し、学科会議において審議・承認を経て、学部教授会で審議・承認を得る。

② (資料4(4)-(3)-1、2、3、4、5)

- ・学科では11月～12月の学科会議の際に、現行のポリシーの適切性を審議し、HPでの公表、『履修要覧』『ゼミナール・卒論の手引き』への掲載を検証している。
- ・毎年、シラバス・チェックを学科長およびカリキュラム担当教員、語学担当教員、諸資格担当教員が分担して行い、授業スケジュールや評価方法などに改善が必要な場合は、授業担当者に改善を依頼している。その結果は学科会議において報告している。

③ (資料4(4)-(3)-6、7)

- ・高等教育推進センターなどの組織的な研修、研究を活用し、定期的に行われる学部のFD研修会に参加している。その成果は『文学部自己点検・評価報告書(2019年度データブック)』にまとめている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・3つのポリシーや教育課程の内容について、学科会議等様々な機会に共有、確認し、2020年度からより実態に即したディプロマ・ポリシーとしている。

【問題点・課題】

- ・数年来、学科カリキュラム改編に応じた点検・評価を進めているため、定期的な観点での作業には至っていない。

【将来に向けた発展方策】

- ・ 定期的な点検・評価の実施内容・方法とは具体的に何か、今後確認していく。

【根拠資料】

①・②

- ・ 資料 4(4)-(3)-1 日本文学文化学科 3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針(ポリシー)/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>
- ・ 資料 4(4)-(3)-2 『履修要覧 文学部 2020 年度』 P.84
- ・ 資料 4(4)-(3)-3 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』
- ・ 資料 4(4)-(3)-4 日本文学文化学科会議議事録
- ・ 資料 4(4)-(3)-5 文学部教授会議事録

③

- ・ 資料 4(4)-(3)-6 『文学部自己点検・評価報告書(2019 年度データブック)』
- ・ 資料 4(4)-(3)-7 教授会資料

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

①（資料5(1)-1、2、3）

・アドミッション・ポリシーでは、日本の文学・文化への広い興味、日本語に対する高い意識、歴史・社会と文学・文化との連環への関心、世界と日本の文学・文化の比較への強い意識をもつ学生を求めている。そうした観点から、入学までに修得しておくべき学力として、1.「日本古典文学と日本近現代文学の知識と読解力」と「日本語の理解と表現力」、2.「外国語（英語）の基本的な運用力」3.「日本や世界の歴史、政治、経済、慣習・風土などへの探究力と現代社会の諸問題への解決力」、4.「論理的な思考力」「情報の収集・分析力」と、その内容・水準を具体的に明らかにしている。

②（資料5(1)-4、5）

・日本の文学・文化を基盤とするアドミッション・ポリシーに則して、多様な人材の募集を行っている。公募制推薦入試では、指定校推薦をはじめ、グローバルな視点に立ち、海外帰国生、国際バカロレアAOといった方法も設定している。センター利用入試・一般入試では、複数の教科（4教科、3教科）の試験を行うことで、幅広い学力を有する学生の募集を行っている。また、高等学校における国語は日本文学文化学科入学後も根幹をなすために、入試方式においてセンター入試、一般入試ともに国語を重視した配点も設定している。なお、各入試方式および募集人数については、年度ごと学科教員全員で検討を行っている。

③（資料5(1)-4、5）

・ホームページにて、入試種別に、募集人員、選考方法などを公表している。

④（資料5(1)-4、5）

・一般入試では、総合的な学力を求める「4教科型」「3教科均等配点型」、総合的な学力を測りつつ国語力を求める「3教科国語重視型」、大学進学をあきらめない受験生のための「3月入試」を実施している。

- ・推薦入試では、個性豊かな学生を求めて第1部では「自己推薦」「学校推薦」「指定校推薦」「海外帰国生入試」「社会人入試」「外国人留学生入試」などを実施している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・日本文学・文化を基盤とするアドミッション・ポリシーに則して、公正な選抜はもとより適切かつ的確に入学者の選抜を実施している。多様な人材の募集の入試を行うために、公募制推薦入試では、指定校推薦をはじめ、グローバルな視点に立ち、海外帰国生、国際バカロレア AO といった入試方式も設定している。センター利用入試・一般入試では、複数の教科（4教科、3教科）の受験を行うことで、幅広い学力を有する学生の募集を行っている。また、高等学校における国語は日本文学文化学科入学後も根幹をなすために、入試方法においてセンター入試、一般入試ともに国語を重視した配点の入試方式を設定している。なお、各入試方式および募集人数については、年度ごと学科教員全員で検討を行っている。

【問題点・課題】

- ・全学における本学科の特性をさらに活かしていけるようアドミッション・ポリシーの調整を必要に応じて行う。

【将来に向けた発展方策】

- ・継続して現状を維持した選抜を行いながら、志願者の動向を把握した上で、定期的に状況に応じたものに調整を行う。

【根拠資料】

①

- ・資料 5(1)-1 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針(ポリシー)/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>

- ・資料 5(1)-2 『履修要覧 文学部 2020 年度』P.84

- ・資料 5(1)-3 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』

②・③・④

- ・資料 5(1)-4 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針(ポリシー)/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>

- ・資料 5(1)-5 東洋大学入試情報サイト

<https://www.toyo.ac.jp/nyushi/>

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ①（資料5(2)-1、2）

- ・日本文学文化学科第1部：578名、定員532名に対して充足している。定員比の面からもきわめて適正である。
- ・入試課との協議の上、学科長が前年度入試の結果を検証し、次年度の学生募集および入学者選抜の方式や人員に関する改善方策を提案し、学科会議において審議して改善に結びつけている。

- ②（資料5(2)-3、4）

- ・入試課との協議の上、学科長を中心として、学科において前年度入試の結果を検証し、次年度の学生募集及び入学者選抜についての適切性を審議し、文学部教授会において検証している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・前年度の結果を細やかに検証し、在籍学生数を年度ごとに管理することを徹底している。加えて、学科会議において、中長期的な視野を加味しながら、全教員の合意のもと年度ごとの最善を検討している。

【問題点・課題】

- ・入試開始の早い段階での安定した定員充足を目指していきたい。

【将来に向けた発展方策】

- ・現状維持を目標とした上で、適切性においてさらなる改善点が生じた場合には、学科会議で審議の上、取り組んでいく。

【根拠資料】

①

- ・資料 5(2)-1 日本文学文化学科会議議事録
- ・資料 5(2)-2 文学部教授会議事録

②

- ・資料 5(2)-3 日本文学文化学科会議議事録
- ・資料 5(2)-4 文学部教授会議事録

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

①（資料6(1)-1、2、3、4、5、6、7）

・教員組織の編制方針は学科としては明文化して定めていないが、『履修要覧』には学科の4分野を明示して、それに沿った教員編制を行っている。教員間の連携を確保して組織的な教育・研究を行うために、専門知識、学科・学部の運営の経験と実績に応じて適切に教員の役割を分担することに努めている。また、年齢・性別構成（⑤、⑥参照）が偏ることがないように配慮している。2020年度は日本語（3名）、古典文学文化（5名）、近現代文学文化（3名）、比較文学文化（4名（うち1名助教））、書道・図書館学（2名）の専門教員によって編制されている。

②（資料6(1)-1、2、3、4、5、6、7）

・また、大学及び学部の教員資格審査基準に基づき、新規採用人事や学生の演習希望調査などの際に、年齢構成や教員一人当たりの学生数などについての現状を確認している。日本文学文化学科では契約制外国人教員は採用していない。任期制教員である助教や非常勤講師の採用については、大学の規定に従い、さらに採用の起案に際して学科会議で学科の教育目的などに合致しているか、審議し、確認している。

③（資料6(1)-1、2、3、4、5、6、7）

・教員の役割、連携の在り方、責任所在について、学科では、年度ごとに役職・委員一覧を作成し、前任者・引継責任者を示している。また、学科長のローテーションについて、学科申し合わせ文書を検討、作成した。

④（資料6(1)-8、9、10、11、12）

・助教を含めた専任教員17名中、教授は8名である。

⑤（資料 6(1)-8、9、10、11、12）

- ・ ～29 歳： 0.0%（前回比±0.0%）
- ・ 30～39 歳： 23.5%（前回比+17.6%）
- ・ 40～49 歳： 41.2%（前回比±0.0%）
- ・ 50～59 歳： 17.6%（前回比－5.9%）
- ・ 60 歳以上： 17.6%（前回比－11.8%）

2017 年度学科再編の影響もあるが、全体的にバランスのとれた構成となっている。

⑥（資料 6(1)-8、9、10、11、12）

- ・ 学科教育の専攻分野に沿って、日本語（3 名）、古典文学文化（5 名）、近現代文学文化（3 名）、比較文学文化（4 名（うち 1 名助教））、書道・図書館学（2 名）の幅広い知見と各専門分野における深い学識を備えた専門教員によって編制されている。男女比は、男 47%（8 名）、女 53%（9 名）とバランスのとれたものとなっている（年齢構成は⑤参照）。
- ・ 新規採用人事に際しては大学より示される「教員採用の基本方針」に則って公正かつ適切に採用している。学科の教員会議において採用候補者の研究実績や教育経歴などを学科の教育目的などに照らして合致するものであるか確認している（昇格については、「【基準 6】教員・教員組織（その 2）」参照）。
- ・ 教職員との協働能力、学生と積極的に関わる能力、学生に対する研究指導能力に重点をおいて教員の資質向上を図ることを目指している。さらに、FD 活動などを通してこれらの能力・資質を向上させることを進めていきたい。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・ 大学の規程に従いながら、学科の目指す教育目的の根幹をなす 4 分野を設定している。各分野のバランスに配慮した教員編制を行っている。

【問題点・課題】

- ・ 2019 年度の退職者が 3 名であったことにより 61 歳以上の年代の比率は下がった。継続して分野と年齢を考慮した教員構成に配慮しながら採用を進めていく。

【将来に向けた発展方策】

- ・ 円滑な教育研究活動を行うにあたり、各教員の役割、連携、責任の所在をより明確にしながら、継続して進める。

【根拠資料】

①・②・③

- ・資料 6(1)-1 『履修要覧 文学部 2020 年度』 P.85
- ・資料 6(1)-2 「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」（平成 22 年規程第 38 号）
- ・資料 6(1)-3 東洋大学教員資格審査基準
- ・資料 6(1)-4 文学部教員資格審査委員会内規
- ・資料 6(1)-5 日本文学文化学科会議議事録
- ・資料 6(1)-6 「大学基礎データ」の「Ⅱ教員組織 1 全学の教員組織」の表 2
- ・資料 6(1)-7 東洋大学助教に関する要項

④・⑤・⑥

- ・資料 6(1)-8 「大学基礎データ」の「Ⅱ教員組織 1 全学の教員組織」の表 2
- ・資料 6(1)-9 本学人事システムデータ
- ・資料 6(1)-10 『履修要覧 文学部 2020 年度』 P.85
- ・資料 6(1)-11 日本文学文化学科会議議事録
- ・資料 6(1)-12 「教員採用の基本方針」

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料 6(2)-1、2）

- ・ 年度末刊行の紀要に、各教員の教育・研究・社会貢献活動の状況を掲載・公開、そして学科として各教員の活動記録を相互に確認することにより、活性化を行っている。また、教員活動の評価に基づき、教育・研究・社会貢献の分野で各教員が改善を行っている。

②（資料 6(2)-3、4）

- ・ 全学のⅠⅡ（以下、Ⅰ～Ⅳは【根拠資料】の基準・規程に照らして、Ⅲの学部の教員資格審査委員会規程およびその運用を規定するⅣを定め、手続きを明確化している。また、教員の採用・昇格は文学部資格審査委員会を経て、文学部教授会において専任教員による審議・投票によって決定される。
- ・ 教員組織の適切性に関しては、学科における教員補充、昇格について、学科長を中心として学科会議において審議している。
- ・ 学科の分掌や責任者を前年度の学科会議で決定し、各分掌の責任者のもとガルーンを活用して情報共有を行っている。その上で、学科会議にて審議・決定というプロセスを通して透明化を図っている。なお、年度ごとに分掌の確認および見直しを行い改善している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・ ファカルティ・ディベロップメント活動の一環として、全教員の活動を公開することで、活性化を図っている。また、全学の基準・規程に則って、採用・昇格においても審議・投票を行うことで進めている。

【問題点・課題】

- ・ 特に各業務が年度毎に煩瑣となっているため、教員のしかるべき研究活動の時間の確保が急務である。

【将来に向けた発展方策】

- ・現状を維持しながら、規程の周知、さらにプロセスの透明化を図っていきたい。

【根拠資料】

①

- ・資料 6(2)-1 教員活動評価資料
- ・資料 6(2)-2 学科紀要『文学論藻』

②

- ・資料 6(2)-3
 - I 東洋大学教員資格審査基準（平成 12 年基準第 19 号）
 - II 東洋大学教員資格審査委員会規程（昭和 32 年 4 月）
 - III 文学部教員資格審査委員会内規（平成 14 年 4 月）
 - IV 文学部教員資格申し合わせ事項（平成 14 年 4 月）
 - V 文学部教授会議事録・日本文学文化学科会議議事録
- ・資料 6(2)-4 学科分掌表

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **A: 目標が達成されている** >

「哲学教育」(資料その他-1、2、3、4)

- ・1 年次には学科共通の春学期初年次教育プログラムとして「初年次ゼミナール」、秋学期には「実践基礎ゼミナール」を必修とし、問題の発見・解決の能力を身に付けさせるため、全コースともグループ学習、プレゼンテーション、ディスカッションを取り入れている。また、2 年次以降必修の「ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ」では、多面的な思考力にもとづき、他者と協働して問題解決できることを目指しており、多様な価値観を理解し、本質に迫って深く考え、行動するといった東洋大学の哲学教育の理念に通じている。
- ・卒業要件として、「哲学 A・B」「哲学史 A・B」などをふくむ、基盤教育科目「哲学・思想」科目からの2 単位以上の修得を必修としている。また、「日本仏教史 A・B」「中国の古典(思想)」「中国の古典(哲学)」など、哲学・思想を扱う専門科目を配置している。

「国際教育」(資料その他-5、6、7、8、9)

- ・日本文学文化をグローバルな視点で考察し、発信することを教育目標に照らして、比較文学文化分野の科目に「比較文学」「世界の文学文化と日本」という講義科目を設置している。
- ・2014 年度から学部のグローバル化推進委員会と連携し、海外の研究機関などでの日本文学文化研究者を積極的に招いて、講演や特別講義を実施している。文学部主催で学科主幹のグローバルプロジェクト講座を実施している。
- ・「西欧文学」では英語による授業を実施している。
- ・学科独自に英語の多読教材を導入し、2017 年度から PTT を学生に公開している。
- ・2017 年度から学科独自の語学学習についてのアンケートを実施。結果を分析して今後の教育活動に活用している。

「キャリア教育」(資料その他-10、11、12、13)

- ・2014 年度から文学部キャリア就職支援委員会と連携して、学科の授業内で企業の方による講演や特別講義を実施している。
- ・学科独自の「就職活動アンケート」を実施、結果の一部を上級生からの就職活動アドバイスとして、ToyoNet-ACE 学科コースにて提供した。

「伝統文化教育」(資料その他-14、15、16)

- ・教育・研究活動の中で日本の伝統文化教育を推進している。
- ・能楽鑑賞会、講談・落語講演などを実施している。能楽鑑賞会、講談・落語講演は文学部の「東洋伝統文化プロジェクト」の一環であるが、学科の教員が企画、運営に関わっている。また鑑賞会・講演会に多数の学科学生が参加するなど、学科を挙げて、日本の伝統文化教育に力を入れている。
- ・2021 年度から、「書道展」の開催を企画している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・各学年において「哲学教育」を行い、日本文学文化をグローバルな視点で考察し、発信するという学科の教育目標に照らし合わせた「国際教育」に関連する科目を配当している。また、学生の関心のある様々なテーマの講演会を行うことで「キャリア教育」に資するものとなっている。

【問題点・課題】

- ・学科の特色の一つである「伝統文化教育」は、多様なアプローチが可能である。今後、日本文学文化に関わる新規事業の開催についても検討したい。

【将来に向けた発展方策】

- ・日本文学文化に関わる「伝統文化教育」は全学における本学科の重要な特色である。そのために、グローバル化の推進において、「日本」そのものを発信することのできる根幹をなすプロジェクトである。

【根拠資料】

「哲学教育」

- ・資料その他-1 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料その他-2 教育課程表（学部・大学院/学部・学科/文学部日本文学文化学科）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>
- ・資料その他-3 『履修要覧 文学部 2020 年度』P.88～90
- ・資料その他-4 カリキュラム・マップ
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>

「国際教育」

- ・資料その他-5 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料その他-6 教育課程表（学部・大学院/学部・学科/文学部日本文学文化学科）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>
- ・資料その他-7 グローバルプロジェクト講座案内
- ・資料その他-8 ToyoNet-ACE「日本文学文化学科」
<https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login>
- ・資料その他-9 日本文学文化学科会議議事録

「キャリア教育」

- ・資料その他-10 『文学部自己点検・評価報告書（2019 年度データブック）』
- ・資料その他-11 キャリア就職講演会案内
- ・資料その他-12 『文学論藻』彙報
- ・資料その他-13 ToyoNet-ACE「日本文学文化学科」
<https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login>

「伝統文化教育」

- 資料その他-14 能楽鑑賞会などの各種案内
- 資料その他-15 大学ホームページ
<https://www.toyo.ac.jp/>
- 資料その他-16 『文学論藻』彙報

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

文学部・英米文学科

(文学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されている。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能している。また、理念・目的等の実現に繋がっている。具体的には、
 1. 「将来ビジョンの明確化と教育研究組織の改革」（資料1-1）
ワーキング・グループを中心に作成した教職科目の配置と授業内容を文科省の指導を受けて学科会議で再検討し、授業内容の一部を変更し運営体制を強化した。教職科目の質保証については、学科会議で現在の組織体制の検証を行った。（資料1-2）
 2. 「TOYO GLOBAL DIAMONDS 事業の着実な推進」（資料1-1）
 - 1) 学科の学生に対してガイダンス等で海外研修への参加を促した。
 - 2) 「文学部伝統芸能講座」の企画・運営に参加した。具体的には、学科全教員が授業等において周知を行い、英文学科所属の外国人教員が「文学部伝統芸能講座」のパンフレット英語版を作成した。（資料1-3）
 - 3) 「留学生サポーター制度」を継続し、学科および学部全体の活動に協力した。
 - 4) 学科学生の TOEIC 平均点はわずかに上昇した。
 - 5) 日本人学生に占める留学経験者数・割合は昨年度とほぼ同じであり、すでに目標を超えている。
 - 6) 外国語能力基準を満たす学生数も昨年度と同程度であり、すでに目標を超えている。
 3. 「求める学習成果の明示と質の高いカリキュラムの構築」
DP・CP・AP とカリキュラムの整合性について検討し文言の微調整を行うとともに、次のカリキュラム再編への準備を行った。（資料1-2）
 4. 「教育の質的転換と教育システムの国際化」
 - 1) 新入生用の「学習の手引き」を見直すとともに、新入生ガイダンスにおいて上級生との交流会を行った。（資料1-4）
 - 2) 学科ガイダンス資料の改定を行った。（資料1-5）
 5. 「新たなキャリア教育と就職支援の充実」
学科のキャリア・就職推進委員会委員を中心に講座の企画・運営に参加した。具体的には、教員志望者予備講習会（2019年11月9日（土）、講師：黒田一樹先生（千葉県立佐原高等学校教諭）、村田梨恵先生（埼

玉県桶川市立桶川中学校)) 及び東洋大学 OB/OG によるキャリア支援講座(2019 年 11 月 21 日(木)、講師: 諸岡 篤氏(東日本旅客鉄道株式会社)、タイトル:「本物の出会い JR 東日本」)を実施した。
(資料 1-6、資料 1-7)

6. 「研究の国際化と産学官の連携強化」

研究活動の活発化とともに科研費などの外部資金獲得への挑戦を促した。具体的には、学科所属の教員が科研費の申請書を作成する際に、全学的に実施されている「アドバイザー制度」の支援を受け、申請書の内容をより高度なものにした。その結果 2 件の科研費を獲得した。学科紀要に掲載された学術論文の内、英語論文(英文要約を含む)は 1 本だった。(資料 1-8)

7. 「社会貢献と社会連携の充実」

「文学部伝統芸能講座」の企画・運営に参加した。具体的には、学科全教員が授業等において周知を行い、英米文学科所属の外国人教員が「文学部伝統芸能講座」のパンフレット英語版を作成した。(資料 1-3)

② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証している。具体的には、学科会議において、学科の目的の適切性を定期的に検証している。英米文学科の目的、即ち、英語の 4 技能の強化を図りながら、英米文学、英語学(英語教育学を含む)の学問的な知見を伝授し、その応用力を育成するという目的の適切性は定期的に検証・確認されている。(資料 1-2、資料 1-9)

③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしている。また、その検証プロセスを適切に機能させている。理念・目的の適切性を検証する責任主体は、学科長を長とする学科会議の構成メンバーであり、権限、手続、検証プロセスも学科会議を通じて学科のメンバーによって共有され、適切に機能させている。(資料 1-2)

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・英米文学科は英語の 4 技能を向上させることをディプロマ・ポリシーの基礎としているが、このような学科の特徴は TOYO GLOBAL DIAMONDS の推進し大きく寄与している。具体的には TOEIC の平均点は他学科学生の平均点よりも高く、GOLD の受賞者も輩出している。

【問題点・課題】

- ・TOEIC スコアの向上

【将来に向けた発展方策】

- ・TOEIC スコアの向上を目指して、学生への意識喚起・対策を強化する。スコアの上昇に資するように、検定英語の授業が設置されており、共同研究室でも検定対策の図書を毎年新たに購入している。これらを改めて周知すると同時に、英語学習者として身近な先輩である TA や大学院生と身近に接することで学習への助言をもらえる環境を整える。

【根拠資料】

- 資料 1-1 文学部英米文学科中長期計画書
- 資料 1-2 学科会議議事録
- 資料 1-3 「文学部伝統芸能講座」パンフレット
- 資料 1-4 英米文学科「学習の手引き」
- 資料 1-5 学科ガイダンス資料改訂版
- 資料 1-6 教員志望者予備講習会実施報告書
- 資料 1-7 東洋大学文学部就職・キャリア支援講座（OB・OG による講演会）ポスター
- 資料 1-8 東洋大学文学部紀要第 73 集（英米文学科編）
- 資料 1-9 研究教育上の目的の公表等に関する規定

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されている。具体的には、英語で書かれた文学作品を味読し、英語の知識の基礎となる英語学を学修することを通して、英語の4技能を高めるという教育目標を達成した者に対して学位を与えることが明示されている。
（資料4(1)-1・資料4(1)-2）
- ② 英米文学科のカリキュラム・ポリシーは次のようである。（資料4(1)-1、資料4(1)-2）
 1. 英語の「読む」「聞く」「話す」「書く」という4技能を向上させる。そして、英語を通して英米の文学作品を味読し、英米の文化や思想を理解する能力を培い、英文法、英語学、英語教育学の知識と技能を修得できるように指導する。
 2. 卒業論文作成の過程を通じて、基礎知識を発展させ、勉学の集大成として卒業論文を独力で完成させ、創造的な思考に到達できるようにする。
 3. 最も重要視しているのは、英米文学、英語学の研究に対処可能な基本的英語力、特に読む力の養成であり、言語に対する感性の陶冶である。
 4. 1年生には「フレッシュャーズ講読セミナー」、4年生には「卒論セミナー」を必修として課し、教員との親密なコミュニケーションを通じて成長を図っていける制度設計になっている。
 5. 卒業後の進路に応じて社会人としての能力、実力を身につけさせるために、英語科教員免許状取得や大学院進学を促し、英検、TOEFLの受検や海外留学、海外語学研修への参加を奨励している。TOEICの受検は全員必修としている。

このように、カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されている。1年次と4年次カリキュラムの最も重要な科目である「フレッシュャーズ講読セミナー」、「卒業論文セミナー」を例に挙げ、「セミナー」が英米文学科の根幹を成す授業形態であること、教育内容としては英語の「読む」、「聞く」、「話す」、「書く」の4技能の育成を基礎として、「英米文学」、「英語学」、「英語教育学」の知識を習得するという、具体的な方針が示されている。

- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。英米文学科は英米の文学作品を味読することによって、多様な人間性の深い理解と英語に関する幅広い知識を持った人材の育成を目標とし、これらの能力を備えた学生に対して学位を与えている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・英米文学科は英語の4技能を向上させることをディプロマ・ポリシーの基礎としているが、このような学科の特徴は TOYO GLOBAL DIAMONDS の推進に大きく寄与している。具体的には、学科の学生の留学率、海外語学研修率は他の学科の学生と比べても比較的高く、実績を残している。

【問題点・課題】

- ・特になし

【将来に向けた発展方策】

- ・2021 年度のカリキュラム改革に向けて、カリキュラムの見直し作業を行っている。

【根拠資料】

- ・資料4(1)-1 学科ホームページ
- ・資料4(2)-2 履修要覧

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されている。具体的には、基礎的科目を1・2年次に、中核的、発展的科目を3年次に、卒業論文ゼミナール等の集大成科目は4年次に配置され、順次性や体系性が保たれている。（資料4(2)-1）
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則って適切に設定されている。具体的には、1単位を修得するためには45時間の学習が必要であり、講義及び演習については15時間から30時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもつて1単位とするように設定されている。（資料4(2)-2）
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されている。具体的には、文学部基盤科目20単位以上、専門科目においては、必修36単位、選択必修28科目以上、選択科目12単位以上と定められている。（資料4(2)-1）
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っている。「フレッシュャーズ講読セミナー」、「英会話」等の科目を初年次に配置し、専門教育への導入に関する配慮を行っている。（資料4(2)-1）
- ⑤ 基盤科目、文学部共通科目、および専門科目の区分を設定し、教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしている。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されている。具体的には、「基盤教育科目」（14単位以上）と「文学部基盤科目」（20単位以上）は教養教育に相当し、「専門科目」（76単位以上）は専門教育に対応している。卒業は124単位以上の単位取得が要件となっており、4年次（第7、8セメスター）は「卒業論文」に専念することができるよう、科目はバランスよく設定されている。
「基盤教育科目」では、哲学や歴史、生物など広い意味での教養科目を学び、「文学部基盤科目」では、国際コミュニケーション科目として、必須の教養英語や第二外国語（独・仏語）を学ぶ。「専門科目」では、1年次の「英文法概説」、2年次の「英文学史」「米文学史」および「英米文学基礎演習」「英語学基礎演習」を経て、3年次の「英語学概論」「英米文学演習」および「英語学演習」まで、学生が一番関心を持てる分野を探る。そして学業の集大成である卒業論文の主題を探り、卒論執筆に取り組むことができるカリキュラムにな

っている。(資料4(2)-1)

- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっている。具体的には、英米文学、英語学(英語教育学を含む)の基礎を学習することで、英語の4技能を偏り無く修得できるように配慮されたカリキュラム内容になっている。

【評価の視点(2)】

(学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施)

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **A: 目標が達成されている** >

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置している。また必要な正課外教育が適切に施されている。文学部基盤科目によって提供されている「キャリア教育科目」によって、学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置している。
- また必要な正課外教育が適切に施されている。具体的には、教員志望者予備講習会(2019年11月9日(土)、講師:黒田一樹先生(千葉県立佐原高等学校教諭)、村田梨恵先生(埼玉県桶川市立桶川中学校))及び東洋大学OB/OGによるキャリア支援講座(2019年11月21日(木)、講師:諸岡 篤氏(東日本旅客鉄道株式会社)、タイトル:「本物の出会い JR 東日本」)を実施した。(資料4(2)-3、資料4(2)-4)
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っている。TOEIC 受験を必修化し、教育目標に照らした知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っている。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切である。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能している。学生の社会的及び職業的自立に必要な能力の育成は、教育課程の正規科目の主な目的ではないが、学科会議構成メンバーの共同作業を通して日頃から学生の意識を高めている。学内の就職支援課との連携も学科の構成メンバーによって共有されている。学科のキャリア・就職推進委員会委員を中心に講座の企画・運営に参加している。具体的には、教員志望者予備講習会(2019年11月9日(土)、講師:黒田一樹先生(千葉県立佐原高等学校教諭)、村田梨恵先生(埼玉県桶川市立桶川中学校))及び東洋大学OB/OGによるキャリア支援講座(2019年11月21日(木)、講師:諸岡 篤氏(東日本旅客鉄道株式会社)、タイトル:「本物の出会い JR 東日本」)を実施した。(資料4(2)-3、資料4(2)-4)

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・キャリア教育の推進、特に OB/OG によるキャリア支援講座は英米文学科の主導により実施されている。また、TOEIC の受験は学科所属学生にとって必修となっている。

【問題点・課題】

- ・特になし

【将来に向けた発展方策】

- ・TOEIC の受験は必修であるが単位認定を伴っていないので、強制力はない。受験率の向上対策が必要である。

【根拠資料】

- ・資料4(2)-1 履修要覧
- ・資料4(2)-2 大学設置基準
- ・資料4(2)-3 教員志望者予備講習会実施報告書
- ・資料4(2)-4 東洋大学文学部就職・キャリア支援講座（OB・OG による講演会）ポスター

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っている。講読や演習等の少人数の授業については、授業に適切な設備のある教室で、授業に適切な人数を配置することによって、学生の主体的参加を促すための配慮が成されている。ただ、必修科目等には100人を超えるような授業もあり、いかに少人数教育を達成するかという点において問題がないわけではなかった。そこで、新しいカリキュラム（2021カリ）で改革を試みる。少人数セミナーの数を増やし、卒論とリンクさせることにより教育の一貫性をはかる。文学・語学を等しく学ぶという学科の理念を、演習科目の履修要件を通年から半期受講することで、実現容易にした。（資料4(3)-1）
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っている。また、その指導体制は適切である。学科の教員のオフィスアワーは、各教員の研究室に紙媒体およびホームページで掲示されている。また、オフィスアワーの時間帯については、メールでの確認を経て柔軟に設定することも可能となっており、学生が学修に係る相談を受けやすい環境が整っており、その指導体制は適切である。（資料4(3)-2）
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいる。アメリカ演劇を学ぶ学生たちが、神奈川芸術劇場と池袋芸術劇場で上演されたアメリカ演劇を実際に観劇し、それを基にテキスト分析と併せて卒論執筆を行っている。東洋大学附属図書館に2017年度整備されたOxford English Dictionary Online（OED 3）等のデータ・ベースを活用し、学生がデータ・ベースから実際にデータを取り出し、取り出したデータについて自ら分析を加えた結果を授業で発表した。このように、アクティブ・ラーニングにつながる授業が展開され、学生の主体的な学びにつながっている。（資料4(3)-3）
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられている。学習到達目標に応じて「講義」、「講読」、「演習」等の授業名称によって教育方法の違いが明示され、それに従った教育が行われている。英米文学科は英米の文学作品を味読することによって、多様な人間性の深い理解と英語に関する幅広い知識を持った人材の育成を目標とし、これらの能力を備えた学生に対して学位を与える方針になっており、教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。（資料4(3)-4）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・OED Online、Early English Books Online、芸術劇場における演劇観劇等を利用したアクティヴ・ラーニングの萌芽的取り組みを行っている。

【問題点・課題】

- ・必修科目等には 100 人を超えるような授業もあり、いかに少人数教育を達成するかに問題がないわけではない。

【将来に向けた発展方策】

- ・必修科目の受講人数を制限する方策の模索が必要である。

【根拠資料】

- ・資料 4 (3)-1 履修人数表
- ・資料 4 (3)-2 英米文学科教員研究室前のオフィスアワー掲示
- ・資料 4 (3)-3 シラバス
- ・資料 4 (3)-4 履修要覧

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っている。
 1. シラバスには学習到達目標を適切に設定し明示し、科目ナンバリングやカリキュラム・マップによって科目修得の指標を明示している。（資料4(4)-1、資料4(4)-2、資料4(4)-3）
 2. 科目ごとの成績評価基準に関してはシラバスに明示している。また、『履修要覧』の本学評価基準の利用、セメスター毎の成績調査への対応を科目担当教員が行っている。（資料4(4)-1、資料4(4)-4）
 3. シラバスは年度末に全教員がシラバス・チェックによる検証を行っている。
 4. 卒業論文に関しては主査・副査体制を敷き、最終成績は学科会議において共同審議し学科長が最終成績評価を出している。（資料4(4)-5）
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っている。

具体的には4項目から構成されるディプロマ・ポリシーを新たに打ち出し、それに対応する学科の授業科目を①密接に関連するもの、②関連するものに段階に分けて対応させる評価指標（評価方法）を開発し2021年度から運用する準備ができている。

具体的なディプロマ・ポリシーは、以下のとおり。（資料4(4)-6）

DP1：主に英米圏の英語文学と英語学についての知識を体系的に身につけている

DP2：英語文学と英語学の学びの基盤となる、英語の基本的技能を身につけている

DP3：学びを通じて、他者と協働しながら深く感じ考え、その考えを論理的に他者に伝えることができる

DP4：文学や言語学と深い関わりを持つ多様な人間の活動や環境のあり方を主体的に学ぶ態度を身につけている。
- ③ 学位の授与は、卒業に必要な単位数の明示等、明文化された手続きによって授与され、卒論単位の認定等、最終的な卒業判定は学科の教員全体によって構成された判定会議で行っている。また、卒論ゼミ・卒業論文共通ループリック評価を行う予定である。2023年度までにループリック作成、2024年度から実施する予定である。（資料4(4)-6）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・新たに 4 つのディプロマ・ポリシーを定め、それに学科の全授業科目を 2 段階に対応させる評価指標・方法を開発し、2021 年度より運用する予定である。
- ・卒論単位の認定は学科全体で行っている。
- ・卒論ゼミ・卒業論文共通ルーブリック評価を 2024 年度から実施する予定である。

【問題点・課題】

- ・特になし

【将来に向けた発展方策】

- ・GPA の分析（科目単位、学生単位）の試み。

【根拠資料】

- ・資料 4 (4)-1 シラバス
- ・資料 4 (4)-2 科目ナンバリング表
- ・資料 4 (4)-3 カリキュラム・マップ
- ・資料 4 (4)-4 履修要覧
- ・資料 4 (4)-5 学科会議議事録
- ・資料 4 (4)-6 新ディプロマ・ポリシー（確定版）の各項目と 2021 カリキュラムの授業科目の対応表

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めている。具体的には4項目から構成されるディプロマ・ポリシーを新たに打ち出し、それに対応する学科の授業科目を①密接に関連するもの、②関連するものに段階に分けて対応させる評価指標(評価方法)を開発し2021年度から運用する準備ができている。

具体的なディプロマ・ポリシーは、以下のとおり。

DP1：主に英米圏の英語文学と英語学についての知識を体系的に身につけている

DP2：英語文学と英語学の学びの基盤となる、英語の基本的技能を身につけている

DP3：学びを通じて、他者と協働しながら深く感じ考え、その考えを論理的に他者に伝えることができる

DP4：文学や言語学と深い関わりを持つ多様な人間の活動や環境のあり方を主体的に学ぶ態度を身につけている。

また、英米文学科では、所属学生に毎年TOEICを受験することを義務として課しているため、英語の読む、聞く力の向上の評価指標として機能している。4技能(特に、話すと書く技能)の総合的な測定方法の開発と運用が課題である。現在は更なる評価方法の開発・運用や評価指標をいかに教育内容・方法等の改善に結び付けるかを模索中である。(資料4(4)-(2)-1)

- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用している。卒業時アンケートは文学部全体として実施しており、現在卒業時アンケートの活用方法を模索中である。学科の教育効果に関する就職先の評価は実施していない。(資料4(4)-(2)-2)

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・新たに4つのディプロマ・ポリシーを定め、それに学科の全授業科目を2段階に対応させる評価指標・方法を開発し、2021年度より運用する予定である。
- ・TOEIC受験を必修化している。

【問題点・課題】

- ・4技能(特に、話すと書く技能)の総合的な測定方法の開発を模索中である。

【将来に向けた発展方策】

- ・ 4 技能（特に、話すと書く技能）の総合的な測定方法の開発を模索中である。現在は更なる評価方法の開発・運用や評価指標をいかに教育内容・方法等の改善に結び付けるかを模索中である。

【根拠資料】

- ・ 資料4(4)-(2)-1 新ディプロマ・ポリシー（確定版）の各項目と2021カリキュラムの授業科目の対応表
- ・ 資料4(4)-(2)-2 卒業生アンケート結果

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評価: **A: 目標が達成されている**>

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施している。教育方法の点検・評価のための情報としては学生による授業評価アンケートが挙げられるが、アンケート結果は学科の教員全員に周知され、各教員はその結果を基に教育方法の改善を行っている。『学習の手引き』の改訂版の発行、シラバス・チェック(学科所属教員が分担して行い、授業スケジュールや評価方法等に改善が必要な場合は、授業担当者に改善を依頼)を実施している。教育課程の点検・評価の情報は「日本学術会議編、教育課程編成上の参照基準(言語・文学分野)」等が挙げられる。
(資料4(4)-(3)-1、資料4(4)-(3)-2)
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしている。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げている。教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性の検証主体は、学科長を議長とする学科会議であり、学科会議はそのための権限と手続きを明確にしている。また、カリキュラムの適切性を検証し、外部試験の単位振り替え基準を見直した。(資料4(4)-(3)-3)
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいる。現在のところ、授業内容・方法の工夫や改善は、授業評価アンケートを基にした教員個人の裁量に委ねられている。また、高等教育センターの提供する情報を教育方法の改善に活かすことや、FD 研修会への参加についても教員の主体性に委ねられている。学科の今後の対応としては、学生による授業評価の重要項目である「説明のわかりやすさ」、「新しい知識とものの見方の獲得」のポイント改善を目的として、学科教員が意識的に、高等教育センター提供の情報の活用やFD 研修会参加するように努めたい。(資料4(4)-(3)-3)

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・カリキュラムの適切性を検証し、外部試験の単位振り替え基準を見直した。具体的には、外部評価試験による単位振替基準をより厳しくすることによって、比較的英語力が高く、従来の教養英語の授業を物足りなく思う学生のために、単位認定の上自由な時間を増やして留学を目指すなど、更に上を目指した英語学習を容易にすることができるようになった。

【問題点・課題】

- ・特になし。

【将来に向けた発展方策】

- ・学生による授業評価の重要項目である「説明のわかりやすさ」、「新しい知識とものの見方の獲得」のポイント改善を目的として、学科教員が意識的に、高等教育センター提供の情報の活用やFD研修会参加するように努めたい。

【根拠資料】

- ・資料4(4)-(3)-1 学生授業評価アンケート結果
- ・資料4(4)-(3)-2 日本学会議編、教育課程編成上の参照基準（言語・文学分野）
- ・資料4(4)-(3)-3 学科会議議事録

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① アドミッション・ポリシーには、学生に求められる入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示している。推薦入試では出願書類に民間の大学受験模試や英検等の結果を記載できるように配慮することによって、入学前の学習歴、学力水準、能力について、入学希望者に求める水準を示している。しかし、アドミッション・ポリシーには明確な記述がないので、現在求められている3つのポリシーの見直しの際に学科内で協議し、①入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、②入学希望者に求める水準等の判定方法をアドミッション・ポリシーで明示するように努めたい。
（資料5(1)-1）
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定している。（資料5(1)-2）
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示している。（資料5(1)-2）
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしている。（資料5(1)-2）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・ 附属高校推薦入試において、予備校模試の結果を提出するように求めている。

【問題点・課題】

- ・ アドミッション・ポリシーには明確な記述がないので、現在求められている3つのポリシーの見直しの際に学科内で協議し、①入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、②入学希望者に求める水準等の判定方法をアドミッション・ポリシーで明示するように努めたい。

【将来に向けた発展方策】

- ・アドミッション・ポリシーには明確な記述がないので、現在求められている３つのポリシーの見直しの際に、学科内で協議し①入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、②入学希望者に求める水準等の判定方法をアドミッション・ポリシーで明示するように努めたい。

【根拠資料】

- ・資料５(１)-１ 学科ホームページ
- ・資料５(１)-２ 入学試験要項

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っている。具体的には、学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25の範囲となっている。また、学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっている。
（資料5(2)-1）
- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしている。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げている。学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続、検証プロセス等の論点を、議長を学科長とする学科会議の議題とすることによって、適切に機能させ、改善につなげている。具体的には、入学後のGPAのスコアと入試区分（附属推薦、指定校推薦、学校推薦入試）を検証し、必要があれば、推薦条件を適宜追加している。（資料5(2)-2）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・附属推薦、指定校推薦、学校推薦の各推薦入試とセンター試験入試、一般試験入試の多様な入試方法により学生の受け入れを行っている。

【問題点・課題】

- ・特になし。

【将来に向けた発展方策】

- ・多様な入試方法の検討。

【根拠資料】

- 資料5(2)-1 文学部教授会資料
- 資料5(2)-2 学科会議議事録

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしている。英米文学科には、イギリス文学、アメリカ文学、英語学（英語教育学を含む）、自然科学の4分野があり、それぞれの分野（自然科学分野を除く）の教員数ができるだけ均等になるように教員組織を編成している。また、この4分野は基本的に教員の役割と密接に関連し、教員間の連携、教育研究に係る責任の所在の土台ともなっている。（資料6(1)-1）
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしている。2016年度から主に「英会話」の授業を担当する外国人教師を採用し、英語母語話者の協力を得てカリキュラム・ポリシーの実現ができるように配慮している。（資料6(1)-1）
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされている。全学委員会のラーニング・サポート委員会、学部委員会は外国語委員会、予算委員会、カリキュラム委員会、キャリア委員会等の委員を英米文学科の教員が担当している。（資料6(1)-2）
- ④ 学科において、専任教員数の半数は教授となっている。（資料6(1)-1）
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていない。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されている。（資料6(1)-1）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・英米文学科には、イギリス文学、アメリカ文学、英語学（英語教育学を含む）、自然科学の4分野があり、それぞれの分野（自然科学分野を除く）の教員数ができるだけ均等になるように教員組織を編成している。また、この4分野は基本的に教員の役割と密接に関連し、教員間の連携、教育研究に係る責任の所在の土台ともなっている。

【問題点・課題】

- ・特になし。

【将来に向けた発展方策】

- ・英語で授業ができる教員を増やす。

【根拠資料】

- ・資料6(1)-1 学科ホームページ（教員紹介およびウェブ授業サイト）
- ・資料6(1)-2 文学部教授会資料

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げている。教員活動の評価に基づき、教育・研究・社会貢献の分野で教員個人が主体的に改善を行っている。教員活動評価は1年ごとに行われているので、教員個人による見直しは1年度ごとに行われている。
（資料6(2)-1）
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしている。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げている。権限、手続き、検証プロセスの責任主体は、学科長を長とする学科会議にある。新任教員採用はAP, CP, DPの三つのポリシーに基づいて行い、学科会議で教員組織の適切性を随時検証している。平成27年度から、主に「英会話」の授業を担当する外国人教師を採用し、英語母語話者の協力を得てカリキュラム・ポリシーの実現ができるように配慮している。（資料6(2)-2）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・新任教員採用はAP, CP, DPの三つのポリシーに基づいて行い、学科会議で教員組織の適切性を随時検証している。AP, CP, DPを含めて、学科の提供する内容を充実させるような適任者を決めよう熟慮し、同時にSGU採択校としての使命を達成できる人材（特に英語での授業や海外引率が可能）を求めている。

【問題点・課題】

- ・特になし。

【将来に向けた発展方策】

- ・高等教育センターFD研修会への積極的な参加。

【根拠資料】

- 資料6(2)-1 教員活動評価結果報告書
- 資料6(2)-2 学科会議議事録

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **A: 目標が達成されている** >

哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っている。基盤教育、学部の専門科目の教育を通して、教育・研究活動の中で哲学教育を推進している。

具体的には、基盤教育の中に「哲学A・B」、「哲学史A・B」の科目があり、この科目の主眼は哲学教育の推進にある。また、文学の教育と研究は、言語、思想、人間の想像力等の、従来「哲学」と密接に関連する事象を対象としてきたので、文学を教授することは哲学を教授することと深層において通じている。

国際教育に関しては、以下の二つの国際講演会を開催することによって学生の国際的な諸問題への興味を喚起し、留学への意識を高めた。

①リービ英雄氏〔作家、法政大学国際文化学部教授〕、タイトル「古い言葉と新しい言葉」、2019年10月28日。

②サラ・オリブ氏〔ヨーク大学准教授〕、タイトル“What Makes a Good ‘English’ Education in Twentieth-first Century, Greater China?: Some Answers from the Chinese Universities Shakespeare Festival”、2019年5月17日。

また、教員志望者予備講習会、東洋大学OB/OGによるキャリア支援講座の実施によって、教育・研究活動の中でキャリア教育を推進している。具体的には、教員志望者予備講習会(2019年11月9日(土)、講師:黒田一樹先生(千葉県立佐原高等学校教諭)、村田梨恵先生(埼玉県桶川市立桶川中学校))及び東洋大学OB/OGによるキャリア支援講座(2019年11月21日(木)、講師:諸岡 篤氏(東日本旅客鉄道株式会社)、タイトル:「本物の出会い JR 東日本」)を実施した。(資料その他-1、資料その他-2、資料その他-3、資料その他-4)

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・文学の教育と研究は、言語、思想、人間の想像力等の、従来「哲学」と密接に関連する事象を研究対象としてきたので、文学を教授することは哲学を教授することと深層において通じている。
- ・2019年度は、学科主催による二つの国際講演会を行い、大学の国際教育に大いに貢献した。
- ・東洋大学全体の目指す方向性に沿い、またSGU創成大学としての特色を打ち出せるよう、今後は英語で提供できる科目や英語で卒業論文を執筆する人数を増やし、一段とグローバルな特性を高めるよう目指す。
- ・OB/OGによるキャリア支援講座は英米文学科が主体となって行っている。
- ・教員志望者予備講習会を国際文化コミュニケーション学科と共催で行っている。
- ・東洋大学・井上円了研究授業に参画している。

【問題点・課題】

- ・特になし。

【将来に向けた発展方策】

- ・「国際化教育」の学科教育内容の更なる進化。

【根拠資料】

- ・資料その他-1 履修要覧
- ・資料その他-2 シラバス
- ・資料その他-3 リービ英雄氏講演会ポスター
- ・資料その他-4 サラ・オリーブ氏講演会ポスター

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

文学部・史学科

(文学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

史学科では、2016年度に立案した中長期計画に基づき、学科長を中心として2019年度の事業を順調に実施した（資料1-1、以下同）。

具体的には、「将来ビジョンの明確化と教育研究組織の改革」に関わって、＜1 教職科目の設置・運営体制を検証、改善していくため学科FD研修を開催すること＞、「TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想の着実な推進」に関わって、＜2 学科所属の留学生と学生・院生が共に学び学修活動をサポートし合えるように、留学生と学部学生・院生の交流を企画・実施すること＞、「教育の質的転換と教育システムの国際化」に関わって、＜3 海外研修を実施し、単位化すること＞、「研究の国際化」に関わって、＜4 科研費等外部研究資金の獲得におけるこれまでの実績、また現在の活発な国際的研究活動が継続的に行われるような環境整備、例えば予算措置や海外渡航しやすい体制、また海外から研究者を招聘するために研究室を用意するなどを行うこと＞、「社会貢献と社会連携活動の充実」に関わって、＜「東洋文庫キャンパスパートナーシップ」への学部としての、あるいは大学としての参加を検討し、可能であれば参加すること＞を計画した（資料1-2、以下同）。

事業の実施に際しては学科内で担当者を決め、進捗状況は学科会議において各担当者から定期的に報告されている。事業1～4は2017年度以降にすべて実現し、また2019年度も継続していることから、「歴史学の視点から、権威や権力にとらわれず判断し、「独立自活」を目指す実力を養う」とする史学科の目標に沿ってほぼ順調に実施されていると判断できる。

学科の目的の適切性は、毎月1回以上開催される学科会議において、2019年度事業の遂行状況を報告・検証するなかで定期的に検証した。理念・目的の適切性を検証するにあたり、学科長が責任主体となって、学科会議などにおいて各教員と綿密に協議し、検証プロセスを適切に機能させている。次年度に実施する事業の目的や性格を踏まえ、前年度末までに学科内業務分掌を決定し分担表を作成している。理念・目的の適切性を検証するためのプロセスとして学科会議が定期的に、また必要に応じて開催されている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

史学科は、「歴史学の視点から、権威や権力にとらわれず判断し、「独立自活」を目指す実力を養う」ことを学科の教育目標としている。

【問題点・課題】

問題点・課題は特にない。

【将来に向けた発展方策】

学科会議で将来に向けた発展方策を十分に協議し、継続して話し合うこととしたい。

【根拠資料】

- ・資料1-1 学科会議議事録
- ・資料1-2 各事業提案・募集・報告資料（「東洋文庫キャンパスパートナーシップ」）

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

史学科では、「科学的・実証的な歴史研究の研鑽を通じて、過去の人類の歴史から現在を理解し、未来に生きる知恵を汲み取ることができる能力の養成」を教育目標とし、その達成のためにディプロマ・ポリシーにおいて、「本学科の教育目的に沿って設定された授業科目を履修し、基準となる単位を修得すること」と「人の世のあるべき姿に向けて自律的・主体的に活動するとともに、異なる立場の人々とも、人間的なコミュニケーションの出来る人材でとなっていること」を学位授与の方針として規定している。したがって教育目標とディプロマ・ポリシーは整合性が取れている（資料4(1)-1～3）。

その上で、カリキュラム・ポリシーにおいて、1年次から4年次まで、歴史学に必要な能力を、段階を追って養成できるような体系性を持ち、講義科目（概説科目、特講科目）と演習科目（歴史学研究法、史料研究、演習、卒論演習）などの科目区分ごとにその授業形態が明示され、授業科目ごとの教育内容も示されていることから、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているとともに、ディプロマ・ポリシーとの整合性を担保している（資料4(1)-1～3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

カリキュラムは日本史・東洋史・西洋史の各コース別に構成されているが、史学科としての教育目標を達成するための共通の部分を持している。また段階を追った、体系的なカリキュラムであり、多様な学生に対し、きめ細かな指導を行うための方法を追究している。

【問題点・課題】

問題点・課題は特にない。

【将来に向けた発展方策】

多様な学生に対し、一層きめ細かな指導を行うための方法を模索する。学科会議において、適宜かつ継続的に問題提起・議論。討論を行い、共通認識化を図っていく。

【根拠資料】

- 資料 4(1)-1 東洋大学入試情報サイト
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>
- 資料 4(1)-2 2019 年度文学部履修要覧
- 資料 4(1)-3 文学部規程

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

履修要覧の史学科カリキュラムマップに示されているように、教育課程は以下のように授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されている。

1年生では、歴史学入門、歴史学研究法、日本史・東洋史・西洋史概説を履修し、基本的知識を習得するとともに、歴史学がどのようなことを問題としどのように問題に迫るかを学び、自分の専攻を日本史・東洋史・西洋史のいずれにするかを決定する。

2年生では、自分の定めた専攻の史料研究を履修し、それぞれの領域での史料のありようと読み方を学ぶ。また同時に、特講と演習を履修し、さまざまな知識とともに歴史学の勉強の仕方を学ぶ。史料研究と演習は少人数による演習形式を取り、学生は授業への積極的参加を求められる。

3年生からは、卒論演習を履修し、自分の関心に沿って論文を書く準備を始める。自分の関心に基づく研究成果を発表することによって、教員と仲間の学生の批判を浴び、どのように問題を設定でき、どのように論文を作成していくかを考えていくこととなる。さらに歴史学概論を取り、歴史学という学問の意味を深く学んで行く。また、特講と演習の習得を続け、専門的知識を深めて行く。

4年生では、卒論演習によって自分の卒業論文を作成する作業を進めて行く。各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されている。授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りはなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目はバランスよく編成されている。卒業要件、履修の要件等も適切に設定されている。

初年次教育として、歴史学入門、歴史学研究法を配置し、また入学年度の4月に博物館研修を実施することによって、専門教育への導入に関する配慮を行っている。卒業研究に直結する専門教育科目は二年次以降に配置するなど、教養教育と専門教育の位置づけを明らかにしている。全体としてカリキュラムはカリキュラム・ポリシーに従って設計・実施されており、授業科目がバランスよく編成されているし、科目の単位数、卒業要件、履修の要件等は適切に設定されているので、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっている。

【評価の視点（２）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

社会的及び職業的自立を図るために、正課教育において、文学部基盤科目のキャリア教育に区分される各科目を配置している。また、ゼミ単位でOBによる就職活動報告会を実施するとともに、学科全体でもOBによるキャリア講演会を実施している。また諸資格の取得に関しては、史学科は学科所属学生を対象とする中学校（社会）・高校（地歴・公民）の教員免許状取得が可能な教員養成課程を有し、文学部学生・文学研究科大学院生のための博物館学芸員養成課程を運営している。なお、世界遺産検定事務局員による説明会を実施するなど、世界遺産検定の受験も促している（受験料補助あり）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学科所属学生の修学状況については、各学年次の必修授業を担当する教員が随時確認し、配慮や指導が必要な場合には、学科会議の場での情報共有に努めている。学生の教員あるいは学芸員への就職者数を増やすために必要な授業改善の方法について、学科会議の場で意見交換を行い、可能なものは適宜導入・実践している。（例：就職科目担当教員による専門授業の担当）キャリアセンターの活動について学科会議等で情報を共有し、また学生が就職活動で問題を抱えた場合には、各ゼミ担当教員が可能な範囲で助言するとともに、速やかにキャリアセンターから専門的な助言を得るよう指導している（資料 4(2)-1～5）。

【問題点・課題】

問題点・課題は特になし。

【将来に向けた発展方策】

学科会議や博物館担当者会議にて適宜意見交換を行って将来に備えている。

【根拠資料】

- 資料 4(2)-1 東洋大学ホームページ
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/dhis/curriculum/>
- 資料 4(2)-2 2019 年度文学部履修要覧
- 資料 4(2)-3 文学部規程
- 資料 4(2)-4 学科会議議事録
- 資料 4(2)-5 世界遺産検定料補助に関する案内文

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

学生の主体的参加を促すための配慮として、各年次において演習系の科目を配置し、学生による発表および討論を通じてアクティブ・ラーニングを実践させている。その際には、カリキュラム・ポリシーに即して、1年生では、歴史学入門や歴史学研究法で歴史学がどのようなことを問題とし、どのように問題に迫るかを学び、2年生では、史料研究で自分の定めた専攻領域での史料のありようと読み方を学び、3年生からは、ゼミにおいて卒論を書く準備として自分の関心に基づく研究成果を発表し、4年生では、卒業論文を作成するといった方式で、段階を追った学習到達目標となるよう教育方法を選定している（資料4(3)-1～2）。

また受講生数が200名を超える大規模な講義であっても、受講生数が数名の演習であっても、ToyoNet-Aceの「コースニュース」や「スレッド」、あるいは「プロジェクト」等を活用することで学生が主体的に授業に参加できるような工夫を行っている。

さらに全教員がオフィスアワーを設けており、メール等で連絡を受ければオフィスアワー以外の時間帯であっても、可能な限り学生の修学相談に応じている。

履修相談に関しては、TAも含めて随時行っている（資料4(3)-3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

体系的なカリキュラムにもとづき、概説的な科目から専門的な科目へと段階的に学びを深められるようにすることで、学生が主体的に自らの課題を発見できるように、またその課題を解明する手立てを身につけられるように配慮している。

各教員は、演習系の授業においてグループ報告や個別報告の機会を設け学生の主体的な学びを促し、ALを積極的に行っている。「卒論演習」の場では、学生ひとりひとりが研究テーマを自らの課題として設定できるように、個別面談指導なども実施している。

これらのことから、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法としてのALであり、PBL形式の授業になっていると判断できる。

【問題点・課題】

教員側の取り組みの上で、学生側の主体的な学習姿勢をどのように喚起するかが課題である。

【将来に向けた発展方策】

学科会議にて適宜、継続的に意見交換を行っている。

【根拠資料】

- ・資料4(3)-1 東洋大学ホームページ

<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/dhis/curriculum/>

- ・資料4(3)-2 2019年度文学部履修要覧
- ・資料4(3)-3 学科会議議事録

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

全教員がシラバスにおいて成績評価の基準を明記している（資料4(4)-(1)-1）。また、学科所属学生の GPA を定期的に確認し、他学科の成績評価との比較を行っている。他学科に比して史学科所属学生の GPA 平均が低めに出る傾向があるため、その原因について調査検討を行っている段階である。明確な結論には至っていない。

卒業要件は、文学部規程に規定し、履修要覧にて全学生に明示している。また、新入生には履修ガイダンスと併せて、履修指導を行っており、十分に説明している。ディプロマ・ポリシーでは、「本学科の目的である「科学的・実証的な歴史研究の研鑽を通じて、過去の人類の歴史から現在を理解し、未来に生きる知恵を汲み取ることができる能力」が養成されたとと思われる者に卒業を認める」とし、これに則って学位授与を行っている（資料4(4)-(1)-2）。

学位授与に際しては、各専攻の教員の合議によって卒業研究（論文）の成績を厳格に評価し、それを踏まえ最終的に学科教員全体で可否を判定しており、学科長の主導という明確な責任体制のもとで明文化された手続きに従って学位を授与している（資料4(4)-(1)-3～4）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

特に学位授与に関しては、卒業論文の作成を 4 年間にわたる演習系科目での連続的な指導をへて行わせており、その集大成としての成果を指導教員が中心となって、長期的・総合的な観点から評価している。最終的な判定は学科教員全体での合議を経て行っており、それによって客観性と厳格性を担保している。

【問題点・課題】

問題点・課題は特にない。

【将来に向けた発展方策】

学科会議にて適宜、継続的に意見交換を行っている。

【根拠資料】

- 資料4(4)-(1)-1 シラバス
- 資料4(4)-(1)-2 2019 年度文学部履修要覧
- 資料4(4)-(1)-3 学科会議議事録
- 資料4(4)-(1)-4 文学部規程

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）の開発・運用はなされていない。

全学的に実施されている新入生アンケート、在学生アンケート、卒業生アンケートなど各種アンケートの結果について学科教員で情報を共有し、意見交換を行っている（資料4(4)-(2)-1～2）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

各種アンケート結果を踏まえ、卒業論文の作成指導においてどのようなことを心がけるべきか、また最終的にどのような質と内容の卒業論文の作成・提出を目指すべきか、という教育内容・方法の改善に努めている。たとえば、毎年、卒論の基準を示した『学修の手引き』を改訂し、印刷して、当該学生に配布している。学科会議では、学科長を中心に卒論の指導に関して時間を設け、全員では話し合いをしており、これらを継続して行うことにより、基準を満たす卒論の作成を学生たちに促すことがなされおり、将来的に持続可能と思われる（『学修の手引き』）（資料4(4)-(2)-3）。

【問題点・課題】

各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）の開発・運用。

【将来に向けた発展方策】

卒業論文のルーブリック評価導入を検討するなど、学科会議および日本史・東洋史・西洋史各コース会議にて適宜、継続的に協議を行っている。今後、新たに開発した評価法を運用に移していく。

【根拠資料】

- ・資料4(4)-(2)-1 学科会議議事録
- ・資料4(4)-(2)-2 新入生アンケート、在学生アンケート、卒業生アンケート
- ・資料4(4)-(2)-3 『学習と卒論の手引き』

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **A: 目標が達成されている** >

カリキュラムの適切性を検証するため、毎月開催される学科会議で学科長主導のもとで意見交換の機会を設けている(資料4(4)-(3)-1)。現在の主要議題は、セメスター制の導入がどのような影響をもたらしたのかという点と、教員養成課程再課程認定に伴って専門教育カリキュラムと教員養成カリキュラムをどのように共存されるのかという点である。様々な課題が浮かんできており、次回のカリキュラム改定時に課題の解決を目指したい。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学科教員は授業内容・方法の改善を目的として学内・学外FD研修会にそれぞれの判断で参加しており、そこで得られた知見は学科会議での意見交換を通じて教員間で共有されているが、こうした研修会や機関での取り組みを、学科として組織的かつ積極的に導入することはこれまで行ってこなかった。平成29年度の自己点検においてそのことが確認され、平成31年度は学科としての組織的な取組として、卒論指導のありかたを通常および臨時の学科会議で議論した。各教員の教育理念や指導技術に関して議論し研鑽を重ね、一定の知見を得た。さらに毎月開催される学科会議の場で学科長主導のもとで議論を進めていくこととした。

【問題点・課題】

問題点・課題は特になし。

【将来に向けた発展方策】

学科会議にて適宜、継続的に意見交換を行っている。

【根拠資料】

- ・資料4(4)-(3)-1 学科会議議事録

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

本学科のアドミッション・ポリシーには基本理念と具体的に求める能力の二つが示されている。このうち具体的に求める能力の概要は、「〇きちんと日本語を読みこなしかくしない日本語を書けること 〇高校段階の日本史あるいは世界史をきちんと理解していること 〇言葉に対して強い関心を持っていること 〇自分の得意とする何かを持っていること」である。ここには、入学前の学習歴、学力水準、能力等、求める学生像が明記されている（資料5(1)-1～4、以下同じ）。ここに示された水準は、各種入学試験において判定される。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

アドミッション・ポリシーに従って入試方式や募集人員、選考方法を設定しており、受験生には入試方式別に募集人員、選考方法を明示している。一般入試、推薦入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集、試験科目、選考方法の設定を行っている。

【問題点・課題】

問題点・課題は特になし。

【将来に向けた発展方策】

学科会議にて適宜、継続的に意見交換を行っている。

【根拠資料】

- ・資料5(1)-1 東洋大学ホームページ

<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/dhis/curriculum/>

- ・資料5(1)-2 2019 年度文学部履修要覧
- ・資料5(1)-3 入試要項
- ・資料5(1)-4 文学部規程

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

平成29年度入学者は定員未充足であるが、これは定員超過の学科が生じたため学部全体で入学者数を調整したためであり、定員管理は適切に行われている。平成30年度入学者は定員を満たしている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学生受け入れの適切性を検証できるように、学科長が入試責任者となり、一般入試、推薦入試等すべての入試方法において受験の動向（志願者・受験者・科目選択等）や成績に関する情報を学科教員全員が共有できるようにしている。共有した情報をもとに、学科会議の場で、当該年度の学生受け入れ状況の妥当性、次年度以降の学生受け入れ方法改善の可能性について、学科長を中心に検討を行っている（資料5(2)-1）。

【問題点・課題】

問題点・課題は特にない。

【将来に向けた発展方策】

学科会議にて適宜、継続的に意見交換を行っている。

【根拠資料】

- ・資料5(2)-1 学科会議議事録

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

史学科は、日本史・東洋史・西洋史の三分野から構成されている。現在、日本史5名、東洋史3名（助教を含む）、西洋史4名の専任教員を配置しているが、これは学問領域の特性や個別研究の深化・高度化などを考慮したものである。また非常勤講師の配置にあたっては、日本史・東洋史・西洋史各コース会議において研究の動向、学生の学力や問題関心の変化などを常に考慮し、学科会議で審議することとしている。こうした教員組織の編成方針は学科会議での意見交換を通じて教員間で共有されており、明確化されている（資料6(1)-1）。

新任教員採用人事に際しては、こうした方針に照らして適切な教員配置が行われるよう学科会議において協議している。教員間の連携の在り方や、責任については、分担表に明記され、全学委員会・学部内委員会のほか、学科予算・紀要・研修・図書選書などの学科内の各種担当とあわせて、その役割を明確に示して運営されている（資料6(1)-2～3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

史学科の専任教員数の半数以上が教授である。30代の教員はいないが、40代が4名、50代が5名、60代が3名で、「学問領域の特性や個別研究の深化・高度化などを考慮する」との教員編成方針に照らして、それぞれ適切に配置されている。

【問題点・課題】

問題点・課題は特にない。

【将来に向けた発展方策】

学科会議にて適宜、継続的に意見交換を行っている。

【根拠資料】

- ・資料6(1)-1 教員組織表および編成方針
- ・資料6(1)-2 学科会議議事録
- ・資料6(1)-3 教員分担表

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**

教員の教育・研究・社会貢献活動は教員活動評価資料（資料6(2)-1）に記されるとともに、学部紀要にも同内容のものが毎年掲載されているが、教員組織の活性化への活用や教員組織の適切性の検証の面で、なお不十分な点がある（資料6(2)-2）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

「専任教員の配置に際しては、学問領域の特性や個別研究の深化・高度化などを考慮すること、また非常勤講師の配置にあたっては研究の動向や学生の学力・問題関心の変化なども考慮に入れること」とする教員組織の編成方針は、学科会議での意見交換を通じて教員間で共有されている（資料6(2)-3）。

学科長は学科代表としての責任を有しつつも、教員組織編成に際しては学科教員と常に連携協力しており、この協力関係のなかで教員組織編成の適切性は絶えず検証されている。

【問題点・課題】

教員の教育・研究・社会貢献活動の教員組織の活性化への活用や教員組織の適切性の検証が不十分であり、十分な取組が求められる。

【将来に向けた発展方策】

学科会議にて適宜、継続的に協議し、教員の教育・研究・社会貢献活動の教員組織の活性化への活用や教員組織の適切性の検証を実現するように取り組む。

【根拠資料】

- 資料6(2)-1 教育活動評価資料
- 資料6(2)-2 文学部紀要史学科篇
- 資料6(2)-3 学科会議議事録

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **A: 目標が達成されている** >

初年次教育科目である「歴史学入門」「歴史学研究法」、2年次以降の専門科目である「日本史/東洋史/西洋史演習」「日本史/東洋史/西洋史特講」、3年次からの「卒論演習」を通して、歴史学に関する専門的な知識とともに問題発見能力や問題解決能力の涵養を目指している。また3年次必修科目である「史学概論（歴史学概論）」は、歴史学の目的や在り方を学ぶ、歴史哲学に関する授業となっている（資料その他-1～3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学科所属教員が主たる申請者となって取得した科研費あるいは井上円了研究助成等を利用して研究者を招聘し、招聘した研究者による講演会・研究集会等を企画・実施した（資料その他-4）。

国際教育においては、留学生を受け入る、学生のTOEIC受験を促す、一部の授業を英語で実施する、学部主催海外文化研修を主幹学科として実施する（平成30年度はイタリア）、学部学生の留学促進のために外国の研究者との交流を図るなど（平成30年度はスロベニア人研究者を招聘）、教育・研究活動の中で国際化をすすめている（資料その他-5）。

さらに、学科所属の留学生と学生・院生が共に学び学修活動をサポートし合えるように、留学生と学部学生・院生の交流会を企画・実施しているが、2020年度は日程の関係で開催ができなかった。

キャリア教育においては、定期的にキャリア講演会を実施している（年2回：各回とも百数十名の参加あり）（資料その他-7～8）。

また、学部の博物館学芸員養成課程を学科が中心となって担っており、教育職員免許状に関しても、中学校1種（社会）、高等学校1種（地歴・公民）の免許取得が可能なカリキュラムを備えている。博物館学芸員養成課程については、一部科目を文学研究科にも開放している（資料その他-6）。

さらに、世界遺産検定受検者を増加させるため、学科独自の検定料補助制度を導入している（資料その他-9）。

2019年度は、井上円了が哲学館を創始した湯島・麟祥院の「春日忌」に、史学科の卒論ゼミ学生が報告書等を作成し参加した。国際観光学部の留学生とコラボしてブースで報告書等を配布した（資料その他-10）。

【問題点・課題】

留学生と学部学生・院生の交流会は、日程がどうしても合わず開催ができなかった。かなり前から事前に日程をすり合わせればよかったと考えられる。次年度以降の課題としたい。

【将来に向けた発展方策】

学科会議にて適宜、継続的に意見交換を行っている。

【根拠資料】

- ・資料その他-1 学科時間割
- ・資料その他-2 シラバス
- ・資料その他-3 東洋大学ホームページ
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/dhis/curriculum/>
- ・資料その他-4 国際研究集会関連チラシ
- ・資料その他-5 研修事業計画書、募集パンフレット
- ・資料その他-6 2019 年度文学部履修要覧
- ・資料その他-7 キャリア講演会チラシ
- ・資料その他-8 キャリア講演会参加者アンケート
- ・資料その他-9 世界遺産検定料補助に関する案内文
- ・資料その他-10 「天澤山麟祥院被葬者事績報告書」「麟祥院お墓マップ」「ぶらり春日通り周辺マップ」
「春日局・麟祥院・東洋大学」（中国語繁体字・簡体字・英語・韓国語・ベトナム語版）

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

文学部・第1部教育学科（人間発達専攻）

（文学部自己点検・評価活動推進委員会承認）

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 平成29年度に策定した中長期計画や学科内の業務分担に基づき、学科会議において常に報告と協議を行っている。中長期計画中の「教職課程の運営を担う組織体制の明確化と各学科における教職科目の質保証」に関し、2017年度発足の教職センターの組織体制の本格化とも連動し、学科教員の組織・役割分担の在り方について学科会議において検討・検証を重ねて協力関係を築いている（資料1-1、資料1-2）。
- ② 4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の「教育研究上の目的」も検証している。最低限4年に1度以上の頻度で、カリキュラムを見直すとともに、毎年、次年度の履修要覧執筆時に学科の目的の適切性について、検討している。全体に関わる内容についてはガールーン上で意見集約を行い、それらの結果を学科会議で審議・決定している。2019年度には2021年度に向けてのカリキュラム改訂の際に「教育研究上の目的」の検証を行ったが、教職課程の再課程認定を受けた新課程が2019年度に始まったばかりであったこともあり、修正は3つのポリシーの改訂などに基づく微調整に留まった（資料1-3）。
- ③ 人間発達専攻長の責任の下、年度末に開催される学科会議において、学科目標について検討を行い、必要があれば適宜修正を行っている。修正後、学科教員によって承認されるというプロセスである（資料1-4、資料1-5）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・中長期計画の検証、自己点検・評価の実施の時期を中心に、理念や目的について検討していることが長所である。

【問題点・課題】

- ・長所欄の記述のように理念や目的について検討しているが、それは学科長やカリキュラム系のメンバーが中心で、その内容が学科構成員全員に共有されるようにするところに課題がある。

【将来に向けた発展方策】

- ・理念や目的がどう反映されているかを毎年学科会議で計画的に議論し、学科構成員全員に共有されるようにすることが望まれる。

【根拠資料】

- ・資料 1-1：文学部教育学科 中長期計画（2020～2023）
- ・資料 1-2：2019 年度自己点検・評価報告書
- ・資料 1-3：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料 1-4：2019 年度教育学科会議議事メモ
- ・資料 1-5：文学部自己点検・評価報告書（2019 年度データブック）

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 学位は学士（教育学）であり、学位授与方針としては、「人間の発達」を総合的にとらえ、人間の発達と社会の発展に貢献できる力量の形成を基本方針として定めている。これは学科の人材養成に関する目的と合致している。この目的は、現代社会の課題を主体的に解決するための「生涯学習基礎力」に当たると明記している（資料4(1)-1）。
- ②③ カリキュラム・ポリシーは学位授与方針に沿って、明示されている。具体的には、全員が履修する必修科目には、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「学校教育」「社会教育」「特別支援教育」の5領域全ての基幹科目が配置され、その上に、学生がそのキャリア志向によって選択できるよう、5領域に科目が配置されている。教育課程の体系性はカリキュラム・マップに示されており、授業形態や教育内容はシラバスによって明示され、年度初めのガイダンスで説明されている（資料4(1)-2、資料4(1)-3、資料4(1)-4）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・長所としては、学科としての基本方針に沿った必修科目と進路選択を見通した5領域が用意されていることで、学生たちに「生涯学習基礎力」をベースとした専門教育が提供できることが挙げられる。さらに、5領域を自由に学生が組み合わせることができる柔軟性を持つことも特徴である。

【問題点・課題】

- ・問題点としては、学生が修得することを求められる知識、技能、態度等が、5領域で若干異なるために、それらをディプロマ・ポリシーにおいて詳細に記述することが難しい点である。また、教員免許や社会教育主事・教育士あるいは図書館司書などの資格を取得しようとする場合、必修科目が多くなるために、キャップ制との兼ね合いから学生が自由に選択できる科目に制限が発生することも課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・2021 年度カリキュラム改訂に向けた検討の中で、ディプロマ・ポリシーの精緻化を行った。また、各必修科目及び 5 領域の科目群がディプロマ・ポリシーのどの項目に該当するかについての検討を進めていき、カリキュラム・ポリシーとの整合性をさらに高めることを目指している。

【根拠資料】

- ・資料 4(1)-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料 4(1)-2：新学期ガイダンス資料（1 年生）
- ・資料 4(1)-3：新学期ガイダンス資料（2、3 年生）
- ・資料 4(1)-4：新学期ガイダンス資料（4 年生）

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 教育課程は授業科目の順序性に配慮して体系的に配置されている。5 領域ごとに概論や入門に当たる科目から、各論や実習、演習と進むように配置されている。演習科目に関しては、2 年次以降は継続履修が原則となっていて、最終的な卒論指導まで順次性に配慮したカリキュラムとなっている（資料 4(2)-1）。
- ② 授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されている。
- ③ 必修科目は 5 領域全てに対応している。また、演習形式の少人数教育を 1 年次から 4 年次まで連続性を持たせて配置していることで、教育目標を達成できるように配慮している。
- ④ 初年次春学期には、「大学生として学ぶ」を配置し、少人数のクラス編成のもとで、各担当教員が協力して導入教育を実施している。テキスト『大学生として学ぶ—教育学入門—』は学科教員全員が執筆したものであり、毎年改訂を重ねている（資料 4(2)-2）。
- ⑤ カリキュラム・マップを提供し、基盤教育科目、文学部基盤科目と学科の専門科目との関係を体系的に把握できるようにしている。基盤教育については、16 単位以上の履修を求め、中でも「哲学・思想」領域及び「キャリア・市民形成」からそれぞれ 2 単位修得することを定めている。文学部基盤科目も 16 単位以上としているが、国際コミュニケーション科目は 2 つの外国語を習得することで、社会人基礎力を養うとともに、学科の専門科目における比較研究の基礎を身に付けることを求めている。専門教育はそれら基盤の上にあることを明示し、卒業、履修要件は適切に設定されている。
- ⑥ 教職課程を履修する学生が多いこともあり、学習成果が教員免許や資格取得に直結した形で可視化されるために、カリキュラム・ポリシーに従った非常に明確な教育課程となっている。

【評価の視点（２）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

- ① 学科の人材養成の目的は、「人間の発達」を深く理解し「社会に貢献」できる人材の養成となっているが、具体的なキャリアとしては教員、教育関連職、公務員、対人援助職が大きな目標となっている。そのためにキャリア教育は教員養成を軸に実施されており、必要科目は文部科学省による教職課程認定を受け、適切に配置されている。そのほか社会教育主事となるための資格科目も配置されている。正課外教育としては、教職を目指すすべての学生を対象とした「教採カフェ」を継続的に実施している（資料 4(2)-3）。
また、正課と連動させた特別支援学校における「往還型教育実習」を実施し、担当教員の細やかな指導の下で、学生たちは毎週協定校での実習を体験している（資料 4(2)-4）。
社会教育主事資格の取得を目指す学生のために、社会教育を専門とする 2 名の教員が担当する演習において、現職の社会教育主事を招いた講演会を年に 2 回程度実施しており、キャリアへの動機づけとしている。
- ② 上記のように教員採用試験に向けた支援が実施されており、夏季休暇中も含めて実施されている。2019 年度からは、教職センターにおける各種講座と接続させる形で補足的な学習機会を提供している。
- ③ 教員を目指す学生に対する支援は、現有教員の努力によって維持されている。学科内に「教採サポートチーム」を結成し、計画的に支援を行っている。また、教職センターとも連携を図っており、支援情報は学科会議において随時共有されている。社会教育についても、担当教員を課程運営の責任者として進めているが、すべての情報は学科会議及び学科のガールズメッセージで共有している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・教職課程を履修する学生が多数いるために、キャリア教育が専門の学習と連動している点が強みである。また、教員資格を目指さない場合でも、心理学系や社会教育主事資格を目指す学生が身に付けるべき知識や専門的な技能、態度について学修できるような科目が配置されていることも特長である。
- ・正課外の指導を学科教員全体で担い、フォローする体制ができていることも強みである。
- ・特別支援学校教員を目指す学生のための「往還型教育実習」が軌道に乗っており、専攻の特色となっている。
- ・社会教育主事養成課程の責任体制が明確であるために、2020 年度の文科省令の改正に伴う課程改訂への対応がスムーズになされた。

【問題点・課題】

- ・教員以外のキャリアを志向する学生に対するサポートが十分になされていない点が課題である。
- ・教職を目指す学生への支援をめぐっては、教職センターとの連携がなされているが、役割分担についての合意形成をさらに図っていくことが課題として残っている。
- ・特別支援教育における「往還型教育実習」希望者が多く、演習との対応だけでは難しいという現状が出ている。
- ・社会教育主事養成課程の改訂に伴い、外部機関等での「社会教育実習」が必修として課されることになる。これへの対応も新たに発生するために、体制の整備が課題となっている。

【将来に向けた発展方策】

- ・中高の教員を目指す学生に加え、特別支援学校教員を目指す学生へのフォローをさらに充実させるために、2021 年度カリキュラム改訂では、「特別支援教育実践研究」というような科目を新設し、教員が実習校と連携しながら専門的実践的な力量を確実に修得できるように指導する体制を構築することとした。
- ・文部科学省による社会教育主事養成課程の見直しを受けて、「社会教育経営論」「生涯学習支援論」が必修として新設され、「社会教育実習」の必修化がなされた。学科としては、新設科目や実習への対応を具体的に検討している。
- ・教職サポートチームによる学生支援や「教採カフェ」の実施は、担当教員の負担が年々大きくなっており、教職センターと相談しながら、その対応を継続的に検討していく。

【根拠資料】

- ・資料 4(2)-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料 4(2)-2：新入生教育テキスト 教育学科編『大学生として学ぶ—教育学入門—』（9 訂版）
- ・資料 4(2)-3：「教採カフェ News」教育学科HP掲載
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/dedu/39173/>
- ・資料 4(2)-4：2019 年度 特別支援学校における「往還型教育実習」関連資料

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

- ① 1 年次から 4 年間の少人数教育の場を設け、学生たちが自ら調べ、報告し、議論する学びの場を保障している。各学年、次の科目が配置されている。1 年次春「大学生として学ぶ」、1 年次秋「教育学演習Ⅰ」、2 年次「教育学演習ⅡA・B」、3 年次「教育学演習ⅢA・B」、4 年次「卒論演習 A・B」である（資料 4(3)-1）。
1 年次のクラス分けは機械的に行っており人数に偏りが無い。2 年次以降については、②に述べる方法で希望を取り、なるべく希望に沿う形でクラス分けをするが、どうしても人数に偏りが出してしまうので、一定数以上の希望が集中した場合には、第 2 志望以降のクラスへの配属を行い、学科会議で承認する（資料 4(3)-2）。
これを 4 月初めに学生に知らせ、どうしても不都合のある学生については、丁寧な聞き取りをしたうえで変更をすることもある。これらもまた学科会議で審議することとしている。
- ② 新入生への履修指導を徹底して行っている。また、2～3 年生については、ToyoNet-ACE にて 11 月に各教員の演習に関する情報を提供し、2 週間ほど見学期間を設けている。そのうえで学生たちの希望をアンケートの形でとって、新年度の演習のクラス分けを実施する。この間、どの教員も学生の質問に丁寧に応じている。オフィスアワーはもちろんのこと、いつでも学生からの質問に応じている。さらに、共同研究室には TA がおり、履修相談や学生の多様な相談に対して丁寧に対応している（資料 4(3)-3）。
- ③ 演習を必修としており、学生の主体的な学びは組織的に保障している。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従った各科目の学習到達目標はそれぞれのシラバスに記載されており、教員はそれに沿った教育方法を採用している（資料 4(3)-4）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・4年間の少人数教育が実現し、演習の選択に関する情報の提供、アンケートの実施、演習の振り分けを学科教員全体で実施しており、学生がいつでも相談しやすい体制を確立している点が特長である。特に、校長・教員を経験した方、社会人院生等をTAとして採用しているために、学生指導が充実している。
- ・学生が主体的に演習を選択できるように、各演習の見学期間を設けていることや情報をToyoNet-ACEで配信することで漏れがないように細かく対応している点は特長である。
- ・各学年の学生をまとめてToyoNet-ACEにコミュニティを作っており、共同研究室での掲示と同時に情報配信しているが、これは資格取得に関わり学生への伝達情報の多い教育学科の特長ともなっている。

【問題点・課題】

- ・留学や休学などで、演習などの必修科目の履修が複雑になっている学生への指導を、組織的にどのように進めるかが課題となっている。
- ・それぞれの授業の教育方法については、シラバスチェックの際に確認をしているが、教育方法に関する意見交換などの機会がほとんど設けられていないため、主体的学習を促すことを念頭に学習到達目標に照らした教育方法が用いられているかを確認することが課題となっている。

【将来に向けた発展方策】

- ・主体的学習を促すことを念頭に、学科としてさらに積極的に学生たちの学びの実態を把握する方法を模索し、教育方法の改善に取り組む機会を設けていく。

【根拠資料】

- ・資料4(3)-1：『2020年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料4(3)-2：2020年度演習（ゼミ）紹介文と見学促進情報及び希望調査用紙
- ・資料4(3)-3：2020年度共同研究室TA勤務表
- ・資料4(3)-4：2020年度シラバスチェック関連資料

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置として、シラバスチェックを相互に実施し成績評価の基準がきちんと示されているかを確認しあっており、2019年度末に実施した結果、問題あるシラバスは存在していない。成績評価の厳格性に関する責任は授業担当者となっており、評価の検証を実施してはいない。
卒業要件としては、各領域における単位数を満たすことと、卒業論文の執筆が課されている。卒業論文の審査については、厳格に行っており、成績の判定は学科会議で実施している。特に、優秀な論文については、学科として共通の基準を示した評価シートを添付して提出し、学科教員全員による審査で選抜している。
- ② 卒業要件については、学部規程に規定されており、『履修要覧』に掲載され、各領域で必要な単位数や履修における留意点が示されており、ディプロマ・ポリシーで示されている区分に沿った単位修得要件となっている（資料4(4)-(1)-1）。
- ③ 学位授与については、学修の集大成である卒論の認定において、ディプロマ・ポリシーに示された内容が盛り込まれていることを各教員が確認している（資料4(4)-(1)-2）。
その判定会議を持ち、学位を授与するにふさわしい内容であるかどうかを学科教員全体で確認している。その結果をもとに、学部教授会での卒業判定にて学位授与を決定している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・学位授与に関わり最も重視している卒業論文の審査について、学科教員全員での判定会議を持っていることと、優秀論文の審査についても審査基準を明示して教員による投票で厳正に実施している点は特長である。

【問題点・課題】

- ・成績評価に関して、カリキュラム・マップ上の位置づけ、開講年次に留意した基準を設ける点について、共通理解が十分に図られているとは言えない。
- ・卒業論文における優秀論文の審査方法は数年かけて改善されてきているが、すべての卒業論文の審査に適用することは難しいために、評価が個々の指導教員に委ねられている点が課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ディプロマ・ポリシーと卒業要件の整合性については、2021 年度のカリキュラム改訂及び学修成果指標の開発における議論の中で検討したが、今後は各講義科目で具体化していく予定である。
- 成績評価に関して、カリキュラム・マップ上の位置づけ、開講年次に留意し、ルーブリック等を用いて客観性のある評価指標を示していく。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(1)-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- 資料 4(4)-(1)-2：2020 年度卒業論文提出要領（「論文の評価」規準を含む）

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 評価指標については、授業科目ごとにシラバスに記載された評価基準を順守することを合意している。そのために、シラバスチェックでは同項目の記載に漏れがないように徹底している。
教育内容・方法等の改善については各教員の努力に委ねられている。ただし、5コースを設けている新入生教育については、担当教員間で教育内容・方法を共有しており、学生アンケートにより希望を取って、合同の外部講師による講演会を実施している。
- ② 大学全体で実施されている PROG テストの結果から、学生たちの状況を把握しているが、教育効果としての把握については疑問が残るために、学科としてそのような議論はしていない。ただし、PROG テストの結果は全学の中でもトップクラスの評価となっているため、その点については実践的な指導の結果であると自己評価している(資料4(4)-(2)-1)。
全員受験を義務づけている TOEIC テストの結果は、ToyoNet-ACE の学生個人のポートフォリオから把握することができるため、各教員が必要に応じて活用している。初年次の英語クラス分けにも活用し始めた。
- ③ 教員採用試験の合否状況を把握し、学科会議で共有するとともに合格できなかった学生を把握し、追加で寄せられる採用情報を提供するなどフォローをしている(資料4(4)-(2)-2)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・教員採用試験の合否状況の把握のため、卒論提出時・卒業式の際に、学科独自でアンケートを実施し、その結果を学科内で共有し、3年次以下の学生指導に生かしている。

【問題点・課題】

- ・学生の学習成果を正確に測ることは難しいため、教員個人としては各科目で実施しているが、学科としては評価指標の運用はできていない。
- ・学生たちによるアンケートについても、学科としては検討していない。

【将来に向けた発展方策】

- ・2021年度カリキュラム改訂及び学修成果指標の開発に向けた議論を踏まえて改善策を検討していく。
- ・学生によるアンケートについても、学科内FDとして検討する機会を設けたい。

【根拠資料】

- ・資料 4(4)-(2)-1：文学部自己点検・評価報告書（2019 年度データブック）
- ・資料 4(4)-(2)-2：2019 年度学科内資料（教員採用状況把握）

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評定: **A: 目標が達成されている**>

- ① カリキュラムは大学全体での改訂に加え、教職課程の再課程認定などの機会があるたびに点検する必要があり、改善を重ねている(資料4(4)-(3)-1)。
- ② ①の検討においては、学科長をリーダーとして、学科内役割分担のカリキュラム担当教員が中心となって検討している。さらに、3つのポリシーとの関係等については、学科内WGを結成して検討を重ねている。検討結果は、学科会議及びガールーンにて全教員に共有されている(資料4(4)-(3)-2)。
検討結果はそのまま改善に反映されている。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善については、教育学科教員は全員がそれぞれ教育関連学会に所属しており、そこで得られた最新情報等を基に授業内容・方法の改善を重ねている。学部FDとして、PROGテストの結果についての学習、授業評価アンケートと入試に関わる検討などが実施されており、全教員がそこに参加し状況を把握している。また、そこでの提案で有効なものがあれば自らの授業に活かしている(資料4(4)-(3)-3)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・教育学を専門とする教員によって構成されている学科であり、教育課程の改善は適切になされている。
- ・教育目標などの検証は学科長をリーダーとして組織的に進めている点、その結果を必ず共有している点も特長である。
- ・学内外の研究成果を取り組むことのできる人材が学科を構成している点も強みといえる。

【問題点・課題】

- ・教員一人一人が教育の専門家であるために、教育方法の検討を学科全体として議論する機運が起こらない点。
- ・共有すべき授業内容や方法などについて知識と技術を持っていながら、共有する時間的な余裕がないこと。

【将来に向けた発展方策】

- ・専門の領域ごとに、授業内容や方法などについてピア・レビューなどを導入し、改善を図る。既に、一部実施されているが、それを学科会議などで共有する時間がもてない現状をまずは改善する。

【根拠資料】

- ・資料 4(4)-(3)-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料 4(4)-(3)-2：2019 年度教育学科会議議事メモ
- ・資料 4(4)-(3)-3：文学部自己点検・評価報告書（2019 年度データブック）

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① アドミッション・ポリシーには、（1）現代社会が直面する課題の解決に自ら取り組もうとする主体性と学習意欲をもつ学生、（2）人間と社会について深い洞察力を持ち、思考力と表現力に富む学生、（3）人間の成長・発達に深い関心を持ち、将来教養育る実践を通して社会に貢献する意欲のある学生、の3点を掲げ、さらに教員を目指す学生については、社会についての知識と教養や社会的な活動、文化・芸術活動への関心など3点を示し、意欲のある学生を求めていることを示している（資料5(1)-1）。
- ②③ 受験生には、入試方式別の募集人員、選考方法を設定し、入試部と相談しながら学科会議で毎年検討を加えている（資料5(1)-2）。
一般入試では基礎学力を重視し、科目数を増やす方向にある。推薦入試では高校での成績、諸活動、生活態度、大学での学びのビジョンなど受験生の個性を重視し、各試験の趣旨に適した選考方法、試験科目を設定している。特に学校推薦では独自の発想による「総合問題」も採用し、特色ある学生の確保に努めている。
- ④ また、指定校推薦に関しては、過去3年の実績をもとに毎年再検討を加えている。これらの入試方式別に、募集人員、選考方法などはホームページで明示している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・多様な入試方法を駆使することで、個性豊かな学生の確保に成功している。
- ・手続きと実施は厳正に管理されている。

【問題点・課題】

- ・教員を目指す受験生は、3月末まで国立大学との併願をしており、最終的に入学者を入学定員内で確保するための策定が困難を極めている。
- ・学部FDにて高等教育センターに分析を依頼したが、入試種別による学生のGPAに差がみられる。そのことは、学生の学力に格差が生じているとの複数の教員の声とも合致している。
- ・1～2年次において学習成果の芳しくない学生は、その後もなかなか伸びていないという実態が見えている。
- ・留学生の選抜についての検討が必要である。

【将来に向けた発展方策】

- ・入試種別毎に見た学生のGPAや、入学後の成長について数年かけて追跡するデータを今後も高等教育推進センターに依頼して分析し、課題のある入試の改善を目指す。
- ・特に指定校推薦入試の見直しが必要となっているので、検討を続ける。
- ・留学生の選抜方法について、学部全体や入試部と相談しながら改善を図る。

【根拠資料】

- ・資料5(1)-1：『2020年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料5(1)-2：2020年度一般入試入学試験要項、2020年度公募制推薦・AO入試要項

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 学生定員の超過または未充足はない（資料5(2)-1）。
- ② 学生の受け入れに関する責任主体としては、入試部や教務課と相談しつつ学科長が原案を作成し、学科会議の検討を経て、学部教授会で承認する適切な方法がとられている。ただし、繰り上げ合格については学科長のみでの対応では足りず、複数の教員が手伝うことになった。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・すべての手続きは厳正に実施されている。

【問題点・課題】

- ・全学的な傾向と一致するが、繰り上げ合格についての判断が極めて難しくなっている。

【将来に向けた発展方策】

- ・全学的な繰り上げ合格についての方針を確認、検討するように然るべき会議体で訴求する。

【根拠資料】

- ・資料5(2)-1：2020年度一般入試入学試験要項、2020年度公募制推薦・AO入試要項

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60 歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ①②⑥ 学科教員組織の編成については、大学設置基準に明記された教員定数及び教員養成課程の認定に必要とされる教員数を配置することを教員組織の編成方針とし、学科内で共有している（資料 6(1)-1）。
学科の教員構成に関しては中・長期的な展望のもとで、東洋大学の求める教員像に適合することを大前提としつつ、適正な年齢構成を目指すことで共通理解が図られている。
- ③ 学科会議で、各教員の役割や連携の在り方について検討しており、毎年度 11 月頃から翌年度の体制を協議し、議事録を残し、学科としての役割分担表を作成し、全員で共有している（資料 6(1)-2）。
教育研究に関わる責任の所在については、大学全体の方針が学長より示されており、それに沿っている。学部規程は教授会の承認を経て公開されている。
- ④ 学科における専任教員 21 名中、15 名が教授であり 71%となり、半数以上という条件は満たしている。
- ⑤ 学部としての全数については学部長のもとで把握されている。学科における教員の年齢構成は、50 代以上が 13 名、以下が 8 名となっており、そのうち 30 代は 1 名のみである。年齢構成では 50 代が多くなっている。
- ⑥ 教育学科では、①に述べた編成方針に沿ったものとなっている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・大学設置基準や教職課程認定に関わる必要専任教員は充足している。常にこの観点から教員組織の編成を検討することが求められているため、大きな逸脱は発生しないことが強みである。
- ・助教の採用に当たっては、教職課程や教育における現代的な課題を踏まえて協議によって採用している。

【問題点・課題】

- ・一学科としてみた場合、中・高の教員免許、特別支援教育教員免許、そして小学校教員免許に加え、全学の教職課程を担う教員を合わせ、ようやく基準を満たしている状態にあり、教員組織に余裕がない点に課題がある。
- ・学科としての教員の編制方針がすべて免許によって規定されているため、年齢構成のバランスをとることが難しくなっている。

【将来に向けた発展方策】

- ・教職センターの運営に学科教員が多く関わる形へと転換が求められるなか、既存の学科運営の検証と再検討、並びに教員数の拡充を求めている。

【根拠資料】

- ・資料 6(1)-1：教職課程再課程認定に関する申請書類
- ・資料 6(1)-2：2020 年度教育学科役割（係）分担表

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 教員活動評価は自己評価の資料として用いている。学科としては『文学部紀要 教育学科編』に全教員の1年間の活動報告を掲載し、教育、研究、社会貢献活動等の項目に沿ってそれぞれがどのような活動を展開したかを共有している（資料6(2)-1）。
- ② 学科の役割分担や責任者を前年度の学科会議にて決定し、その役割分担表に従って業務を担いながら、適切な学科運営を実現している（資料6(2)-2）（資料6(2)-3）。
必要に応じて、ガルーンに学科内役割のメッセージを起し、情報共有と決定の手続きの透明化を図っている。組織的な動きの検証は、次年度の役割分担を協議する際になされている。また、役割毎の引継ぎはデータベースでなされている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・非常に多くの学科内役割があるが、それらを適切に運営するための仕組みづくりは出来上がっており、毎年引き継がれている。業務の記録もデータベースで引き継がれている。きわめて勤勉な組織となっている。
- ・定例の学科会議以外に臨時学科会議を開催している。検討すべき課題が多いということでもあるが、決定のプロセスを重視しているという証拠でもある。

【問題点・課題】

- ・教育学・心理学を専門としている教員の集団であることから、全学あるいは学部内の各種委員会等における役割への期待が高く、教員の担う役割が学科内にとどまらず、相当数の業務をこなしている教員が複数見られる。
- ・学科での協議はしばしば夜遅くまで続き、教員の健康上の問題も懸念されるため、改善が必要である。

【将来に向けた発展方策】

- 学科以外の役割に関わる補填の必要性を表明することで、学科内でのFDに費やすことのできる時間を確保できるように働きかける。
- 教育、研究、社会貢献どの分野においても、それぞれの活動の中身に関わる検証をし、相互に支え合いながら発展する方向を志向しなければならないと認識している。ただし、教員活動評価を活用するかどうかについては、十分な議論をする必要がある。
- 主体的学習を促すことを念頭に、学科としてさらに積極的に学生たちの学びの実態を把握する方法を模索し、教育方法の改善に取り組む機会を設けていく。（基準4（その3）から再掲）

【根拠資料】

- 資料 6(2)-1：『文学部紀要 教育学科編』
- 資料 6(2)-2：2020 年度教育学科役割（係）分担表
- 資料 6(2)-3：2020 年度文学部各種委員会委員一覧

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

- ① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **B: 目標の達成が不十分** >

- ① 哲学教育について: 学科の専門科目である、「教育学概論」「教育の現代的課題」「教育思想」「アメリカ思想史」「社会文化史(日本)」「社会文化史(西洋)」等において、哲学および東洋大学に関わる内容を扱っている(資料その他-1)。

また、文学部教育である「東洋大学・井上円了研究」では哲学に関わる教育がなされているが、教育学科の教員2名が授業担当者に入っており、教育学科の受講生も多い。

- ② 国際教育について: 「比較社会論」「比較政策論」「社会文化史(西洋)」「アメリカ思想史」「生涯学習概論Ⅱ」「グローバル化と学習」「女性問題と学習」等の専門科目において、国際的視野の育成を意識した教育を行っている(資料その他-2)。

留学を希望する学生が少数ながらいるため、単位修得についての指導を実施している。交換留学生を受け入れた教員は、演習などで学生との学習機会を提供し、多様な交流が実現した(資料その他-3)。

- ③ キャリア教育について: 既に述べたように教員養成に関わる点からみれば、「教採カフェ」「教職サポートチーム」の活動など教育内容の多くがキャリア教育である(資料その他-4)。

特別支援教育における往還型教育実習や社会教育主事養成課程についても同様である。初年次教育として3領域の外部講師を招いての講演会も実施している(資料その他-5)。

社会教育についても現職社会教育主事の講演を実施している。ホームカミングデーにおける白山教育会との交流もキャリア教育としての意味を持つ。3月に毎年実施している「特別支援教育の集い」には、40名以上の現職特別支援学校教員である卒業生が参加してくれており、現役学生にとっては重要なキャリア教育の場となっているが、2020年3月はコロナの影響で中止となった。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・多様な科目や機会を提供して、3つの柱に関わる教育を実施している。
- ・現職の外部講師を招聘しやすい点も特長である。

【問題点・課題】

- ・教員、社会教育主事、公務員というこれまで重視してきた仕事以外に、明確なキャリア展望を示すことができていない点に課題がある。
- ・国際教育について、英語での専門教育の実施は学生、教員双方にとって厳しいものである。教職の専門科目はほとんどが採用試験との関係があり、日本語での指導でなければシラバスに沿った内容を正確に伝えることができない。一部英語で実施している専門科目があるが、日本語を適宜利用する方法でなければ、多数の学生を対象とした授業は成立しないという課題を抱えている。

【将来に向けた発展方策】

- ・教員キャリアについては、白山教育会との連携を強くし、一層の展開を図る。同時に、教員以外の多様なキャリア展望を学生たちに持たせるために、先輩を授業に呼ぶ試みを継続する。
- ・英語による授業を見直し、国際コミュニケーション科目としての英語教育と連携を図りながら、教育学に関わる基礎的な事柄を英語で学修するような仕組みを考える。
- ・無料コンテンツを利用し、ICTを活用した国際教育の展開について検討を始める。
- ・文学部グローバル化推進委員会の活動と連動しながら、他学科が主幹となっている海外研修への参加を学生に促す。

【根拠資料】

- ・資料その他-1：『2020年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料その他-2：2019年度教育学科英語開講科目一覧
- ・資料その他-3：2019年度交換留学生の受け入れ教員一覧
- ・資料その他-4：文学部教育学科HP 教採カフェ

<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/dedu/39173/>

- ・資料その他-5：2019年度「教育学演習Ⅰ」の外部講師リスト

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

文学部・第1部教育学科（初等教育専攻）

（文学部自己点検・評価活動推進委員会承認）

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 平成29年度に策定した中長期計画や学科内の業務分担に基づき、学科会議において常に報告と協議を行っている。中長期計画中の「教職課程の運営を担う組織体制の明確化と各学科における教職科目の質保証」に関し、2017年度発足の教職センターの組織体制の本格化とも連動し、学科教員の組織・役割分担の在り方について学科会議において検討・検証を重ねて協力関係を築いている（資料1-1、資料1-2）。
- ② 4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の「教育研究上の目的」も検証している。最低限4年に1度以上の頻度で、カリキュラムを見直すとともに、毎年、次年度の履修要覧執筆時に学科の目的の適切性について、検討している。全体に関わる内容についてはガールーン上で意見集約を行い、それらの結果を学科会議で審議・決定している。2019年度には2021年度に向けてのカリキュラム改訂の際に「教育研究上の目的」の検証を行ったが、教職課程の再課程認定を受けた新課程が2019年度に始まったばかりであったこともあり、修正は3つのポリシーの改訂などに基づく微調整に留まった（資料1-3）。
- ③ 初等教育専攻長の責任の下、年度末に開催される学科会議において、学科目標について検討を行い、必要があれば適宜修正を行っている。修正後、学科教員によって承認されるというプロセスである（資料1-4、資料1-5）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・中長期計画の検証、自己点検・評価の実施の時期を中心に、学科内の係それぞれで、理念や目的について検討していることが長所である。

【問題点・課題】

- ・長所欄の記述のように理念や目的について検討しているが、それは学科長やカリキュラム系のメンバーが中心で、その内容が学科構成員全員に共有されるようにするところに課題がある。

【将来に向けた発展方策】

- ・理念や目的がどう反映されているかを毎年学科会議で計画的に議論し、学科構成員全員に共有されるようにすることが望まれる。

【根拠資料】

- ・資料 1-1：文学部教育学科 中長期計画（2020～2023）
- ・資料 1-2：2019年度自己点検・評価報告書
- ・資料 1-3：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料 1-4：教育学科会議議事メモ
- ・資料 1-5：文学部自己点検・評価報告書（2019 年度データブック）

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 学位は学士（教育学）であり、学位授与方針としては、子どもを取り巻く環境を広く立体的にとらえる視野と豊かな人間性を備えた小学校教員として求められる力量の形成をもって学位授与の基本方針としている。これは学科の小学校教員養成に関する目的と合致している（資料4(1)-1）。
- ②③ カリキュラム・ポリシーは学位授与方針に沿って、明示されている。具体的には、（1）初年次教育の充実を図るため、「大学生として学ぶ」と「教育学演習Ⅰ」を必修とする。（2）学生が主体的に学ぶ力量を育てるため、すべての学生に少人数教育の機会を保障し、4年間にわたってゼミナールを必修とする。（3）教育という営みを総合的にとらえるため、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「社会教育」「学校教育」「特別支援教育」の5領域を設定し、各領域の理論的・実践的課題について、基礎的知識の獲得と発展的研究をおこなう。（4）実践的指導力を育てるため、実習協力校での学習と大学での学習とを結びつけた「往還型教育実習」を実施する。（5）すべての学生に卒業論文執筆を課し、これをもって学士課程修了に十分な能力を獲得したかどうかの基準とする。

全員が履修する必修科目には、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「学校教育」「社会教育」「特別支援教育」の5領域全ての基幹科目が配置され、その上に、学生がそのキャリア志向によって選択できるように5領域に科目が配置されている。教育課程の体系性はカリキュラム・マップに示されており、授業形態や教育内容はシラバスによって明示され、年度初めのガイダンスで説明されている（資料4(1)-2、資料4(1)-3、資料4(1)-4）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・長所としては、学科としての基本方針に沿った必修科目と進路選択を見通した5領域とが用意されていることで、学生たちに小学校教員として求められる力量を高めるための専門教育が提供できることが挙げられる。さらに、5領域を自由に学生が組み合わせることができる柔軟性を持つことも特徴である。

【問題点・課題】

- ・問題点としては、学生が修得することを求められる知識、技能、態度等が、5 領域で若干異なるために、それらをディプロマ・ポリシーにおいて詳細に記述することが難しい点である。また、教員免許や社会教育主事・教育士あるいは図書館司書などの資格を取得しようとする場合、必修科目が多くなるために、キャップ制との兼ね合いから学生が自由に選択できる科目に制限が発生することも課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・2021 年度カリキュラム改訂に向けた検討の中で、ディプロマ・ポリシーの精緻化を行った。また、各必修科目及び 5 領域の科目群がディプロマ・ポリシーのどの項目に該当するかについての検討を進めていき、カリキュラム・ポリシーとの整合性をさらに高めることを目指している。

【根拠資料】

- ・資料 4(1)-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料 4(1)-2：新学期ガイダンス資料（1 年生）
- ・資料 4(1)-3：新学期ガイダンス資料（2、3 年生）
- ・資料 4(1)-4：新学期ガイダンス資料（4 年生）

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 教育課程は授業科目の順序性に配慮して体系的に配置されている。5 領域ごとに概論や入門に当たる科目から、各論や実習、演習と進むように配置されている。演習科目に関しては、2 年次以降は継続履修が原則となっていて、最終的な卒論指導まで順次性に配慮したカリキュラムとなっている（資料 4(2)-1）。
- ② 授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されている。
- ③ 必修科目は 5 領域全てに対応している。また、演習形式の少人数教育を 1 年次から 4 年次まで連続性を持たせて配置していることで、教育目標を達成できるように配慮している。
- ④ 初年次春学期には、「大学生として学ぶ」を配置し、少人数のクラス編成のもとで、各担当教員が協力して導入教育を実施している。テキスト『大学生として学ぶ—教育学入門—』は学科教員全員が執筆したものであり、毎年改訂を重ねている（資料 4(2)-2）。
- ⑤ カリキュラム・マップを提供し、基盤教育科目、文学部基盤科目と学科の専門科目との関係を体系的に把握できるようにしている。基盤教育については、16 単位以上の履修を求め、中でも「哲学・思想」領域及び「キャリア・市民形成」からそれぞれ 2 単位修得することを定めている。文学部基盤科目も 16 単位以上としているが、国際コミュニケーション科目は 2 つの外国語を習得することで、社会人基礎力を養うとともに、学科の専門科目における比較研究の基礎を身に付けることを求めている。専門教育はそれら基盤の上にあることを明示し、卒業、履修要件は適切に設定されている。
- ⑥ 小学校教員養成を主な目的としていることから、学習成果が教員免許や資格取得に直結した形で可視化され、カリキュラム・ポリシーに従った非常に明確な教育課程となっている。

【評価の視点（２）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

- ① 学科の人材養成の目的は、急激に変化する環境のなかで成長・発達する子どもについて深く理解する力と豊かな人間性を備えた小学校教員の養成となっている。そのためにキャリア教育は教員養成を軸に実施されており、必要科目は文部科学省による教職課程認定を受け、適切に配置されている。そのほか社会教育主事となるための資格科目も配置されている。正課外教育としては、教職を目指すすべての学生を対象とした「教採カフェ」を継続的に実施している（資料 4(2)-3）。

また、実習協力校での学習と大学での学習（初等教育実践研究A／B）を結びつけた「往還型教育実習」を実施しており、教育学科の全教員が LMS を活用して細やかな指導の下で、学生たちは毎週協定校での実習を体験している（資料 4(2)-4）。

社会教育主事資格の取得を目指す学生のために、社会教育を専門とする 2 名の教員が担当する演習において、現職の社会教育主事を招いた講演会を年に 2 回程度実施しており、キャリアへの動機づけとしている。

- ② 上記のように教員採用試験に向けた支援が実施されており、夏季休暇中も含めて実施されている。2019 年度からは、教職センターにおける各種講座と接続させる形で補足的な学習機会を提供している。
- ③ 教員を目指す学生に対する支援は、現有教員の努力によって維持されている。学科内に「教採サポートチーム」を結成し、計画的に支援を行っている。また、教職センターとも連携を図っており、支援情報は学科会議において随時共有されている。社会教育についても、担当教員を課程運営の責任者として進めているが、すべての情報は学科会議及び学科のガールズメッセージで共有している。

「往還型教育実習」を円滑に推進するため学科内にチームを組織し、定期的な会議を開催して実施状況や課題等の点検、教育委員会との連携を行っている。

教員採用試験受験のための支援及び各自治体教員採用試験の大学推薦に関わる学内選考、東京教師養成塾を希望する学生の学内選考、その他自主的な学習の支援を実施している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・小学校教員養成を主な目的としているため、キャリア教育が専門の学習と連動している点が強みである。また、教員資格を目指さない場合でも、心理学系や社会教育主事資格を目指す学生が身に付けるべき知識や専門的な技能、態度について学修できるような科目が配置されていることも特長である。
- ・正課外の指導を学科教員全体で担い、フォローする体制ができていることも強みである。
- ・小学校教員を目指す学生のための「往還型教育実習」が軌道に乗っており、専攻の特色となっている。
- ・社会教育主事養成課程の責任体制が明確であるために、2020年度の文科省令の改正に伴う課程改訂への対応がスムーズになされた。

【問題点・課題】

- ・教員以外のキャリアを志向する学生に対するサポートが十分になされていない点が課題である。
- ・教職を目指す学生への支援をめぐるっては、教職センターとの連携がなされているが、役割分担についての合意形成をさらに図っていくことが課題として残っている。
- ・「往還型教育実習」において「教師養成塾」を希望する学生が途中辞退をしなければならない状況が発生している。これら二者の関係をどのようにとらえて実習計画を立案するのかが今後の課題となっている。
- ・社会教育主事養成課程の改訂に伴い、外部機関等での「社会教育実習」が必修として課されることになる。これへの対応も新たに発生するため、体制の整備が課題となっている。

【将来に向けた発展方策】

- ・往還型教育実習と教師養成塾等を目指す学生へのフォローをさらに充実させるために、教職センターと協力しながら支援員を配置するなどの対応ができるよう、準備を進めている。
- ・文部科学省による社会教育主事養成課程の見直しを受けて、「社会教育経営論」「生涯学習支援論」が必修として新設され、「社会教育実習」の必修化がなされた。学科としては、新設科目や実習への対応を具体的に検討している。
- ・教職サポートチームによる学生支援や「教採カフェ」の実施は、担当教員の負担が年々大きくなっており、教職センターと相談しながら、その対応を継続的に検討していく。

【根拠資料】

- ・資料 4(2)-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料 4(2)-2：新入生教育テキスト 教育学科編『大学生として学ぶ—教育学入門—』（9 訂版）
- ・資料 4(2)-3：「教採カフェ News」教育学科HP掲載
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/dedu/39173/>
- ・資料 4(2)-4：2019 年度 初等教育専攻「往還型教育実習」関連資料

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

- ① 1 年次から 4 年間の少人数教育の場を設け、学生たちが自ら調べ、報告し、議論する学びの場を保障している。各学年、次の科目が配置されている。1 年次春「大学生として学ぶ」、1 年次秋「教育学演習Ⅰ」、2 年次「教育学演習ⅡA・B」、3 年次「教育学演習ⅢA・B」、4 年次「卒論演習 A・B」である（資料 4(3)-1）。
1 年次のクラス分けは機械的に行っており人数に偏りが無い。2 年次以降については、②に述べる方法で希望を取り、なるべく希望に沿う形でクラス分けをするが、どうしても人数に偏りが出してしまうので、一定数以上の希望が集中した場合には、第 2 志望以降のクラスへの配属を行い、学科会議で承認する（資料 4(3)-2）。
これを 4 月初めに学生に知らせ、どうしても不都合のある学生については、丁寧な聞き取りをしたうえで変更をすることもある。これらもまた学科会議で審議することとしている。初等教科教育法や初等教科専門科目は定員 50 名を 2 分した 25 名クラスを編成して開講しており、少人数により学生の主体的学習を促している。
- ② 新入生への履修指導を徹底して行っている。また、2～3 年生については、ToyoNet-ACE にて 11 月に各教員の演習に関する情報を提供し、2 週間ほど見学期間を設け、12 月にはガイダンスを実施する。そのうえで学生たちの希望をアンケートの形でとって、新年度の演習のクラス分けを実施している。この間、どの教員も学生の質問に丁寧に応じている。オフィスアワーはもちろんのこと、いつでも学生からの質問に応じている。さらに、共同研究室には TA がおり、履修相談や学生の多様な相談に対して丁寧に対応している（資料 4(3)-3）。
- ③ 演習を必修としており、学生の主体的な学びは組織的に保障している。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従った各科目の学習到達目標はそれぞれのシラバスに記載されており、教員はそれに沿った教育方法を採用している（資料 4(3)-4）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・4年間の少人数教育が実現し、演習の選択に関する情報の提供、アンケートの実施、演習の振り分けを学科教員全体で実施しており、学生がいつでも相談しやすい体制を確立している点が特長である。特に、校長・教員を経験した方、社会人院生等をTAとして採用しているために、学生指導が充実している。
- ・学生が主体的に演習を選択できるように、各演習の見学期間を設けていることや情報をToyoNet-ACEで配信することで漏れがないように細かく対応している点は特長である。
- ・各学年の学生をまとめてToyoNet-ACEにコミュニティを作っており、共同研究室での掲示と同時に情報配信しているが、これは資格取得に関わり学生への伝達情報の多い教育学科の特長ともなっている。

【問題点・課題】

- ・留学や休学などで、演習などの必修科目の履修が複雑になっている学生への指導を、組織的にどのように進めるかが課題となっている。
- ・それぞれの授業の教育方法については、シラバスチェックの際に確認をしているが、教育方法に関する意見交換などの機会がほとんど設けられていないため、主体的学習を促すことを念頭に学習到達目標に照らした教育方法が用いられているかを確認することが課題となっている。

【将来に向けた発展方策】

- ・主体的学習を促すことを念頭に、学科としてさらに積極的に学生たちの学びの実態を把握する方法を模索し、教育方法の改善に取り組む機会を設けていく。

【根拠資料】

- ・資料4(3)-1：『2020年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料4(3)-2：2020年度演習（ゼミ）紹介文と見学促進情報及び希望調査用紙
- ・資料4(3)-3：2020年度共同研究室TA勤務表
- ・資料4(3)-4：2020年度シラバスチェック関連資料

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置として、シラバスチェックを相互に実施し成績評価の基準がきちんと示されているかを確認しあっており、2019年度末に実施した結果、問題あるシラバスは存在していない。成績評価の厳格性に関する責任は授業担当者となっており、評価の検証を実施してはいない。
卒業要件としては、各領域における単位数を満たすことと、卒業論文の執筆が課されている。卒業論文の審査については、厳格に行っており、成績の判定は学科会議で実施している。特に、優秀な論文については、学科として共通の基準を示した評価シートを添付して提出し、学科教員全員による審査で選抜している。
- ② 卒業要件については、『履修要覧』にページを設けており、各領域で必要な単位数や履修における留意点が示されており、ディプロマ・ポリシーで示されている区分に沿った単位修得要件となっている（資料4(4)-(1)-1）。
- ③ 学位授与については、学修の集大成である卒論の認定において、ディプロマ・ポリシーに示された内容が盛り込まれていることを各教員が確認している（資料4(4)-(1)-2）。
その判定会議を持ち、学位を授与するにふさわしい内容であるかどうかを学科教員全体で確認している。その結果をもとに、学部教授会での卒業判定にて学位授与を決定している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・学位授与に関わり最も重視している卒業論文の審査について、学科教員全員での判定会議を持っていることと、優秀論文の審査についても審査基準を明示して教員による投票で厳正に実施している点は特長である。

【問題点・課題】

- ・成績評価に関して、カリキュラム・マップ上の位置づけ、開講年次に留意した基準を設ける点について、共通理解が十分に図られているとは言えない。
- ・卒業論文における優秀論文の審査方法は数年かけて改善されてきているが、すべての卒業論文の審査に適用することは難しいため、評価が個々の指導教員に委ねられている点が課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ディプロマ・ポリシーと卒業要件の整合性については、2021 年度のカリキュラム改訂及び学修成果指標の開発における議論の中で検討したが、今後は各講義科目で具体化していく予定である。
- 成績評価に関して、カリキュラム・マップ上の位置づけ、開講年次に留意し、ルーブリック等を用いて客観性のある評価指標を示していく

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(1)-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- 資料 4(4)-(1)-2：2020 年度卒業論文提出要領（「論文の評価」規準を含む）

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 評価指標については、授業科目ごとにシラバスに記載された評価基準を順守することを合意している。そのために、シラバスチェックでは同項目の記載に漏れがないように徹底している。
教育内容・方法等の改善については各教員の努力に委ねられている。ただし、5コースを設けている新入生教育については、担当教員間で教育内容・方法を共有しており、学生アンケートにより希望を取って、合同の外部講師による講演会を実施している。
実践的指導力を育てるために行っている往還型教育実習において、そのガイダンスにおいて1年次から4年次までに身に付けるべき力量の「系統表」を提示している。また、毎回の実習ごとに報告書作成を義務付け、それを実習校へ提出するとともに ToyoNet-ACE 上にアップし、ポートフォリオとして担当教員・学生が相互に閲覧・コメントできる形にして蓄積している。
- ② 大学全体で実施されている PROG テストの結果から、学生たちの状況を把握しているが、教育効果としての把握については疑問が残るために、学科としてそのような議論はしていない。ただし、PROG テストの結果は全学の中でもトップクラスの評価となっているため、その点については実践的な指導の結果であると自己評価している(資料4(4)-(2)-1)。
全員受験を義務づけている TOEIC テストの結果は、ToyoNet-ACE の学生個人のポートフォリオから把握することができるため、各教員が必要に応じて活用している。初年次の英語クラス分けにも活用し始めた。
- ③ 教員採用試験の合否状況を把握し、学科会議で共有するとともに合格できなかった学生を把握し、追加で寄せられる採用情報を提供するなどフォローをしている(資料4(4)-(2)-2)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・教員採用試験の合否状況の把握のため、卒論提出時・卒業式の際に、学科独自でアンケートを実施し、その結果を学科内で共有し、3年次以下の学生指導に生かしている。

【問題点・課題】

- ・学生の学習成果を正確に測ることは難しいため、教員個人としては各科目で実施しているが、学科としては評価指標の運用はできていない。
- ・学生たちによるアンケートについても、学科としては検討していない。

【将来に向けた発展方策】

- 2021 年度カリキュラム改訂及び学修成果指標の開発に向けた議論を踏まえて改善策を検討していく。
- 学生によるアンケートについても、学科内 FD として検討する機会を設けたい。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(2)-1：文学部自己点検・評価報告書（2019 年度データブック）
- 資料 4(4)-(2)-2：学科内資料（教員採用状況把握）

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評価: **A: 目標が達成されている**>

- ① カリキュラムは大学全体での改訂に加え、教職課程の再課程認定などの機会があるたびに点検する必要があり、改善を重ねている(資料4(4)-(3)-1)。
- ② ①の検討においては、学科長をリーダーとして、学科内役割分担のカリキュラム担当教員が中心となって検討している。さらに、3つのポリシーとの関係等については、学科内WGを結成して検討を重ねている。検討結果は、学科会議及びガールーンにて全教員に共有されている(資料4(4)-(3)-2)。
検討結果はそのまま改善に反映されている。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善については、教育学科教員は全員がそれぞれ教育関連学会に所属しており、そこで得られた最新情報等を基に授業内容・方法の改善を重ねている。学部FDとして、PROGテストの結果についての学習、授業評価アンケートと入試に関わる検討などが実施されており、全教員がそこに参加し状況を把握している。また、そこでの提案で有効なものがあれば自らの授業に活かしている(資料4(4)-(3)-3)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・教育学を専門とする教員によって構成されている学科であり、教育課程の改善は適切になされている。
- ・教育目標などの検証は学科長をリーダーとして組織的に進めている点、その結果を必ず共有している点も特長である。
- ・学内外の研究成果を取り組むことのできる人材が学科を構成している点も強みといえる。

【問題点・課題】

- ・教員一人一人が教育の専門家であるために、教育方法の検討を学科全体として議論する機運が起こらない点。
- ・共有すべき授業内容や方法などについて知識と技術を持っていながら、共有する時間的な余裕がないこと。

【将来に向けた発展方策】

- ・専門の領域ごとに、授業内容や方法などについてピア・レビューなどを導入し、改善を図る。既に、一部実施されているが、それを学科会議などで共有する時間がもてない現状をまずは改善する。

【根拠資料】

- ・資料 4(4)-(3)-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料 4(4)-(3)-2：2019 年度教育学科会議議事メモ
- ・資料 4(4)-(3)-3：文学部自己点検・評価報告書（2019 年度データブック）

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① アドミッション・ポリシーには（1）現代社会が直面する課題の解決に自ら取り組もうとする主体性と学習意欲をもつ学生。（2）人間と社会について深い洞察力を持ち、思考力と表現力に富む学生。（3）人間の成長・発達に深い関心を持ち、将来教え育てる実践を通して社会に貢献する意欲のある学生。特に小学校教員を志望するのであるから、次の諸点に留意して常日頃学んでいること（①小学校教員として指導することを前提にすべての教科についての基礎的知識を十分に習得しておくこと。②小学校教員には専門性（得意分野）が求められているので、得意な教科については発展的な学習を心がけること。③教員には広範な知識と教養、人間性が求められるため、教科の学習だけでなく、社会的活動、文化・芸術活動などにも積極的に取り組むこと。④国語、特に現代国語において、論説文などの論理的・社会的諸事象文章を十分に理解するとともに、自らの考えを論理的に表現できるようにしておくこと。⑤政治・経済など、現代の地球規模の課題について、歴史的観点を含めて、関心を持ち、基礎的知識を獲得しておくこと。外国語活動の指導を行うことを踏まえ、英語に興味・関心を持ち、英語を用いた積極的なコミュニケーション能力の習得に努めること）。以上のことを掲げ、意欲のある学生を求めていることを示している（資料5(1)-1）。
- ②③ 受験生には、入試方式別の募集人員、選考方法を設定し、入試部と相談しながら学科会議で毎年検討を加えている（資料5(1)-2）。

一般入試では基礎学力を重視し、科目数を増やす方向にある。推薦入試では高校での成績、諸活動、生活態度、大学での学びのビジョンなど受験生の個性を重視し、各試験の趣旨に適した選考方法、試験科目を設定している。特に学校推薦では独自の発想による「総合問題」も採用し、特色ある学生の確保に努めている。
- ④ また、指定校推薦に関しては、過去3年の実績をもとに毎年再検討を加えている。これらの入試方式別に、募集人員、選考方法などはホームページで明示している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・多様な入試方法を駆使することで、個性豊かな学生の確保に成功している。
- ・手続きと実施は厳正に管理されている。

【問題点・課題】

- ・教員を目指す受験生は、3月末まで国立大学との併願をしており、最終的に入学者を入学定員内で確保するための策定が困難を極めている。
- ・学部FDにて高等教育センターに分析を依頼したが、入試種別による学生のGPAに差がみられる。そのことは、学生の学力に格差が生じているとの複数の教員の声とも合致している。
- ・1～2年次において学習成果の芳しくない学生は、その後もなかなか伸びていないという実態が見えている。

【将来に向けた発展方策】

- ・入試種別毎に見た学生のGPAや、入学後の成長について数年かけて追跡するデータを今後も高等教育推進センターに依頼して分析し、課題のある入試の改善を目指す。
- ・特に指定校推薦入試の見直しが必要となっているので、検討を続ける。

【根拠資料】

- ・資料5(1)-1：『2020年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料5(1)-2：2020年度一般入試入学試験要項、2020年度公募制推薦・AO入試要項

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 学生定員の超過または未充足はない（資料5(2)-1）。
- ② 学生の受け入れに関する責任主体としては、入試部や教務課と相談しつつ学科長が原案を作成し、学科会議の検討を経て、学部教授会で承認する適切な方法がとられている。ただし、繰り上げ合格については学科長のみでの対応では足りず、複数の教員が手伝うことになった。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・すべての手続きは厳正に実施されている。

【問題点・課題】

- ・全学的な傾向と一致するが、繰り上げ合格についての判断が極めて難しくなっている。

【将来に向けた発展方策】

- ・学科としては、入試方式や区分の変更や見直しを行っている。
- ・全学的な繰り上げ合格についての方針を確認、検討するように然るべき会議体で訴求する。

【根拠資料】

- ・資料5(2)-1：2020年度一般入試入学試験要項、2020年度公募制推薦・AO入試要項

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ①②⑥ 学科教員組織の編成については、大学設置基準に明記された教員定数及び教員養成課程の認定に必要とされる教員数を配置することを教員組織の編成方針とし、学科内で共有している（資料6(1)-1）。
学科の教員構成に関しては中・長期的な展望のもとで、東洋大学の求める教員像に適合することを大前提としつつ、適正な年齢構成を目指すことで共通理解が図られている。
- ③ 学科会議で、各教員の役割や連携の在り方について検討しており、毎年度11月頃から翌年度の体制を協議し、議事録を残し、学科としての役割分担表を作成し、全員で共有している（資料6(1)-2）。
教育研究に関わる責任の所在については、大学全体の方針が学長より示されており、それに沿っている。
学部規程は教授会の承認を経て公開されている。
- ④ 学科における専任教員21名中、15名が教授であり71%となり、半数以上という条件は満たしている。
- ⑤ 学部としての全数については学部長のもとで把握されている。学科における教員の年齢構成は、50代以上が13名、以下が8名となっており、そのうち30代は1名のみである。年齢構成では50代が多くなっている。
- ⑥ 教育学科では、①に述べた編成方針に沿ったものとなっている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・大学設置基準や教職課程認定に関わる必要専任教員は、充足している。常にこの観点から教員組織の編成を検討することが求められているため、大きな逸脱は発生しないことが強みである。
- ・助教の採用に当たっては、教職課程や教育における現代的な課題を踏まえて協議によって採用している。

【問題点・課題】

- ・一学科としてみた場合、中・高の教員免許、特別支援教育教員免許、そして小学校教員免許に加え、全学の教職課程を担う教員を合わせ、ようやく基準を満たしている状態にあり、教員組織に余裕がない点に課題がある。
- ・学科としての教員の編制方針がすべて免許によって規定されているため、年齢構成のバランスをとることが難しくなっている。

【将来に向けた発展方策】

- ・教職センターの運営に学科教員が多く関わる形へと転換が求められるなか、既存の学科運営の検証と再検討、並びに教員数の拡充を求めている。

【根拠資料】

- ・資料 6(1)-1：教職課程再課程認定に関する申請書類
- ・資料 6(1)-2：2020 年度教育学科役割（係）分担表

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 教員活動評価は自己評価の資料として用いている。学科としては『文学部紀要 教育学科編』に全教員の1年間の活動報告を掲載し、教育、研究、社会貢献活動等の項目に沿ってそれぞれがどのような活動を展開したかを共有している（資料6(2)-1）。
- ② 学科の役割分担や責任者を前年度の学科会議にて決定し、その役割分担表に従って業務を担いながら、適切な学科運営を実現している（資料6(2)-2）（資料6(2)-3）。
必要に応じて、ガルーンに学科内役割のメッセージを起し、情報共有と決定の手続きの透明化を図っている。組織的な動きの検証は、次年度の役割分担を協議する際になされている。また、役割毎の引継ぎはデータベースでなされている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・非常に多くの学科内役割があるが、それらを適切に運営するための仕組みづくりは出来上がっており、毎年引き継がれている。業務の記録もデータベースで引き継がれている。きわめて勤勉な組織となっている。
- ・定例の学科会議以外に臨時学科会議を開催している。検討すべき課題が多いということでもあるが、決定のプロセスを重視しているという証拠でもある。

【問題点・課題】

- ・教育学、心理学を専門としている教員の集団であることから、全学あるいは学部内の各種委員会等における役割への期待が高く、教員の担う役割が学科内にとどまらず、相当数の業務をこなしている教員が複数見られる。
- ・学科での協議はしばしば夜遅くまで続き、教員の健康上の問題も懸念されるため、改善が必要である。

【将来に向けた発展方策】

- 学科以外の役割に関わる補填の必要性を表明することで、学科内でのFDに費やすことのできる時間を確保できるように働きかける。
- 教育、研究、社会貢献どの分野においても、それぞれの活動の中身に関わる検証をし、相互に支え合いながら発展する方向を志向しなければならないと認識している。ただし、教員活動評価を活用するかどうかについては、十分な議論をする必要がある。

【根拠資料】

- 資料 6(2)-1：『文学部紀要 教育学科編』
- 資料 6(2)-2：2020 年度教育学科役割（係）分担表
- 資料 6(2)-3：2020 年度文学部各種委員会委員一覧

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

- ① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **B: 目標の達成が不十分** >

- ① 哲学教育について: 学科の専門科目である、「教育学概論」「教育の現代的課題」「教育思想」「アメリカ思想史」「社会文化史(日本)」「社会文化史(西洋)」等において、哲学および東洋大学に関わる内容を扱っている(資料その他-1)。

また、文学部教育である「東洋大学・井上円了研究」では哲学に関わる教育がなされているが、教育学科の教員2名が授業担当者に入っており、教育学科の受講生も多い。

- ② 国際教育について: 「比較社会論」「比較政策論」「社会文化史(西洋)」「アメリカ思想史」「生涯学習概論Ⅱ」「グローバル化と学習」「女性問題と学習」等の専門科目において、国際的視野の育成を意識した教育を行っている(資料その他-2)。

留学を希望する学生が少数ながらいるため、単位修得についての指導を実施している。交換留学生を受け入れた教員は、演習などで学生との学習機会を提供し、多様な交流が実現した(資料その他-3)。

- ③ キャリア教育について: 既に述べたように教員養成に関わる点からみれば、「教採カフェ」「教職サポートチーム」の活動など教育内容の多くがキャリア教育である(資料その他-4)。

特別支援教育における往還型教育実習や社会教育主事養成課程についても同様である。初年次教育として3領域の外部講師を招いての講演会も実施している(資料その他-5)。

社会教育についても現職社会教育主事の講演を実施している。ホームカミングデーにおける白山教育会との交流もキャリア教育としての意味を持つ。3月に毎年実施している「特別支援教育の集い」には、40名以上の現職特別支援学校教員である卒業生が参加してくれており、現役学生にとっては重要なキャリア教育の場となっているが、2020年3月はコロナの影響で中止となった。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・多様な科目や機会を提供して、3つの柱に関わる教育を実施している。
- ・教育課程そのものがキャリア教育と直結している強みがある。
- ・現職の外部講師を招聘しやすい点も特長である。

【問題点・課題】

- ・教員、社会教育主事、公務員というこれまで重視してきた仕事以外に、明確なキャリア展望を示すことができていない点に課題がある。
- ・国際教育について、英語での専門教育の実施は学生、教員双方にとって厳しいものである。教職の専門科目はほとんどが採用試験との関係があり、日本語での指導でなければシラバスに沿った内容を正確に伝えることができない。一部英語で実施している専門科目があるが、日本語を適宜利用する方法でなければ、多数の学生を対象とした授業は成立しないという課題を抱えている。

【将来に向けた発展方策】

- ・教員キャリアについては、白山教育会との連携を強くし、一層の展開を図る。同時に、教員以外の多様なキャリア展望を学生たちに持たせるために、先輩を授業に呼び試みを継続する。
- ・英語による授業を見直し、国際コミュニケーション科目としての英語教育と連携を図りながら、教育学に関わる基礎的な事柄を英語で学修するような仕組みを考える。
- ・無料コンテンツを利用し、ICT を活用した国際教育の展開について検討を始める。
- ・文学部グローバル化推進委員会の活動と連動しながら、他学科が主幹となっている海外研修への参加を学生に促す。

【根拠資料】

- ・資料その他-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料その他-2：2019 年度教育学科英語開講科目一覧
- ・資料その他-3：2019 年度交換留学生の受け入れ教員一覧
- ・資料その他-4：文学部教育学科 HP 教採カフェ

<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/dedu/39173/>

- ・資料その他-5：2019 年度「教育学演習Ⅰ」の外部講師リスト

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

文学部・国際文化コミュニケーション学科

(文学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ・2017年度（開設年度）より中・長期計画が着実に実行されている（資料1-1）。学長施策「異文化を学び異文化を学ぶ」プロジェクトでは、2018年度を学科内のドイツ年と定め、連続授業「スイスの多言語文化」（2018年10月）、「グリム国際シンポジウム《グリム童話と日本》」（2018年12月）および講演会が開催された。2019年度は学会内フランス年として、シンポジウム「フランスから世界を考える」（2019年12月）やワークショップ等複数開催されており（資料1-2）、英語圏のみならずそれ以外の各国文化を体験し、自己を見つめなおす目的性を有する諸行事がコンスタントに実施されている。2020年度は日本文化／日本語教育と国際化をテーマとした企画に取り組む予定である（資料1-3）。
- ・日本語教員養成プログラム主幹学科として、国際教育センターとの連携による往還型教育システムおよび日本語学校での教育実習を開始し、その海外での実習先として2019年11月に、ウズベキスタン世界言語大学と協定を締結した。2020年3月に文学部海外文化研修の枠内で、当該大学に日本語教育実習予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止の措置となった。当該研修は2020年度以降に再度実施を計画しており、当該プログラムの目標達成に向け着実に進行中である。
- ・学科長を議長として最低毎月1回（8月を除く）学科会議を開催している（資料1-4/1-5）。日本語教育ワーキング、カリキュラムワーキング、2020年度（完成年度）へ向けた各種ワーキングおよび学科内分掌が学科内業務について作業するとともに、学科会議において各案件を提案し、学科会議メンバー全員で確認作業を行い議決する手続きを必ず踏んでいる。よって、責任主体、組織、権限、手続きを明確にしているといえる。
- ・2018年度までは自己点検・評価委員を中心に、学部の自己点検評価活動に合わせ11月～12月の学科会議で、自己点検評価検証結果に基づく提案をうけ、学科の理念・目的が適切であるか定期的に検証した（資料1-6）。2019年度の年度中に評価主体が学科長へと移行したため、同年度以降は学科長が学科の自己点検・評価担当者に協力をもとめつつ学科会議にて提案し、上記の手順で審議する運びとなった。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・「異文化を学び自文化を学ぶ」プロジェクト遂行と日本語教育という日本語への客観的視点を要するプログラムの展開が、グローバルな視野を有する人材育成という目的性にてらし、一種の相乗効果をもたらしていること。

【問題点・課題】

- ・自己点検評価委員会規定が 2019 年度中に変更になり、自己点検の評価主体が学科選出委員から学科長となったため、ようやく作業のリズムがつかめてはきたが、学科教員との連携の在り方を点検作業と同時進行でいまだ微調整中である。

【将来に向けた発展方策】

- ・日本語教育の海外における日本語教育実習先を 2019 年度中に 2 か所決定した。ウズベキスタン世界言語大学（2019 年秋提携）への教育実習を目的として 2019 年度文学部海外文化研修はコロナ禍故中止となったため、2020 年度以降の実現を目指し再調整中である。さらに、2019 年度中に提携予定だったハワイ大学ヒロ校は、同じくコロナ禍により国際郵便がストップしたため、提携が 2020 年度に持ち越しとなった。現在後者の詰め作業を進めている。

【根拠資料】

- ・資料 1-1 「文学部国際文化コミュニケーション学科中長期計画」（平成 28 年 7 月 23 日作成）
- ・資料 1-2 シンポジウム「フランスから世界を考える」「講演会」等の案内（文学部 HP）
- ・資料 1-3 《異文化を学び自文化を学ぶ》プロジェクト 2019 年度報告書（文学部 HP）
- ・資料 1-4 国際文化コミュニケーション学科会議議事録（以下、学科会議議事録と略記）
- ・資料 1-5 ガルーンにおける学科会議・情報共有スレッドによる全記録（学科会議に準ずる扱い）
- ・資料 1-6 文学部自己点検・評価報告書

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系的な教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・教育目標とディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、『履修要覧』（資料4(1)-1）、学科HP（資料4(1)-2）、学科発行『学習の手引き』（資料4(1)-3）に明示されており、整合性を有している。
- ・「英語を基礎としながら、英語以外の言語についての理解も持ち、日本及び世界の言語・文化に対する深い理解を礎としながら異なる文化間のコミュニケーションを推進し、多文化間の共生を図りながら多角的視野で自らを発信することを通じて国際化社会の発展に貢献できる人材を養成する。」本学科の掲げるこの教育目標に徹底するものは、自己と他者の双方における語学力と文化理解力の向上である。これを受けてディプロマ・ポリシーには、英語、ドイツ語、フランス語、日本語の言語運用能力のみならず、自文化と異文化に対する深い理解を身に付けることを明示しており、修得が求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されている。
- ・上記教育目標達成のためカリキュラム・ポリシーを以下の4つに区分している。1）必修科目を含む「基礎科目群」、2）多言語多文化コミュニケーション能力の向上を目指す「言語コミュニケーション科目群」、3）多様な文化を学ぶ「国際文化科目群」、4）就職キャリアを柱とする「社会・キャリア・資格科目群」。この4区分に即し、教育内容、科目区分、授業形態等の体系的明示のみならず、これらと連動する教育課程表もわかりやすく作成しており、学科のカリキュラム編成上重要かつ具体的な方針が示されている。
- ・ディプロマ・ポリシーに記されている多様な分野あるいは科目群に過不足なく目を配り、2020年完成年度にむけ、卒論ワーキングを中心として、英独仏日のバランスの取れた卒論ゼミナールを配置し、学科初の適切な学位授与にむけた指導体制を構築した（現在実行中である）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・「異文化を学び自文化を学ぶ」という施策名に象徴されるように、外国語学習過程において自国語への関心がおのずと高まり、自己と他者の双方に目を向けることにより関心も学習効果も高まるといった相乗効果を、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーにバランスよく反映させ、紙媒体とインターネットの双方を通じて学生に開示している点。
- ・ディプロマ・ポリシーに掲げてある「国際コミュニケーション」を推進する意思と力の獲得が、コロナ禍により、有事における様々なツールを通じた「国際コミュニケーション」を推進する意思と力の獲得というように、現在置かれている環境に即し、ToyoNet-ACE など活用した学科教員と学生との対話を通じ、よりレベルアップした目的意識へと自己進化を遂げている点（資料 4(1)-4）。
- ・キャリアデザイン科目を基盤科目のみに頼らず専門科目として配置している点。

【問題点・課題】

- ・ようやく完成年度 2020 年度をむかえ、学位授与へむけたプロセスに関しては、現在も微調整中。

【将来に向けた発展方策】

- ・4 区分のバランスをよりよくするために、4)「社会・キャリア・資格科目群」の更なる充実を図る。コロナ禍に即し、講師・学生・教員の全員の負担を軽減する形で、キャリアアップを目指した講演会等を企画中である。

【根拠資料】

- ・資料 4(1)-1 『文学部履修要覧』
- ・資料 4(1)-2 国際文化コミュニケーション学科 HP（以下、学科 HP と略記）
- ・資料 4(1)-3 『学習の手引き—専門教育へのアプローチ』
- ・資料 4(1)-4 ToyoNet-ACE「学科全学年」「1年生」「2年生」「3年生」「4年生」各コース

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されている（資料4(2)-1/4(2)-2）。具体的には、英語、ドイツ語、フランス語、日本語教育、日本文学文化などの分野別に、2・3年次での海外留学、教員免許取得などを想定した履修モデルを『学習の手引き—専門教育へのアプローチ』（資料4(2)-3）に掲載している。
- ・各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されている（資料4(2)-2）。
- ・専門科目は『文学部履修要覧』（資料4(2)-2）に記載されている通り、74単位以上の履修を義務づけているが、うち必修38単位、選択36単位以上というように、授業科目の位置づけに極端な偏りがなく、教育目標達成に必要な授業科目がバランスよく編成されている。
- ・1年次必修科目として：1）「国際文化コミュニケーション概説A・B」を置き、専門教育への導入を行っており、2）「入門ゼミナール」（半期科目）では担当教員4名が共通のシラバスに沿って、初年次教育を行い、特に『学習の手引き—専門教育へのアプローチ』（資料4(2)-3）を用いて、基盤教育と専門教育の位置づけや橋渡しを行っている。具体的には、多様な学生のニーズを想定した履修モデルを提示し、教養教育の語学科目、専門教育の語学及びゼミナール、授業科目の履修バランスを明示し、カリキュラムが無理なく履修できるよう編成されていることを説明している。

【評価の視点（２）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

- ・専門教育４区分の中の「社会・キャリア・資格科目群」として、正課教育に学科独自に「キャリア形成デザインⅠ」（２年次）、「キャリア形成デザインⅡ」（３年次）を設置している（資料４(2)-2）。
- ・日本語教員養成プログラム主幹学科として、資格取得のための必修科目を専門科目内にも配置し、専任教員によるサポート体制を構築し、国内外での教育実習先を複数開拓した（資料４(2)-2/4(2)-4/4(2)-5/4(2)-6）。
- ・英語の教員免許状関連の科目を「教職科目」として配置し、専門科目内に必修科目、選択必修科目をバランスよく置いている（資料４(2)-2）。
- ・日本語教員養成関連科目と英語教員資格科目の一部（「教職科目」扱いの科目を除く）を卒業要件単位として認定し、履修しやすいように時間割にも配慮し授業を適正に配置している（資料４(2)-2）。
- ・学部のキャリア支援活動を学科でもサポートしており、学生にはそのつど告知している（資料４(2)-5/4(2)-6/4(2)-7）。
- ・学部のキャリア支援委員会の報告を受け、学科会議において教員全員で情報共有し、活動のサポートを務めるとともに、必要に応じて学生への情報提供を行っている（資料４(2)-5/4(2)-6）。
- ・2018年４月５日および2019年４月４日に学科の在学生ガイダンス内で「キャリアガイダンス」を行い、卒業生等による講演会を実施した。2020年４月は対面ガイダンスが不可能となり急遽中止された（資料４(2)-5/4(2)-6）。
- ・2018年１０月に文学部キャリア教育プログラムの一環として、日本語教師経験者でユニセフ職員の講演会を本学科教員のコーディネートで実施した（資料４(2)-7）。
- ・2019年６月２５日に文学部キャリア教育プログラムの一環として、日本語待遇表現研究の第一人者の講演会を本学科教員のコーディネートで実施した（資料４(2)-7）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・１年次の導入科目を２種類配置することにより、概略的な視点と個々に配慮した視点の双方を兼ね備えた導入教育を実現させている。
- ・キャリア支援科目を学科独自に専門科目内に配置し、学年進行とともに段階的な教育を行っている。
- ・４月のガイダンス時に、特に在学生への「キャリアガイダンス」を率先して行い、企業人や留学経験を生かした就職をした卒業生の講演を企画し、学生のキャリア形成をサポートしている（2020年４月は中止）。

【問題点・課題】

- ・学科学生が 2020 年度にようやく 4 学年体制となり、「キャリア形成デザインⅡ」（3 年次）および資格取得用 3 年次科目の低年次科目や卒論関連科目との時間割の配置バランスについて、微調整が必要であった点。

【将来に向けた発展方策】

- ・上記課題解決のため、受講生への聞き取りを行い、それを生かすべく実行中。

【根拠資料】

- ・資料 4(2)-1 学部／学科 HP
- ・資料 4(2)-2 『文学部履修要覧』
- ・資料 4(2)-3 『学習の手引き—専門教育へのアプローチ』
- ・資料 4(2)-4 文学部教授会議事録
- ・資料 4(2)-5 学科会議議事録
- ・資料 4(2)-6 ガルーンにおける学科会議・情報共有スレッドによる全記録（学科会議に準ずる扱い）
- ・資料 4(2)-7 キャリア講演会案内（学部／学科 HP）

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・必修科目「ゼミナールⅠ／Ⅱ」（2年次科目と3年次科目）の選択履修に関して、学生数の不均衡が生じないように、前年度秋学期にアンケート調査を行い、人数のバランスに配慮している。学生の積極的な取り組みを促すため、希望者多数のゼミナールにおける人数調整にはGPAを用いることを学生に事前に周知している。カリキュラム・ポリシー（1）に即した適切な教育方法を遂行しているといえる（資料4(3)-1/4(3)-10）。
- ・学科教員の専門分野、プロフィール、指導理念等を学科HPと『学習の手引き』に明示し、オフィスアワー日時を、学部のToyoNet-Gや各研究室の扉に明示している（資料4(3)-2/4(3)-3/4(3)-4）。
- ・2020年度コロナ禍においては、ToyoNet-ACEおよびWebex等のオンライン会議システムを過不足なく活用し、リモートに適応したオフィスアワーを臨機応変に設置するとともに、臨時の相談会等を、学科学生に向けてのみならず、学科の非常勤教員に向けても、約一か月に1、2回の割合で開催している（資料4(3)-5/4(3)-6/4(3)-8/4(3)-9）。
- ・学科独自の『留学の手引き』（資料4(3)-7）を作成し、必ず行う事前指導会で役立てるとともに、単位認定作業時に認定担当者と必ず面接の上、事後指導を行っている。また学科会議を通じて学科教員が協力して「共同研究授業」「講演会」等の開催準備や成果報告を行っており、学科教育の活性化や質的転換に関して主体的かつ組織的に取り組んでいる（資料4(3)-8/4(3)-9）。
- ・上記のゼミナール選択に際して各教員が「ゼミナール内容」として自らの教育内容・方法を事前に必ず開示し、教育の質的転換に組織的に取り組んでいる（資料4(3)-4）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・学生の選択を促す際の情報開示が、事前に適切に行われている。
- ・留学の事前指導や事後指導に教員が積極的に関わり、学科独自の指導体制が確立している。
- ・オンライン授業下における混乱の軽減を目指し、学科教員が一丸となって、学生および非常勤教員のサポート体制を構築している（資料4(3)-5/4(3)-9）。

【問題点・課題】

- ・ゼミナール選択アンケート調査と結果発表はすべて ToyoNet-ACE で行っており、海外留学中の学生も次年度の所属ゼミ選択に当然参加すべきだが、留学中の学生への注意喚起には限界もある。
- ・オンライン授業下におけるサポートや相談には、学科の教員だけではやはりどうしても限界がある。

【将来に向けた発展方策】

- ・上記課題改善のため、年度初めの各ガイダンスや留学事前指導等における当該情報開示をより細やかに行う必要がある。
- ・コロナ禍の経験を生かし（今後の更なる有事に備える意味でも）、オンラインツールを利用したコンテンツ（2020 年度初めに急遽作成したものを含む）をうまく利用した指導方針への転換を図る必要がある。

【根拠資料】

- ・資料 4(3)-1 ToyoNet-ACE「1 年生」「2 年生」「3 年生」「4 年生」コースを利用した「ゼミナールⅠ & Ⅱ、卒論、ゼミ選択アンケートやその通知」
- ・資料 4(3)-2 学科 HP
- ・資料 4(3)-3 『学習の手引き—専門教育へのアプローチ』
- ・資料 4(3)-4 ToyoNet-G「教員メニュー」「シラバス」等
- ・資料 4(3)-5 ToyoNet-ACE「学科全学年」「1 年生」「2 年生」「3 年生」「4 年生」「国際コミ全教員（専任 & 非常勤）」各コースのオンライン相談会等の案内
- ・資料 4(3)-6 新入生ガイダンスコンテンツ(ToyoNet-ACE「1 年生」コース/教務課と連携)
- ・資料 4(3)-7 『国際文化コミュニケーション学科 留学の手引き』
- ・資料 4(3)-8 学科会議議事録
- ・資料 4(3)-9 ガルーンにおける学科会議、オンライン授業、ガイダンス、スレッドによる全記録（学科会議に準ずる扱い）
- ・資料 4(3)-10 『文学部履修要覧』

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定： **B：目標の達成が不十分** >

- ・シラバス作成および点検を通じて、「成績評価基準」「評価方法」など成績評価の客観性・厳格性を担保している（資料 4(4)-1/4(4)-2）。しかし、学科を開設して 2020 年度がようやく 4 年目であるため、成績評価の結果までは確認できていない。
- ・学科開設 4 年目であるため、まだ「学位授与」は行っていない。
- ・コロナ禍の専任教員&非常勤教員のオンラインミーティングで、授業方法に関する相談等から発展して成績評価に関する意見交換が行われる場面も散見されたため、他の授業との比較による「客観性」の担保という点では評価に値する（資料 4(4)-3/4(4)-4）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・高学年次の授業科目がようやく今年度開始され、ようやく全授業の科目のシラバスチェックが俯瞰的視野をまじえて行えた（資料 4(4)-1/4(4)-2）。
- ・オンラインにおける授業方針関連の教員同士の意見交換が、成績評価の客観性の担保に寄与した（資料 4(4)-3/4(4)-4）。

【問題点・課題】

- ・2020 年度の学科初の学位授与にむけた体制作りとさらなる微調整。

【将来に向けた発展方策】

- ・学位授与にむけた体制作りの一環として「卒論ゼミナール A/B」の選択アンケートを 2019 年度にすでに行っている。さらに 2020 年度は、5 月に「題目」提出を実施し、学位記授与の初年度がコロナ禍のオンライン指導下という特殊な体制にありながらも、2020 年 12 月の卒論提出に向けた指導体制の構築と微調整を、学科教員一丸となって着実にしている（資料 4(4)-4/4(4)-5）。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-1 シラバスの作成依頼
- 資料 4(4)-2 シラバスの点検資料／点検結果報告書一式
- 資料 4(4)-3 ToyoNet-ACE「国際コミ全教員（専任＆非常勤）」コースにおける情報共有
- 資料 4(4)-4 ガルーンにおける学科会議スレッド、オンライン授業スレッド、ガイダンススレッドによる全記録（学科会議に準ずる扱い）
- 資料 4(4)-5 ToyoNet-ACE「3年生」「4年生」コースを利用した「卒論ゼミ選択アンケート」やその通知

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

- ・異文化理解と外国語学習を推奨する学科として、特に語学力に関する学習成果指標の1つである海外語学研修や外部語学試験による単位認定に積極的に取り組んでおり、その評価指標(算定方法)は、『履修要覧』に明記している(資料4(4)-10)。
- ・この海外文化研修による単位取得を予定していた学科学生、また同じくコロナ禍のため2020年3月、4月に留学先から緊急帰国した学科学生の状況に即した単位認定方針について、学科で協議しつつ刷新していった(資料4(4)-4/4(4)-6/4(4)-7/4(4)-9)。
- ・『学習の手引き』および、とりわけ『留学の手引き』において、留学に求められる語学基準や語学学習向上のための情報を掲載し、留学による単位認定に関する情報公開を行っている(資料4(4)-8/4(4)-9)。
- ・学生全員が受検するTOEICのスコアを(個人情報に配慮しつつ)学科会議において全教員が共有し、学生指導の指針の1つとしている(資料4(4)-6/4(4)-4)。
- ・希望者多数のゼミナールにおける人数調整にはGPAを用いること自体が学生に周知しているが、数値に関する情報公開はしない方がいいとの学科判断により、そちらは周知していない。ゼミナール以外の科目の指標の開発・運用は不十分と言える(資料4(4)-5)。
- ・学科開設4年目であるため、卒業生へのアンケートや就職先への意見聴取は実施していない。
- ・2021年度カリキュラム改訂にむけて学習成果指標を作成し、現在微調整中である(資料4(4)-6/4(4)-4/4(4)-11)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・語学とゼミナールに関する評価指標はある程度定まっており、問題なく運用されている。

【問題点・課題】

- ・語学とゼミナール以外の学修成果評価指標についてさらに検討を重ねる必要がある。

【将来に向けた発展方策】

- ・2021年度カリキュラム改訂にむけて、学習成果指標をほぼ作成済であるが、その運用に向けたさらなる調整を行う。

【根拠資料】

- ・資料 4(4)-1 シラバスの作成依頼
- ・資料 4(4)-2 シラバスの点検資料／点検結果報告書一式
- ・資料 4(4)-3 ToyoNet-ACE「国際コミ全教員（専任＆非常勤）」コースにおける情報共有
- ・資料 4(4)-4 ガルーンにおける学科会議スレッド、オンライン授業スレッド、ガイダンススレッドによる全記録（学科会議に準ずる扱い）
- ・資料 4(4)-5 ToyoNet-ACE「1年生」「2年生」「3年生」「4年生」コースを利用した「ゼミ選択アンケート」「卒論ゼミ選択アンケート」やその通知
- ・資料 4(4)-6 学科会議議事録
- ・資料 4(4)-7 文学部教授会議事録
- ・資料 4(4)-8 『学習の手引き—専門教育へのアプローチ』
- ・資料 4(4)-9 『留学の手引き』
- ・資料 4(4)-10 『文学部履修要覧』
- ・資料 4(4)-11 学修成果測定指標（検討中）

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評価: B: 目標の達成が不十分>

- ・カリキュラムの適切性に関しては、学科長を中心に学科会議において、「履修者数の動向」「TOEIC スコア」「GPA」「修得単位数」「プログ」などのデータを基に検証し、点検・評価を行っている。また、12月～1月の文学部自己点検評価活動においても点検・評価を行っている(資料4(4)-12)。
- ・2021年度カリキュラム改訂に向けて、学科長および学科のカリキュラム委員、カリキュラムワーキング、日本語教育ワーキング、卒論ワーキングが連携して改訂作業を行い、学科会議した。しかし、完成年度2020年度に入ったばかりなので、検証に必要な標準年限分の材料はまだ十分にはそろっていない(資料4(4)-4/4(4)-5)。
- ・学部および学内で開催している研修会には学科教員全員が毎回参加しており、学科長を通じて高等教育推進センターからも随時情報を得ている(資料4(4)-7)。
- ・学外のFD研修には2020年7月時点ではまだ誰も参加していなかったが、オンライン授業の充実を目指し、オンライン研修に参加する学科教員が増えてきている(資料4(4)-4)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・「履修者数の動向」「TOEIC スコア」「GPA」「修得単位数」「プログ」等、数値情報の把握を積極的に努めている。

【問題点・課題】

- ・完成年度2020年度に入ったばかりなので、検証に必要な標準年限分の材料はまだそろっていない。

【将来に向けた発展方策】

- ・学科内の各部署が連携した、完成年度2020年度における学科内運営を経験した上での更なる改訂作業。

【根拠資料】

- ・資料 4(4)-1 シラバスの作成依頼
- ・資料 4(4)-2 シラバスの点検資料／点検結果報告書一式
- ・資料 4(4)-3 ToyoNet-ACE「国際コミ全教員（専任＆非常勤）」コースにおける情報共有
- ・資料 4(4)-4 ガルーンにおける学科会議スレッド、オンライン授業スレッド、ガイダンススレッドによる全記録（学科会議に準ずる扱い）
- ・資料 4(4)-5 ToyoNet-ACE「1年生」「2年生」「3年生」「4年生」コースを利用した「ゼミ選択アンケート」「卒論ゼミ選択アンケート」やその通知
- ・資料 4(4)-6 学科会議議事録
- ・資料 4(4)-7 文学部教授会議事録
- ・資料 4(4)-8 『学習の手引き—専門教育へのアプローチ』
- ・資料 4(4)-9 『留学の手引き』
- ・資料 4(4)-10 『文学部履修要覧』
- ・資料 4(4)-11 学修成果測定指標（検討中）
- ・資料 4(4)-12 文学部自己点検・評価報告書

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を入学希望者に示すために、以下のような人材を求めていることを掲げている。(1)高い英語の運用能力を有し、さらにそれを向上させる強い意欲を持つ者。(2)異なる文化を持つ世界の人々との意思疎通の能力および意欲を有する者。(3)日本、欧米等世界の多様な文化について深く理解する能力と意欲、異文化間の交流に寄与する意思と表現能力を有する者。(4)多様な学問領域にわたる課題を解決する総合的な学力と意欲を有する者。(5)自ら問題を発見し解決していく探求心、創造力、協働力、統率力を有する者。(6)海外での様々な文化背景と体験を有し、本学科に多様性をもたらし得る者（資料5(1)-2/5(1)-3）。
- ・AO入試、海外帰国生入試、バカロレア入試、附属校・指定校推薦入試、外国人留学生入試、一般入試を実施し、アドミッション・ポリシーにしたがって、優秀で多様な人材を確保することに努めている。その試験科目や選考方法は大学ホームページの入試要綱で明示している（資料5(1)-1/5(1)-4）。
- ・アドミッション・ポリシーは、オープンキャンパス全体説明で必ず開示し、個別相談における細やかな説明に努めている（資料5(1)-5）。
- ・2017～2020年度の入試経験に即し、2019年度末に日本語学校指定校の数の見直しを行った（資料5(1)-6/5(1)-7）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・文学部で唯一AO入試を実施しており、アドミッション・ポリシーに即した多様な学生を選抜している。

【問題点・課題】

- ・東洋大学他学部他学科で、本学科同様に「国際」という名を掲げる学部学科との、アドミッション・ポリシーにおけるさらなる差別化を図る必要がある。
- ・2020 年度入試において、日本語学校指定校からの入学希望者がかなり増加したため、目標とする学科内の留学生パーセンテージが大幅にオーバーする結果となった。2021 年度入試による再調整が求められる。

【将来に向けた発展方策】

- ・オープンキャンパスや入試課を経由した高校出張授業等の機会を利用し、他学部他学科と比較をしながらの丁寧な説明をしていく必要がある。
- ・オンラインツール等を活用するなどした、コロナ禍に即した学科説明の形態およびコンテンツ作成の必要性。

【根拠資料】

- ・資料 5(1)-1 入試要項
- ・資料 5(1)-2 『文学部履修要覧』
- ・資料 5(1)-3 学科 HP
- ・資料 5(1)-4 入試課 HP「Toyo Web Style」
- ・資料 5(1)-5 オープンキャンパス用パワーポイント（～2019 年度）
- ・資料 5(1)-6 学科会議議事録
- ・資料 5(1)-7 ガルーンにおける「学科会議」「入試関連」スレッドによる全記録（学科会議に準ずる扱い）

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**＞

- ・開設時の2017年度は定員超過（37名超過）を惹起した。その原因について学科会議で検証し、2018年度入試策定では定員の1.01倍に絞り込んで改善し、2019年度と2020年度は1.02倍という結果となった（資料5(2)-1/5(2)-2/5(2)-4）。
- ・入試に関する諸問題について、前年度の結果をふまえ、毎月1回（8月を除く）の定例学科会議において審議・了承を経て改善を行っている。10月の推薦入試開始以降の入試合否判定は、学科を責任主体とし、学科長を議長する選考会議において教員の合議により行っている。学科長は学部の入試選考代議委員会に出席し、学科の議決を説明している（資料5(2)-1/5(2)-2/5(3)-3）。
- ・外国人留学生の受け入れを積極的に行っており（入学者の約20%）、日本人学生と留学生（多くは中国人）との交流を推進することを謳っているが、N1合格者である留学生全員の日本語能力に開きがあり、交流推進については、入学後、留学生の上級生と早期に交流させるなど別の視点からの指導が必要とされる（資料5(2)-1/5(2)-2）。
- ・2020年度入試において、日本語学校指定校からの入学希望者がかなり増加したため、目標とする学科内の留学生パーセンテージが2020年度新入生は約30%と、目標とする20%を大幅にオーバーする結果となった。学科学生間の国際交流には貢献できはしたが、2021年度入試による再調整が求められる結果となった（資料5(2)-1/5(2)-2）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・過不足ない定員を維持しており、学科会議でも入試に関する話し合いをコンスタントに行っている。
- ・十分な人数の外国人留学生を確保し、交流推進の策を積極的に講じている。

【問題点・課題】

- ・N1 合格者である留学生全員の日本語能力に開きがあり、交流推進については、入学後、留学生の上級生と早期に交流させるなど別の視点からの指導が必要とされる。
- ・2020 年度入試において、日本語学校指定校からの入学希望者がかなり増加したため、目標とする学科内の留学生パーセンテージが大幅にオーバーする結果となった。

【将来に向けた発展方策】

- ・入学後、例えば 4 月のガイダンス等を利用して、留学生の新入生と上級生と早期に交流させるなど、別の視点からの指導を行う。
- ・日本語学校指定校からの入学志願者増加について、学科で複数回協議し、2017～2020 年度の入試経験に即し、即座に日本語学校指定校の数の見直しを行った。今後も学科で随時検討しながら適正人数維持に努める予定。
- ・学内組織との連携しつつ、とりわけ日本語教員養成プログラム主幹学科として本学科が運営している「日本語カフェ」の充実を図り、学生の更なる活用を促す。

【根拠資料】

- ・資料 5(2)-1 学科会議議事録（ただし入試に関することは部分的）
- ・資料 5(2)-2 ガルーンの「学科会議」「入試関連」スレッドによる全記録（学科会議に準ずる扱い）
- ・資料 5(2)-3 ガルーン「入試選考代議員会」スレッド内開催通知
- ・資料 5(2)-4 大学 HP

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ・本学科の専門教育が、1）英語／英語教育、2）ドイツ語／ドイツ語圏文化、3）フランス語／フランス語圏文化、4）日本文学文化／日本語教育の4分野構成であることはホームページ等で明示しており（資料6(1)-3）、各分野に専門の専任教員を、1）4名、2）1名、3）1名、4）3名配して学科組織を編制している。自然科学担当の学科教員（1名）も英語分野の学科専門科目を一部担当し、連携を図っている。英語に関してはさらに、契約制外国人教員2名および助教（外国人）1名を配置することを明示している（資料6(1)-4）。2019年度末に契約制外国語講師1名の急な退職があったため、年度内の補充はかなわず、2020年4月より公募を開始した。当該教員担当予定だった2020年度授業科目運営は、専任＆非常勤教員で連携の上、代行措置を問題なく講じることができた（資料6(1)-1/6(1)-2/6(1)-5）。
- ・学科教員の役割は「分掌一覧」を作成して明確にし、学科長を中心に教員同士の連携を密にして教育・研究業務を分担している。今後の教員補充については学科教員の定年退職年度を見越した担当科目の年次的推移をシュミレーションしつつ含み学科会議において議案とし、必要に応じて学部長とも相談を開始している（資料6(1)-1/6(1)-2/6(1)-6）。
- ・2019年度に助教人事を行った。現在、教授は（助教を除く専任教員10名中）8名で半数以上である。年齢構成は「学部として」の評価項目なので、対象外であるが、現状では、学科の専任教員の年齢構成は、50歳代6名、60歳代4名、男女比は、男性4名・女性6名となっている（資料6(1)-1/6(1)-2/6(1)-5）。
- ・教員組織は学科の教育目的である英語／英語教育、ドイツ語／ドイツ語圏文化、フランス語／フランス語圏文化、日本文学文化／日本語教育の各分野のバランスに配慮した教員編制方針に沿って編制されている（資料

6(1)-3)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・4分野の中でも、学科学生全体の必修科目が多い英語関連科目およびそのコース数を充実させるため、英語で授業ができる教員が、専任、任期制教員（助教）、契約制外国人講師教員全体（12名）中4分の3を超える割合で配置されている。また、ドイツ語、フランス語で授業可能な教員もそれぞれ配置されている。

【問題点・課題】

- ・年齢構成が少しずつ上がってきている。
- ・英語／英語教育分野以外の各分野への人員補充の検討。

【将来に向けた発展方策】

- ・非常勤教員との連絡および連携体制の更なる充実化。

【根拠資料】

- ・資料 6(1)-1 学科会議議事録
- ・資料 6(1)-2 ガルーンの「学科会議」「人事関連」スレッド全記録（学科会議に準ずる扱い）
- ・資料 6(1)-3 学科 HP
- ・資料 6(1)-4 『学習の手引き—専門教育へのアプローチ』
- ・資料 6(1)-5 ガルーンの「国際文化コミュニケーション学科学科長回覧」「学科人事関連」スレッド全記録（教務課とのやりとり）
- ・資料 6(1)-6 人事ヒアリング__教員組織の編成方針（抜粋）

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・ 教員の活動評価は大学実施のものを活用し、各学部・各学科独自のアンケート項目について、学科会議において審議している（資料 6(2)-3/6(2)-4/6(2)-5）。教員の教育・研究・社会貢献活動に関して、研究者データベースの更新および学科紀要の「教員活動」欄にて公開している（資料 6(2)-1/6(2)-2）。
- ・ 学科長を議長とする毎月 1 回（8 月を除く）の学科会議において、非常勤講師の採用や教員バランスについて受講者人数の動向などを資料に審議し、学科を責任主体として教員組織の適切性を検証している。また、学科会議において今後の人事計画等も審議している（資料 6(2)-3/6(2)-4）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・ 学科紀要に毎年必ず所属教員全員（任期制教員、契約制外国人講師を含む）の教育活動、研究活動、社会活動を公開している。

【問題点・課題】

- ・ 学科紀要と研究者データベースは重複事項が多いため、媒体の一本化が問われる。

【将来に向けた発展方策】

- ・ 学科紀要と研究者データベースは重複事項が多いため、媒体の一本化の是非を継続審議中。

【根拠資料】

- ・資料 6(2)-1 東洋大学 HP 研究者データベース
- ・資料 6(2)-2 文学部紀要『国際文化コミュニケーション研究』の「教員活動」欄
- ・資料 6(2)-3 学科会議議事録
- ・資料 6(2)-4 ガルーンの「学科会議」スレッド全記録（学科会議に準ずる扱い）
- ・資料 6(2)-5 各教員の ToyoNet-ACE に保存してある活動評価報告書

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: S: 目標の達成が極めて高い >

- ・1年次必修の「入門ゼミナール」において、東洋大学の「哲学」について学び、主体的に勉学に取り組む姿勢を養っている(資料その他-1/その他-2/その他-3)。
- ・選択必修の「ゼミナールⅠⅡ」において各ゼミとも学生の主体的な課題発見・問題解決の能力を養成することを掲げており、自ら考え行動するという東洋大学の「哲学教育」を実践することを目指している(資料その他-1/その他-2/その他-3)。
- ・学科独自のキャリア形成支援科目「キャリア形成デザインⅠ」(2年次)、「キャリア形成デザインⅡ」(2年次)を開講している(資料その他-1/その他-2/その他-3)。
- ・学長施策「異文化を学び自文化を学ぶ」プログラムに基づき、2018年度はアメリカ、ドイツ、スイス、フランスなどからの教員・研究者を招き、特別授業(3回)、共同授業(3回)、講演会(3回)、国際シンポジウム(1回)などを合計10回開催した。2019年度はフランス、オーストラリア、香港、ウズベキスタンなどからの教員・研究者を招き、特別授業(1回)、共同授業(5回)、講演会(4回)、国際シンポジウム(1回)など合計11回開催した。学科教員のコーディネートでトップリーダー連携教育支援プログラムや文学部グローバル化プロジェクト講演会講師として、2018年度は香港から、2019年度はフランスと台湾から研究者や政治家等を招聘した。さらに学科学生討論会も1回(毎年)開催しており、全体的な成果は学科HPなどで公開している(資料その他-4/その他-7/その他-8/その他-10)。
- ・国際化教育の一環で、学科教員をキーパーソンとして、①スイス・チューリヒ大学人文学部3研究所との部局間協定を締結した(2018年10月)。②ウズベキスタン世界言語大学と全学協定を締結した(2019年11月)。③ハワイ大学ヒロ校と部局間協定を締結最終段階に入った(現在協定書郵送中)(資料その他-4/その他-5/その他-6/その他-7/その他-9/その他-10)。
- ・2018年4月5日および2019年4月4日に学科の在学生「キャリアガイダンス」を行い、卒業生と社会企業人による講演会を実施した。2020年4月も実施予定だったがコロナ禍で対面ガイダンス中止となった(資料その他-5/その他-6)。
- ・2018年10月に文学部キャリア教育プログラムの一環として、日本語教師経験者でユニセフ職員の講演会を本学科教員のコーディネートで実施した。2019年は6月25日に、文学部キャリア教育プログラムの一環として、日本語待遇表現研究の第一人者の講演会を本学科教員のコーディネートで実施した(資料その他-2/その他-4/その他-7/その他-8)。
- ・文学部の海外文化研修実施に学科教員がおおいに協力および貢献している。学科教員のコーディネートにより、①2018年3月にストラスブール研修旅行が実施された。②2019年9月にドイツ・スイス研修旅行が実施された。③2020年3月にウズベキスタン研修旅行実施予定だったが、直前にコロナ禍で中止となり、2020年度以降の実施を模索している。(その他-9/その他-10)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・特に国際化教育とキャリア教育には学科設立当初から大変力を入れており、学科独自のルーティーンが整いつつある。

【問題点・課題】

- ・哲学教育については、学科内において国際化教育、キャリア教育ほどは充実しておらず、更なる企画の立ち上げが必要。

【将来に向けた発展方策】

- ・哲学教育関連の取り組みを学科独自の目線で遂行できないか検討。

【根拠資料】

- ・資料その他-1 シラバス
- ・資料その他-2 学部／学科 HP
- ・資料その他-3 文学部履修要覧
- ・資料その他-4 「文学部国際文化コミュニケーション学科中長期計画」（平成 28 年 7 月 23 日作成）
- ・資料その他-5 学科会議議事録
- ・資料その他-6 ガルーンの「学科会議」スレッド全記録（学科会議に準ずる扱い）
- ・資料その他-7 《異文化を学び自文化を学ぶ》プロジェクト 2018 年度／2019 年度活動報告（学部 HP）
- ・資料その他-8 各講演会／シンポジウムのポスター＆チラシ（学部／学科 HP）
- ・資料その他-9 文学部教授会議事録
- ・資料その他-10 学科 2020 年度オンライン父母懇談会コンテンツ（2020 年 8 月に期間限定で大学 HP にアップロード予定）

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

文学部・東洋思想文化学科（第Ⅱ部）

（文学部自己点検・評価活動推進委員会承認）

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 本学科では、「異文化理解に基づいて世界の人々と協調して未来を切り開く人材を養成する」などの学科の目的を実現するために、学科長を責任主体とし、全ての学科教員を構成員とする学科会議において、3つのポリシーや、4コース制の見直し等を行うことなどを主内容とする「中・長期計画」を策定し、学科会議で検討を加えてきた。2020年夏に学科の教育内容、カリキュラム、教員組織の将来的な展望を検討する組織（WG）を設け、年度内に一定の方向を示すべく作業を開始した。いわゆる3つのポリシーやコース制なども検討対象となる。【根拠資料1-2】
- ② 本学科では、毎年、学科の理念・目的の適切性や、「中・長期計画」の進捗状況や妥当性を検証し、今後の計画の策定を行っている。上記WGの検討内容は学科会議やGaroon上にて逐次報告される。
【根拠資料1-1、2】
- ③ 学科の理念・目的の適切性の検証は、学科長を責任主体とし、全教員が構成員となる学科会議において、全員の合意のもとで結論を出す。上記WGは学科会議において認められたオフィシャルな組織であり、その検討過程、結果は学科内に公開共有される。【根拠資料1-2】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ① 本学科は旧インド哲学科と旧中国哲学文学科を母体としているが、両領域に共通した分野（たとえば、東アジアの思想文化（仏教、儒学など）を研究する教員もあり、専攻分野の相互交流の可能性がある。
【根拠資料1-4】
コース制によって学生の学習内容はある程度定まっているが、たとえば中国学を専攻する学生が中国仏教分野や芸術文化分野の講義を受講するなどの柔軟性を備えている。
- ② 学科の基礎であるインド学と中国学の特色を維持しつつ、その他のアジア諸地域（西アジア、東南アジアなど）の思想文化を扱うことによって、学科の教育内容が発展する可能性がある。【根拠資料1-3】

【問題点・課題】

学問的方法論や対象となる資料の言語を異にする「インド学」「中国学」を主内容とする学科の統合によってできたため、教育内容の標準化が難しい。しかしながら、上記 WG の活動によって、今後の学科のあり方を変えるような方向が提示される可能性がある。【根拠資料 1－2】

【将来に向けた発展方策】

引き続き、「中・長期計画」に沿って、カリキュラムの改革等を進めて行く必要がある。

【根拠資料】

- ・資料 1－1 東洋思想文化学科の「中・長期計画」
- ・資料 1－2 学科会議議事録およびメモ
- ・資料 1－3 東洋思想文化学科のカリキュラムマップ
- ・資料 1－4 東洋思想文化学科教員の「教員プロフィール」(HP)

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ① 本学科のディプロマ・ポリシーの中に、学科の教育目標を明示した上で、それが学習効果として実現されているかどうか課程修了の目安であると明示されており、学科の教育目標とディプロマ・ポリシーとは整合している。また、本学科のディプロマ・ポリシーには、インドと中国を中心とする東洋の思想・文化の理解と、それに基づいて直面する問題の分析と対応をする能力を養うという形で、本学科の学生に修得することが求められる知識、技能、態度等の学習成果が明示されている。【根拠資料4(1)－1】
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示しており、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されている。【根拠資料4(1)－1】
- ③ 本学科のカリキュラム・ポリシーには、学科の教育目標の達成に向けて、「1年次・2年次を中心に、幅広い学問分野に触れ、全人的な教養を身につけ」、2年次以降、4つのコースのいずれかに属して「専門分野に関する知識を深める」等、教育目標を達成するための教育課程編成方針が年次毎に明示されており、一方、ディプロマ・ポリシーには、このカリキュラムを履修することが学位授与の必要要件であることが明記されている。従って、カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合していると判断できる。【根拠資料4(1)－1】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

語学等の基礎的科目から概説・概論→演習・特講と、段階的に学習を深める構成である。いわゆる「文化史」にも意を用いて、多様な科目群を提供している。【根拠資料4(1)－3】

【問題点・課題】

学科創設から7年を経て、科目の整理・スリム化は相当進んだが、コースごとに学習深度の濃淡がある。学習内容の特色によるところも大きい。なるべく標準化して学生の到達度を測りやすくする必要がある。

【根拠資料4(1)－4】

【将来に向けた発展方策】

今後数年の間に多くの教員が退職し、新しいスタッフを迎える予定である。今後は、必ずしも従来のコースに縛られず、新たな「東洋思想文化」の形を模索しつつ、カリキュラム・構成員を再検討してゆく予定である。

【根拠資料4(1)－2】

【根拠資料】

- ・資料4(1)－1 東洋思想文化学科の3つのポリシー
- ・資料4(1)－2 東洋思想文化学科の教育目標
- ・資料4(1)－3 東洋思想文化学科のカリキュラムマップ
- ・資料4(1)－4 東洋思想文化学科の教育課程表

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を利用して、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。【根拠資料4(2)－(1)－2】
- ② 各授業科目の単位数、時間数、セメスターごとの履修登録の上限単位数等は、いずれも大学設置基準、並びに学則に則って設定されている。【根拠資料4(2)－(1)－2】
- ③ 授業科目に「講義科目」「演習科目」「特講科目」「語学科目」等の種別を設け、また、それらを重要性に応じて「必修」「選択必修」「選択」に配置しており、カリキュラムに沿って学修することで教育目標を達成することが期待できる。授業科目は適切に設定されていると言える。【根拠資料4(2)－(1)－2】
- ④ 1年次に少人数編成の科目、「レポート・論文作成の技法」を必修として、初年時教育・専門教育への導入教育と位置づけており、また、新入生のために学科専用の「学習の手引き」を作り、この授業で活用している。【根拠資料4(2)－(1)－3、4】
- ⑤ 「東洋思想文化学科のカリキュラムマップ」によって基盤教育・専門教育の位置づけを明らかにしており、卒業、履修の要件をバランスよく設定している。【根拠資料4(2)－(1)－1】
- ⑥ 「東洋思想文化学科のカリキュラムマップ」に見るように、語学、知識、理解、分析・考察・表現の各項について、入門、応用、完成と順次高度な内容の科目が配置されており、学習成果の段階的な修得に繋がる教育課程となっている。【根拠資料4(2)－(1)－1】

【根拠資料】

- ・資料4(2)－(1)－1 東洋思想文化学科のカリキュラムマップ
- ・資料4(2)－(1)－2 東洋思想文化学科の教育課程表
- ・資料4(2)－(1)－3 レポート論文作成の技法のシラバス
- ・資料4(2)－(1)－4 東洋思想文化学科 学習の手引き（2020年版）

【評価の視点（２）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 社会科の中・高等学校教員、司書、学芸員、社会教育主事を目指す学生のために教科に関する科目を適宜カリキュラムに配置している。また、学科の学修に必要で、かつ、アジアでの就業に不可欠な英語と中国語を必修科目とし、更に、古典研究と現代を繋ぐ役割を果たすように、「近代化と東洋」「インド現代思想」「現代に生きる仏教」等の科目を置いている。また、2019年度には、インド大使館の文化部門責任者を招聘して、現代の国際紛争と仏教思想の関連を主題とする特別講義を実施するなど、進路選択の幅を広げるための企画も実施している。【根拠資料4(2)－(2)－1、3】
- ② 最も汎用性の高い中国語資格で、中国政府公認の中国語能力検定試験 HSK の取得を学科として推奨している。【根拠資料4(2)－(2)－2】
- ③ 語学教育の充実、「海外文化研修」の質的向上により、学生の海外での活動や就業・就学を推進するという立場は学科教員で共有されている。「海外文化研修」については、現地学生等との「交流」を超える双方向的な意見交換やヨガ等の身体面での体験を重視したものを企画しているが、2020年度はコロナ禍によって実施できていない。就職・キャリア支援室との連携のもとで、就職率・就職先・進学先の把握に努め、それに基づいて学生指導を行っているが、学科の教育を生かした職に就く人の数は多いとは言えない。

【根拠資料4(2)－(2)－4】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学科の成立経緯からして、カリキュラム上は古典を中心とした原典の文献研究にウエイトを置いているが、講演会や海外研修によって現代的な視点や体験型の教育を重視するよう努めている。【根拠資料4(2)－(2)－1】

【問題点・課題】

入学前に学科の性格や教育目標等を十分に学生に伝えることができておらず、学科で学んだことを実社会に活かす道が見いだせずにいる。ただ、本学科が目指す哲学教育は、即効性・実用性・功利性を目指すものではない。それ以外に大切な何かが人生には必ずあることを見つけ出すことの大切さを教えてくれるのが、東洋思想の叡知であることを伝えていきたい。【根拠資料4(2)－(2)－1】

【将来に向けた発展方策】

教育を通して、学科の教育内容を生かして活躍できる卒業生を少しでも多く出すことによって学生の意識を少しずつ変えていくことが重要だと思う。

2 学科合併によって現在の東洋思想文化学科が誕生したため、将来的に教員数の減員が見込まれている。基本を維持した上で、カリキュラムのスリム化を図る必要がある。また、学生の意識改革を促すとともに、実社会との関連が密接な科目の設置を考える必要がある。

【根拠資料】

- ・資料4(2)－(2)－1 東洋思想文化学科の教育課程表
- ・資料4(2)－(2)－2 東洋思想文化学科 学習の手引き（2020年版）
- ・資料4(2)－(2)－3 講演会ポスター
- ・資料4(2)－(2)－4 海外文化研修のシラバス

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

- ① 必修科目である「レポート・論文制作の技法」（1年）、「東洋思想文化演習」（2～3年）について、多コース開講し、ゼミ形式の授業等を行い、自主的な研究と発表の機会を設けている。ただし、「演習」については、当初、少人数教育を目指したが、クラスごとの受講生の数の相違が甚だしく、必ずしもそうになっていない。
【根拠資料4(3)～4】
- ② 東洋思想文化学科の各教員はホームページ、ならびに各研究室の扉にオフィスアワーを明示しており、また、毎日TAを共同研究室に配置して学生の勉学支援に当たっている。2020年度春学期は共同研究室が全く利用できなかったため、メールやToyoNet-ACEを通じた相談業務をTA・教員の両者が積極的に実施した。
- ③ 演習科目においては、学習内容に主体的に取り組めるようにできるかぎり発表の機会を与えており、実技講義科目では、インド舞踊を踊るなど、理解が容易でない異文化を身体で感じられるように工夫している。また、年度初めには各学年の学生のために履修相談の機会を設けているし、1年次の後期にはコース分けのための説明会も開催して、学生の履修に問題が生じないように学科全体で取り組んでいる。また、毎月一度は開かれる学科会議において、学科の課題等について話し合いをもっており、学生の状況把握について共通認識を持てるよう努めている。【根拠資料4(3)～3】
- ④ 各科目の教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、語学科目、講義科目、演習科目、実技講義科目、卒論等、それぞれに学習目標に到達するのにふさわしいものが用いられている。【根拠資料4(3)～1、2】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学生の疑問や学習上の困難を解消するために、TAの協力の下で質問に答えるシステムを作り運用している。2020年度はオンライン（メール、ToyoNet-ACEなど）による学習・履修相談も実施した。来年度以降の教育条件の展望が明確ではないことに鑑みるならば、このような取り組みの意義が強調されるべきであろう。

【根拠資料4(3)～3】

【問題点・課題】

「演習」などの多コース開講科目では、クラスによって 20 人程度から 40 人程度まで、受講生の偏りが著しく、「少人数教育による行き届いた教育」という目的が完全には達せられていない。2020 年度春学期は Web によるリモート授業であるため、受講生数の過多なことはそれほど目立っていないが、対面授業では「演習」として成立するかどうかを検討する必要があるだろう。また、2020 年度春学期に関しては学生が共同研究室を利用することができなかった。【根拠資料 4 (3)－1、3】

【将来に向けた発展方策】

「演習」については、学籍番号によって事前に分けるなどの方策は難しく、また、抽選も問題がある。制度が変わってセメスターごとに異なる演習を取ることができるようになったので、もう少し状況を見て行く必要がある。演習と卒論指導を同一時間に開講するケース（インド思想、仏教、芸術系統の演習）では、複数年次の学生が同時に受講するという点で長所もあるが、受講者数がどうしても多くなるという基本的な問題を抱えている。

【根拠資料 4 (3)－1】

【根拠資料】

- ・資料 4 (3)－1 東洋思想文化学科の教育課程表
- ・資料 4 (3)－2 東洋思想文化学科の 3 つのポリシー
- ・資料 4 (3)－3 学科会議議事録およびメモ
- ・資料 4 (3)－4 演習、レポート論文制作の技法のシラバス

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

- ① 科目ごとにシラバスに「成績評価の方法・基準」を明示しており、また、「レポート・論文制作の技法」のように、同じ科目を複数の教員で分担する場合、シラバスを共通化して評価に客観性を持たせている。学科のシラバスは、学科教員が分担する形で全てチェックしており、成績評価に恣意が入らないような記述になっているか確認している。特に4年次に課せられる「卒業論文」は、大学での学習の総決算であり、卒業要件において重要な位置を占めるが、その最終評価は学科会議で行い、客観性・厳格性の維持に努めている。
【根拠資料4(4)－(1)－1、3、4】
- ② ディプロマ・ポリシーに、「東洋思想文化学科の教育目標に沿って設定された授業科目を履修し、基準となる単位数を修得することが、学位授与の必要要件です」と明示されており、卒業要件は、ディプロマ・ポリシーと整合しており、単位数の修得に基づいて適切に学位授与を行っている。【根拠資料4(4)－(1)－2】
- ③ 学位授与の条件等については、『文学部履修要覧』に明記されており、また、「卒業論文」の最終評価は、学科長を責任主体とし、学科教員全員が構成員となる学科会議で行っており、明確な責任体制のもとで行われているが、その手続は明文化されていない。【根拠資料4(4)－(1)－3、4】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

科目としての「卒業論文」を担当する教員以外であっても、論文の内容に応じて学生を指導・助言するように心がけている。インド学、中国学は対象が広範囲にわたり、実質的に複数の教員がかかわるケースもあり十分な指導を保証している。【根拠資料4(4)－(1)－1、4】

【問題点・課題】

「卒業論文」の評価について、学科会議では、学科教員が全ての卒業論文に目を通すことは不可能なため、基本的には、主査の教員の申告を受け入れる形になっている。主査教員の審査の基準が相互に異なった場合、評価の客観性と厳格性を十分に保ち得ない可能性が生じるので、手続きの明文化が何らかの形で必要である。

【根拠資料4(4)－(1)－4】

【将来に向けた発展方策】

「卒業論文」を担当する教員が共通に使用する評価基準を定める必要がある。卒業論文の評価に客観性を持たせるためには、少なくとも「主査・副査」による複数の指導・審査 体制が必要と思われる。

【根拠資料4(4)－(1)－4】

【根拠資料】

- ・資料4(4)－(1)－1 東洋思想文化学科の各科目のシラバス
- ・資料4(4)－(1)－2 東洋思想文化学科の3つのポリシー
- ・資料4(4)－(1)－3 履修要覧
- ・資料4(4)－(1)－4 学科会議議事録およびメモ

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 河合塾が行っている PROG テストを利用して学生への教育効果の把握に努めているが、ジェネリックスキルを超えた学科の特性に応じた学習成果を測るには不十分であり、今のところ、学科としては、学習成果を測るための独自の評価指標を開発できていない。
- ② 大学で実施しているセメスターごとの授業アンケートは、教員が自分の授業を見直すために活用しているし、卒業時のアンケートの結果については、教育目標などカリキュラム見直しの資料として学科長を責任主体とし、学科教員全員が構成員となる学科会議で毎年検討しているが、就職先の評価の調査等を行っている。【根拠資料4(4)－(2)－1】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学科内のWGによって卒業論文の審査を含む卒業のためのカリキュラムを見直す可能性がある。

【根拠資料4(4)－(2)－2】

【問題点・課題】

学科として学修成果を測るための評価指標を早急に確立する必要がある。就職先の評価の調査等はいろいろな問題があって、早急には実施できない。【根拠資料4(4)－(2)－1】

【将来に向けた発展方策】

現在、ディプロマ・ポリシーを改定するとともに、新ポリシーに沿った学修成果の把握・評価方法を確立すべく継続的に努力している。【根拠資料4(4)－(2)－2】

【根拠資料】

- ・資料4(4)－(2)－1 学科会議議事録およびメモ
- ・資料4(4)－(2)－2 東洋思想文化学科3つのポリシー

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評価: **B: 目標の達成が不十分**>

- ① 教育目標、教育方法等のカリキュラム、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー等の適切性は、毎年度、「日本学術審議会【哲学】大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」や他大学での取り組み等を参考に、定期的に点検・評価を実施しており、カリキュラム改訂のたびに、カリキュラムのスリム化等の改革を行っている。【根拠資料4(4)－(3)－1、2、5】
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等の適切性は、学科長を責任主体とし、学科教員全員が構成員となる学科会議において行われており、責任主体や組織、権限や手続きは明確である。また、ここでの検討に従って、現に少しずつカリキュラムを改訂している。【根拠資料4(4)－(3)－4、3】
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けては学部主催のFD研修会に学科教員が全員、積極的に参加しており、障害者への接し方など、貴重な情報を共有し、更に、その後の学科会議でその内容について話し合っているが、それ以外の学科独自の組織的な取り組みは行われていない。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ① インド学と中国学という異なる分野の特徴を残しつつ、本学科を志望する学生の志向にも配慮している。古典の文献研究を中心としながら、現代的な諸問題を扱う科目を適切に配置している。
【根拠資料4(4)－(3)－1】
- ② 2020年度はウェブ授業をいかに効果的に実践するかという観点から、学科の取り組みとして「WebEx講習会」を開催した。【根拠資料4(4)－(3)－3】

【問題点・課題】

授業内容・方法の工夫は、個人に任されている面が多く、学科として組織的に取り組むという点では必ずしも十分ではない。しかし、2020年度は授業の大半がオンライン化したことで、授業運営についての困難や工夫すべき点を共有することができた。【根拠資料4(4)－(3)－3】

【将来に向けた発展方策】

学習成果の把握・評価方法を確立するために、ディプロマ・ポリシーを改定したのに伴い、カリキュラム・ポリシーについても、今後、更なる見直しが必要となるか検討を続ける必要がある。また、学内・学外で開催されるFD 研修会等の取り組みに学科教員が積極的に参加するよう促す必要がある。【根拠資料 4(4)－(3)－4】

【根拠資料】

- ・資料 4(4)－(3)－1 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準哲学分野
- ・資料 4(4)－(3)－2 同系統の分野が教育研究されている他大学のホームページの情報
- ・資料 4(4)－(3)－3 学科会議議事録およびメモ
- ・資料 4(4)－(3)－4 東洋思想文化学科 3 つのポリシー
- ・資料 4(4)－(3)－5 東海大学文化社会学部アジア学科

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 本学科のアドミッション・ポリシーでは、「東洋の思想や文化に対して強い関心を持つ学生」「外国語の学習に意欲を持つ学生」「物事を判断・主張するにあたって明確な根拠に基づいて筋道だった説明をすることのできる論理的能力を持つ学生」を求めることを明示しており、学科の教育目標、教育内容を踏まえた内容となっている。また、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等を明示している。【根拠資料5(1)－1、2】
- ② 本学科では、このアドミッション・ポリシーに基づき、「一般入試」「自己推薦入試」「学校推薦入試」「外国人留学生入試」「社会人特別選抜」等の種々の入試方法を採用し、それぞれに募集人員、選考方法を設定している。【根拠資料5(1)－1、2】
本学科の入試方法、募集人員、選考方法は、ホームページ等によって受験生に明示している。
- ③ 一般入試は複数の方法を採用し、高等学校までの知識を広く有する者を選抜しているが、アドミッション・ポリシーに基づき、漢文に重点を置くなどの工夫によって、学科の教育内容に相応しい者の選抜にも配慮している。また、推薦入試では、論文と面接を重視し、論文試験では、その内容を学科の特性に適ったものにする等の工夫を行い、また、面接では、本学科の教育目標等をしっかりと理解しているかどうか重点を置いて選抜を行っている。【根拠資料5(1)－2】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

多様な選抜方法により、本学科に関心を持つ多様な学生を受け入れることができています。

【根拠資料5(1)－2】

【問題点・課題】

2021 年度入試の実施方法が未確定だが、推薦入試に当たっては、書類選考のみによることのないように万全を期したい。

【将来に向けた発展方策】

入学者の東洋思想文化に対する学習意欲と基礎的な学力の担保という課題を両立するためには、推薦入試と一般入試を適切割合で実施する必要がある。後者については、4 教科型などの多教科の入試方式も積極的に採用する必要があるかもしれない。

【根拠資料】

- ・資料5(1)－1 東洋思想文化学科の3つのポリシー
- ・資料5(1)－2 東洋大学入学試験要項

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 毎年、二年前後の入試状況がはっきりしてきた時期に、学科内入試委員の説明に基づき、また、入試課や学部教務課の助言を参考に、学科会議において、定員の超過・未充足などを初めとする様々な問題点を明らかにし、来年度の入試に役立てることになっているが、学科の設立以降、これまでに入学定員に対する入学者数の比率、収容定員に対する在籍学生数等の点で問題が生じたことはない。【根拠資料5(2)－1】
- ② 学生の受け入れの適切性を検証するのは、学科長を責任主体とし、全ての学科教員が構成員となる学科会議であって、学科入試委員の説明に基づいて検討が行われる。従って、責任主体や組織、権限や手続きは明確である。また、検討の結果、必要に応じて、次年度の選考方法や募集人員に反映させ改善を図っている。これによって、学生の学力水準は確実に向上しているが、学科の性格をよく理解した上で入学してくる学生の割合が増えているとは必ずしも言えない。【根拠資料5(2)－1】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

入試とそれに続く策定に際しては、学科全員の合意を基本にして判断してきた。【根拠資料5(2)－1】

【問題点・課題】

本学科の教育内容を目的として入学を志す学生をいかに増やすかが大きな課題である。

【将来に向けた発展方策】

オープンキャンパスや学びライブ等を通じて、受験生に対する学科の特性の説明をより細かく行う必要がある。【根拠資料5(2)－1】

【根拠資料】

- ・ 資料5(2)－1 学科会議議事録ならびにメモ

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

- ① 本学科では、コースごとに学科の教育目標に沿った基幹科目を設定し、その科目を担当可能で実績と実力のある教員の専任採用に努めている。【根拠資料6(1)－3】
- ② 基幹科目、あるいはそれに準じた教育目標上必要な科目で、現有専任教員で十分に賄えない場合に限って、研究・教育上、十分な実績のある人物を選考し、非常勤講師に依頼している。【根拠資料6(1)－1、4】
- ③⑥ 毎年、学科長を責任主体とし、学科教員全員が構成員となる学科会議において、全学、学部内の各種委員会の委員、学科内で担当する職掌を決定し、各教員の役割や教育研究上の責任を明確にし、教員間の連携を図っている。また、授業運営に関しては、コースごとに、科目担当者間で教育内容等について随時検討しており、カリキュラムの改定の際にその意見を学科会議で検討することになっている。ただし、教員組織の編成方針、各教員の役割、教員間の連携、教育研究に係わる責任所在などについて、学科教員間で共通認識はあるものの、「規程」「方針」といった形での明文化はされていない。【根拠資料6(1)－3】
- ③ 本学科の11名の専任教員のうち、9名が教授である。【根拠資料6(1)－1】
- ⑤ 本学科の教員の年齢構成は2020年10月31日現在、～29歳 0名、30～39歳 0名、40～49歳 2名、50～59歳 4名、60歳以上5名となっており、年齢構成が高い方に偏っている傾向にある。
【根拠資料6(1)－2】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

【問題点・課題】

教育組織の編成方針は、暗黙の了解に止まっており、いまだ「規程」などの形で明文化されていない。また、教員の年齢が高齢に偏りすぎている点も問題である。今後の定年退職を考慮に入れ、計画的に教員組織を維持、改革する必要がある。【根拠資料6(1)－3】

2020 年度は定期的に対面の学科意義を開催することが困難であったため、Garoon に専用のスレッドを作成し、そこで課題ごとに意見を徴した。発言がすべてテキスト化され、論点の整理も容易であったため、非常に有効に機能していると思われる。

【将来に向けた発展方策】

教員組織の編成方針を明文化する必要があるが、ただ、教員の減員という問題も絡むため、明文化すると、現実には教員を採用する場合に支障となる場合もありうるので、どうしたらよいか検討中である。また、年齢が高齢に偏っている点については、今後の専任教員採用にあたって、出来るだけ若い人を採用するよう留意する必要がある。【根拠資料6(1)－2】

【根拠資料】

- ・資料6(1)－1 文学部教員組織表
- ・資料6(1)－2 所属教員の定年退職年度（非公開）
- ・資料6(1)－3 学科会議議事録ならびにメモ
- ・資料6(1)－4 東洋思想文化学科の教育課程表

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 学科教員は、毎年度、教員活動評価を行っている。授業内容の改善については、2020年度はオンライン授業の実施方法の習熟のための講習会を実施した。また、学科の教員は学科紀要に社会的活動を報告しており、これを共有して自らの教育・研究・社会貢献活動の意義を認識し、改善に努めている。

【根拠資料6(2)－1】

- ② 教員組織の適切性の検証は、学科長を責任主体とし、学科教員全員が構成員となる学科会議において行われており、責任主体や組織、権限、手続は明確である。そして、実際、この検証プロセスに従って、適切な形で教員採用を行った。【根拠資料6(2)－3】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

例年通り活動評価に取り組み、また学科紀要を出版することで教育・研究・社会貢献活動の状況を学科全体で共有している。【根拠資料6(2)－1】

【問題点・課題】

学内で開催されるFD関係の行事には、教員個人の判断に基づいて積極的に参加しているが、それを学科内でフィードバックしているわけではない。【根拠資料6(2)－2】

【将来に向けた発展方策】

FD担当の委員と学科長が協力して、学科教員のFDに対する意識と実践を充実したものとする必要がある。

【根拠資料6(2)－3】

【根拠資料】

- 資料6(2)－1 文学部紀要東洋思想文化学科編
- 資料6(2)－2 教員活動評価資料
- 資料6(2)－3 学科会議議事録およびメモ

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

- ① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **B: 目標の達成が不十分** >

- ① 「哲学教育」に関しては、本学科の必修科目あるいは選択必修科目はインド・中国を中心とする思想・哲学を扱っており、本学創立以来の哲学教育を着実に推進している。また、「国際化」については、正規の科目として「海外文化研修」(選択科目)を設け、学科として学生に積極的に受講するよう勧めている。学科の特性に合わせて、全ての学生に英語と中国語の二箇言語を必修とし、特に、中国語については、学生に対して中国政府公認の中国語能力検定試験 HSK の取得を推進している。その一方、国際化に伴う日本人としてのアイデンティティ保持の一助として、ほぼ千年前から日本の伝統仏教に伝わっている仏教儀礼と仏教讃歌である聲明公演を文学部「伝統文化講座」の一環として催行し、学内外に開放している【根拠資料 その他3】。
- ② 最後に「キャリア教育」については、在学生の就職およびその活動への意識を高めるために、文学部が主催する「文学部学生のためのキャリア・就職支援講演会」等への学生の参加を促しているが、学生の反応は必ずしも芳しくない。大学で学んだ専門知識を直ちに生かせる職場が少なく、両者を関連づけずに会社名等で就職先を選ぼうとするからであろうと思われる。【根拠資料 その他1】

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

中国やインドの思想文化を学ぶということが、国際的な視点から哲学を学び実践することであり、学科の本来のありかたがそのまま「哲学教育」「国際化」と直結する。【根拠資料 その他1、2】

【問題点・課題】

学生の就職への意識が必ずしも高いとは言えず、また、学んだ専門知識を生かせる職場が限られている。

【将来に向けた発展方策】

学生の就職への意識を高めるような施策を考えるとともに、就職先として、大学での学習を生かせるような職場を開拓する必要がある。

【根拠資料】

- ・資料その他1 東洋思想文化学科の3つのポリシー
- ・資料その他2 東洋思想文化学科の教育課程表
- ・資料その他3 文学部伝統文化(TDB)プロジェクト「聲明公演チラシ」

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

文学部・日本文学文化学科（第Ⅱ部）

（文学部自己点検・評価活動推進委員会承認）

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

①（資料 1-1、2、3）

・2017 年度中長期計画報告を作成し、計画の達成度を確認、課題の抽出と今後の施策調整をおこなった。学科長の責任のもと、学科会議にて計画し、各担当者を中心に実施している。実行内容をガルーンなどに集約、蓄積し、次年度に向けた検証の資料としている。

②（資料 1-4、5）

・4 年に一回のカリキュラム改定の際に、各学部・学科の「教育研究上の目的」も検証している。毎年 12 月に次年度の『ゼミナール・卒論の手引き』を編集する際に、学科の教育目標の適切性（表現の文言も含む）について、学科教務・手引き担当委員を中心に、学科の構成員が検証し、確認している。

③（資料 1-6、7、8）

・カリキュラム改定の際には学科長および自己点検評価委員、カリキュラム委員を中心に学科での検討を行い、のち文学部カリキュラム委員会、学科長会議、教授会で審議し、承認を得ている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

・中長期計画を設定し、学科の特徴として、日本語学分野、近現代文学文化分野・古典文学文化分野、比較文学文化分野の四本の柱をもとに、学科行事やカリキュラムをたて、入学時から卒業まで段階的かつ全人格的教養が身につくよう、『ゼミナール・卒論の手引き』で指導し、学科会議で定期的に検証している。

【問題点・課題】

- ・カリキュラム改定の際に、学科長・カリキュラム委員・自己点検委員の仕事の負担が過重になっている。
- ・2017 年度からのカリキュラムが開始 4 年目となった。まとまりのあるカリキュラム体系として検証を行う。

【将来に向けた発展方策】

- 大学の理念・目的を見据え、現状を維持しながら、学科の中長期計画とカリキュラムの關係に齟齬が生じないように確認をしていく。
- より円滑に理念・目的の実現に向けて、カリキュラムをはじめとした調整を学科會議で協議の上、随時進めていく。

【根拠資料】

①

- 資料 1-1 日本文学文化学科會議議事録
- 資料 1-2 ガルーンスレッド「日本文学文化学科中長期計画実績（2017～）」
- 資料 1-3 2017 年度中長期計画報告文学部日本文学文化学科

②

- 資料 1-4 『ゼミナール・卒論の手引き』
- 資料 1-5 日本文学文化学科會議議事録

③

- 資料 1-6 日本文学文化学科會議議事録
- 資料 1-7 文学部カリキュラム委員会議事録
- 資料 1-8 文学部教授會議事録

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料4(1)-1、2、3、4、5、6、7）

- ・日本文学文化をグローバルな視点で考察し、発信することを教育目標としており、それは「日本の文学・文化に関する知見と論理的な考察」を主体的に獲得し、「日本語、日本の文学・文化についての確かな知識」を専門的な視点から探究し、「多面的かつ総合的に検証」し、「世界から見た日本の文学・文化のあり方を理解し、グローバルな文脈における豊かな可能性を見出す」ことを掲げたディプロマ・ポリシーと整合している。
- ・ディプロマ・ポリシーには、学生が修得すべき知識・技能と学習成果が「日本の文学・文化に関する知見と論理的な考察」を主体的に獲得し、「日本語、日本の文学・文化についての確かな知識」を専門的な視点から探究し、「多面的かつ総合的に検証」し、「世界から見た日本の文学・文化のあり方を理解し、グローバルな文脈における豊かな可能性を見出す」という4つの観点に即して明示されている。

②（資料4(1)-8、9、10）

- ・カリキュラム・ポリシーの「4分野」の「専門的かつ横断的な学習」、「段階的かつ有機的な学習」、「多様な学び」などに対応して、科目区分「必修科目」「選択必修Ⅰ・Ⅱ」「選択科目」を設け、「日本文学文化」「日本語」の領域を必修としている。「比較文学文化」の領域に関しても、「選択必修」の中で2科目4単位以上の履修を必修としている。
- ・相互聴講制度等を実施して学生の柔軟な履修を推進している。同一のカリキュラムによる教育を展開している日本文学文化学科の第1部・第2部の「2部間」における相互聴講制度を設けている。卒業までに30単位を上限として科目の履修・単位修得を認めている。

③（資料4(1)-11、12、13、14）

- ・カリキュラム・ポリシーでは、「グローバルな現代社会の一員として活躍するための礎を築く」という方針のもとで、4分野を設けての専門的かつ横断的な学習、年次ごとの段階的かつ有機的な学習、少人数のゼミナールでの他者との協働をはじめとする多様な学び、多彩な内容の専門科目の設置、卒業論文の作成を通じた研究成果の主体的なまとめ、という5つの柱を掲げている。それらは教育目標およびディプロマ・ポリシーと整合している。

- ・外部評価実施に係る計画立案として、2021 カリ改定に向けて、3つのポリシーのつながりがより分かりやすくなるよう改めている（詳細は「【基準4】教育課程・学習成果（その4）」参照）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・「日本の文学・文化に関する知見と論理的な考察」をグローバルな視点で考察・発信することをカリキュラム上可能としている点で、ディプロマ・ポリシーに適合している。カリキュラム・ポリシーでは履修単位の制度、4分野の専門的かつ横断的な学習、年次ごとの段階的かつ有機的な学習、少人数のゼミナール、多彩な内容の専門科目の設置、卒業論文の作成に重点を置いている。
- ・2019年度にディプロマ・ポリシーを実態に即して調整を行い2020年度から公開を行っている。

【問題点・課題】

- ・調整を行ったディプロマ・ポリシーについては、今後、経年の検証を行う。
- ・学生のカリキュラムに対する基本的な質問事項は、TAの対応がふさわしいため、TA勤務時間等がより配当できることが望ましい。なお、2020年度から1年次の履修指導として、manabaを活用して動画配信を行っている。

【将来に向けた発展方策】

- ・学部の中で学科の特性を見極め、現状を維持しながら、今後の教育課程の編成・実施方針の微調整を行う。

【根拠資料】

①

- ・資料 4(1)-1 「教育目標」(学部・大学院/学部・学科/文学部/日本文学文化学科)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/>
- ・資料 4(1)-2 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針(ポリシー)/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>
- ・資料 4(1)-3 『履修要覧 文学部 2020 年度』P.178, 179
- ・資料 4(1)-4 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』
- ・資料 4(1)-5 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針(ポリシー)/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>
- ・資料 4(1)-6 『履修要覧 文学部 2020 年度』P.179
- ・資料 4(1)-7 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』

②

- ・資料 4(1)-8 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針(ポリシー)/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>
- ・資料 4(1)-9 教育課程表(学部・大学院/学部・学科/文学部日本文学文化学科)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>
- ・資料 4(1)-10 『履修要覧 文学部 2020 年度』P.178~185、186(第1部・第2部間相互聴講制度)

③

- ・資料 4(1)-11 「教育目標」(学部・大学院/学部・学科/文学部/日本文学文化学科)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/>
- ・資料 4(1)-12 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針(ポリシー)/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>
- ・資料 4(1)-13 『履修要覧 文学部 2020 年度』P.83, 84
- ・資料 4(1)-14 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料4(2)-1、2、3、4）

- ・授業科目の難易度および内容によって、初年次教育科目として位置づけている「初年次ゼミナール」「実践基礎ゼミナール」は1年次の必修。また、専門基礎科目としては「日本語概説」「日本文学文化概説」は1～2年次の必修。ゼミナール科目はⅠ～Ⅲと順次性をもって配当学年を2～4年生に設定している。その上で、「卒論指導」を4年次に配当し、「卒業論文」は所定の単位数を修得した者のみが4年次に履修登録できる必修科目として設定している。

②（資料4(2)-1、2、3、4）

- ・各授業科目の単位数および時間数は大学設置基準および学則に則り設定されている。

③（資料4(2)-1、2、3、4）

- ・2017年度から新カリキュラムへと移行したことで、幅広い学問分野の履修と専門領域の学習とのバランスをとり、新カリキュラム体制の再構築が進められている。専門科目74単位以上のうち必修は18単位、選択必修Ⅰは34単位以上、選択必修Ⅱは16単位以上であり、その他基盤教育科目と文学部基盤科目をあわせて34単位以上を含めて、諸資格科目、選択科目などバランスよく配置されている。

現在、必修科目、選択必修科目、選択科目すべて開講している。

④（資料4(2)-5、6、7、8、9）

- ・1年次の必修科目の「初年次ゼミナール」「実践基礎ゼミナール」が複数コース開講され、少人数授業を展開して、初年次教育、導入教育の役割を果たしている。この科目は、読む、書く、考える、話すを基本コンセプトとして、全コースで統一的なシラバスを作成して、授業を展開している。

⑤（資料4(2)-5、6、7、8、9）

- ・『履修要覧』、カリキュラム・マップ、科目ナンバリングによって、一般教養的科目としての「基盤教育」「文学部基盤科目」と専門的科目としての「専門科目」の位置づけと役割を明確に説明している。学生が学年ごとの既履修と未履修とを明瞭にし、自己の履修計画に役立つものである。「基盤教育」16単位以上、「文学部基盤

科目」18単位以上、「専門科目」必修科目18単位、選択必修科目Ⅰ34単位以上、選択必修科目Ⅱ16単位以上と、バランスよく設定されている。

- ・キャップ制の上限を超えた履修学生の把握、管理については、全学カリキュラム委員会等で実態の把握について検討をしている。日本文学文化学科としては、資格科目などの卒業要件外科目を履修する学生について、綿密な履修相談などを通じて、実質的な学習時間を確保できるよう指導している。

⑥（資料4(2)-5、6、7、8、9）

- ・「グローバルな現代社会の一員として活躍するための礎を築く」というカリキュラム・ポリシーに従い、比較文学文化や種々の文化論の科目を1年生から配置し、「初年次ゼミナール」「実践基礎ゼミナール」を通して基礎的な学力（読む、書く、考える、話す）を養成し、それを演習や卒論で磨き上げていくような教育課程となっている。

【評価の視点（2）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

①（資料4(2)-10、11、12、13）

- ・基盤教育科目、文学部基盤科目におけるキャリア教育科目に加えて、各学年必修のゼミナール科目にて、社会的及び職業的自立に資する能力（コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、情報機器能力など）を涵養している。

②（資料4(2)-10、11、12、13）

- ・教員免許（中高国語・書道）、図書館司書、学校図書館司書などの諸資格の取得に必要な科目に加え、特に教員養成の充実を図るために専門科目「教職国語」を設置している。

③（資料4(2)-14、15、16、17）

- ・すべての学生が、ゼミナールに所属し、また卒論指導を受ける体制となっており、各教員が個別指導などを通して、学生個々の「社会的及び職業的自立」に向けた指導を行なっている。
- ・学科としてキャリア講演会などの企画に参加し、各授業を通じて学科学生の参加を促す方策を講じている。
- ・教職支援室の利用状況を、各種資料や当該運営委員を通して把握している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・教育課程、授業科目は各年次に体系的に配置され、「基盤教育」、「文学部基盤科目」、「専門科目」（必修科目、選択必修科目Ⅰ、選択必修科目Ⅱ）とバランスよく編成し、設置基準にも対応している。1年次にゼミナールで初年次教育、導入教育を行い、各学年のゼミナールを通して、「卒業論文」を4年間の集大成と位置づけている。

【問題点・課題】

- ・必修科目・開放科目などは学生数により、教員の負担が増え、健康上の問題も懸念される。必修科目の大人教数教室ではSA配置などを行い、教育現場の環境改善を図る必要がある。
- ・4分野を設定しているが、学生の希望・関心は多様であるため、受講者数などバランスを整える必要がある。今後、教育課程、授業科目の体系的な配置との兼ね合いに留意しながら検討を行う。

【将来に向けた発展方策】

- ・現状に基づきながら、教育課程の編成・実施方針をカリキュラム改定ごとに確認し、科目については微調整を行う。

【根拠資料】

【評価の視点（1）】

①・②・③

- ・資料4(2)-1 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料4(2)-2 教育課程表（学部・大学院/学部・学科/文学部日本文学文化学科）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>
- ・資料4(2)-3 『履修要覧 文学部 2020年度』P.185～187
- ・資料4(2)-4 カリキュラム・マップ
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>

④・⑤・⑥

- ・資料4(2)-5 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料4(2)-6 教育課程表（学部・大学院/学部・学科/文学部日本文学文化学科）
<http://www.toyo.ac.jp/site/djlc/curriculum05.html>
- ・資料4(2)-7 『履修要覧 文学部 2020年度』P.155～158、180～187
- ・資料4(2)-8 カリキュラム・マップ
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>
- ・資料4(2)-9 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針（ポリシー）/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>

【評価の視点（2）】

①・②

- ・資料 4(2)-10 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料 4(2)-11 教育課程表（学部・大学院/学部・学科/文学部日本文学文化学科）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>
- ・資料 4(2)-12 『履修要覧 文学部 2020 年度』P.155～158、185～187
- ・資料 4(2)-13 カリキュラム・マップ
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>

③

- ・資料 4(2)-14 ゼミナール履修学生一覧
- ・資料 4(2)-15 ToyoNet-ACE「日本文学文化学科」
<https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login>
- ・資料 4(2)-16 『文学部自己点検・評価報告書（2019 年度データブック）』
- ・資料 4(2)-17 日本文学文化学科会議議事録

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料4(3)-1、2、3）

- ・1年次「初年次ゼミナール」「実践基礎ゼミナール」、2年次以降「ゼミナール」はすべて必修であり、受講者数を上限30名程度となるように「希望調査」を事前に実施して、少人数教育を展開するようにしている。
- ・講義科目に関しては、受講者の上限人数は設定していない。
- ・ICTを活用した授業補助として、学内情報システムポータルであるToyoNet-ACEのmanabaによる学生の主体的な意見発信を促している。

②（資料4(3)-4、5、6）

- ・毎年4月に新入生の履修相談、資格科目（図書館司書、教員免許など）履修相談、単位僅少者相談などを行い、学生への履修指導を行っている。卒論指導会は3年次の11月に第一回、4年次の4月に第二回の指導会を開き、丁寧な指導を行っている。2018年度から新入生ガイダンスにて科目履修や分野選択に関する先輩学生からのビデオメッセージを提示した。
- ・教員ごとにオフィスアワーを設けており、研究室前に掲示している。
- ・共同研究室からToyoNet-ACEを使つての情報発信を行っている。TAによる学習・履修の相談、学科留学生サポーター制度による留学生支援も実施している。

③（資料4(3)-7、8、9、10、11、12、13）

- ・入学時に『ゼミナール・卒論の手引き』を配布し、ToyoNet-ACEには文献調査案内や多読教材案内を掲示して、学生の学習の主体化・活性化を図っている。
- ・2018年度から新入生ガイダンスにて在学生による科目履修や分野選択に関する先輩学生からのビデオメッセージを提示し、学生間交流を通して活性化を促している。
- ・ToyoNet-ACEに学科独自のコースを設けて、学生指導、学生ポートフォリオの作成などを行っている。

④（資料4(3)-7、8、9、10、11、12、13）

- ・教育方法はカリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の習得につながるものとなっている。年度末には全教員によるシラバス・チェックを行っており、全科目の教育方法がカリキュラム・ポリシーに対応し学習成果の修得につながる教育方法となっているか検証をしている。
- ・学生主体のゼミナール授業における教育内容・方法の工夫について、教員がガルーンに報告し、情報共有を図っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・1年次から必修のゼミナール科目を設置することで、主体的な学習への効果的な導入がなされている。また、ToyoNet-ACEを学科としてカリキュラム運営に利用している。
- ・1年次の履修指導では、manabaを活用して動画配信を行っている。繰り返し視聴できる環境を整備したことで、履修上のトラブルなどがある程度抑制できたものとする。
- ・各ゼミナールと卒論指導A・Bの事前登録を行っているため、履修登録前に学生との連絡手段としても活用することができる。

【問題点・課題】

- ・利用する学生数に比して、共同研究室が手狭である。

【将来に向けた発展方策】

- ・現状を維持しながら、学生への情報発信等の充実を図る。

【根拠資料】

①

- ・資料4(3)-1 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料4(3)-2 日本文学文化学科「ゼミナール（演習）希望調査」
- ・資料4(3)-3 ToyoNet-ACE
<https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login>

②

- ・資料4(3)-4 「文学部ガイダンス日程表」
- ・資料4(3)-5 ToyoNet-ACE「日本文学文化学科」「卒論指導会」「専任教員出校一覧（オフィスアワー）」
<https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login>
- ・資料4(3)-6 日本文学文化学科会議議事録

③・④

- ・資料4(3)-7 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針（ポリシー）/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>
- ・資料4(3)-8 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料4(3)-9 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』
- ・資料4(3)-10 ToyoNet-ACE
<https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login>
- ・資料4(3)-11 日本文学文化学科会議議事録
- ・資料4(3)-12 文学部教授会議事録
- ・資料4(3)-13 ガルーン「日本文学文化学科中長期計画実績（2017～）」

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： S：目標の達成が極めて高い >

①（資料4(4)-(1)-1、2、3、4、5）

- ・シラバスには学習到達目標を適切に設定し明示し、科目ナンバリングやカリキュラム・マップによって科目修得の指標を明示している。
- ・科目ごとの成績評価基準に関してはシラバスに明示している。また、『履修要覧』の本学評価基準の利用、セメスター毎の成績調査への対応を科目担当教員が行っている。
- ・シラバスは年度末に全教員がシラバス・チェックによる検証を行っている。成績評価の基準を明示するシラバス作成を専任・非常勤の区別なく各教員に要請している。
- ・卒業論文に関しては成績審査のために学科会議が開催され、可否を審議し、学科長が成績評価を出している。

②・③（資料4(4)-(1)-6、7、8、9）

- ・2020年度からディプロマ・ポリシー「2. 日本語、日本の文学・文化についての確かな知識と、日本語表現の適切なあり方を習得し、専門的な視点から探究することができる。」とより実態に即した内容としたことで、2021年度からの「学修成果測定指標」と「ルーブリック評価」（入学年度と卒業年度）との連携が具体的・実際的なものになる。
- ・ディプロマ・ポリシーに則して、「日本文学文化概説」「日本語概説」「初年次ゼミナール」「実践基礎ゼミナール」などの基礎的科目の必修、「ゼミナール」や「探究」「研究」などの選択必修の単位を修得した上で、「卒論指導」「卒業論文」を必修としている。
- ・【根拠資料】ⅡおよびⅢにはディプロマ・ポリシーとともに卒業要件や卒業論文の単位履修について明示している。
- ・学科においては学科長によって、卒業論文の成績審査のための学科会議が開催され、そこで卒業論文の可否を審議し、学科長が成績評価を出している。
- ・学位授与については『履修要覧』に卒業に必要な単位数（124単位）が明記されている。
- ・文学部教授会の卒業判定教授会において学生の学位授与の可否を審議し決定している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・各科目の成績評価方法を記載したシラバスについて、学科全教員による相互チェックを行っている。

【問題点・課題】

- ・2017年度カリキュラムの完成年度に向け、課題等を確認中である。

【将来に向けた発展方策】

- ・現状を維持しながら、カリキュラム改定に合わせて必要な措置を講じる。

【根拠資料】

①

- ・資料 4(4)-(1)-1 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料 4(4)-(1)-2 『履修要覧 文学部 2020 年』 P.46, 47
- ・資料 4(4)-(1)-3 教育課程表（学部・大学院/学部・学科/文学部日本文学文化学科）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>
- ・資料 4(4)-(1)-4 『履修要覧 文学部 2020 年度』 P181, 187
- ・資料 4(4)-(1)-5 日本文学文化学科会議議事録

②・③

I

- ・資料 4(4)-(1)-6 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針(ポリシー)/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>

II

- ・資料 4(4)-(1)-7 『履修要覧 文学部 2020 年度』 P.32, 33、P.178～187

III

- ・資料 4(4)-(1)-8 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』
- ・資料 4(4)-(1)-9 文学部教授会議事録

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定: **A: 目標が達成されている** >

① (資料 4(4)-(2)-1、2、3、4、5、6、7)

- ・ディプロマ・ポリシーに配慮した 2021 年度からの「学修成果測定指標(学問分野に即した独自指標)」をもとに、「1 年次必修科目「実践基礎ゼミナール—初年次教育と専門導入教育—」共通ループリック評価」と「4 年次必修科目「卒業論文」共通ループリック評価」を行うことで、これまで以上に初年次と卒業時にあたる学生の測定と評価が可能となる。
- ・セメスターごとに授業評価アンケートを実施している。結果に対するレスポンスを教員が ToyoNet-ACE でコメントして公開しているほか、毎年度、自己点検評価委員が学科全体の結果分析と報告を『文学部データブック』に掲載して、教育内容・方法の改善に努めている。
- ・教員免許状取得者人数および教員採用者人数は学科の教育成果の指標の一つとしてオープンキャンパス時の学科紹介で公表している。
- ・大学全体では東洋大学卒業生アンケートを実施している。学科では、例年、入学時及び 6 月の父母懇談会時の説明会において、上記卒業生アンケートのデータに基づいた説明を行っている。
- ・就職先の評価については、上記父母懇談会及び高校向け説明会などで使用する PPT 資料において、就職・キャリア支援課より入手したデータを用い、就職先や就職率などを評価、説明している。

② (資料 4(4)-(2)-1、2、3、4、5、6、7)

- ・ToyoNet-ACE の授業コース・教員コースが、学習成果の確認、測定、学修ポートフォリオの作成に活用されている。
- ・学科独自の授業アンケートとして「初年次/実践基礎ゼミナール」の受講生に対して、アンケートを実施し、その結果を集計して、科目の学習効果の測定に役立てている。2017 年度から学科独自の「卒業生対象アンケート」「語学学習についてのアンケート」を実施しており、学科の学習効果や就職評価の分析に活用している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- 学生の学習状況等について、必要に応じ ToyoNet-ACE を利用した学科独自のアンケートを実施している。

【問題点・課題】

- 2017 年度カリキュラムの完成年度に向け、学習成果等の変化を確認中であるが、PDCA サイクルに組み込むことができるものとする。
- 「学修成果測定指標」と1年次と4年次の「ルーブリック評価」に、東洋大学卒業生アンケートも連動させることで、同一学生の実態および動向を把握することができるものとする。

【将来に向けた発展方策】

- 4 分野それぞれのキャリアへの指向また特性について検証を行うことで、学習成果の測定に役立つ。

【根拠資料】

①・②

- 資料 4(4)-(2)-1 東洋大学授業評価アンケート
- 資料 4(4)-(2)-2 『文学部自己点検・評価報告書（2019 年度データブック）』
- 資料 4(4)-(2)-3 学科紹介 PPT
- 資料 4(4)-(2)-4 東洋大学卒業生アンケート
- 資料 4(4)-(2)-5 学科紹介 PPT（父母懇談会用）
- 資料 4(4)-(2)-6 ToyoNet-ACE「日本文学文化学科」

<https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login>

- 資料 4(4)-(2)-7 日本文学文化学科会議議事録

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評価: B: 目標の達成が不十分>

①(資料4(4)-(3)-1、2、3、4、5)

- ・4年ごとのカリキュラム改定に合わせて、学科長及びカリキュラム担当教員を中心として教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性を検証し、学科会議において審議・承認を経て、学部教授会で審議・承認を得る。

②(資料4(4)-(3)-1、2、3、4、5)

- ・学科では11月~12月の学科会議の際に、現行のポリシーの適切性を審議し、HPでの公表、『履修要覧』『ゼミナール・卒論の手引き』への掲載を検証している。
- ・毎年、シラバス・チェックを学科長およびカリキュラム担当教員、語学担当教員、諸資格担当教員が分担して行い、授業スケジュールや評価方法などに改善が必要な場合は、授業担当者に改善を依頼している。その結果は学科会議において報告している。

③(資料4(4)-(3)-6、7)

- ・高等教育推進センターなどの組織的な研修、研究を活用し、定期的に行われる学部のFD研修会に参加している。その成果は『文学部自己点検・評価報告書(2019年度データブック)』にまとめている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・3つのポリシーや教育課程の内容について、学科会議等様々な機会に共有、確認し、2020年度からより実態に即したディプロマ・ポリシーとしている。

【問題点・課題】

- ・数年来、学科カリキュラム改編に応じた点検・評価を進めているため、定期的な観点での作業には至っていない。

【将来に向けた発展方策】

- ・ 定期的な点検・評価の実施内容・方法とは具体的に何か、今後確認していく。

【根拠資料】

①・②

- ・ 資料 4(4)-(3)-1 日本文学文化学科 3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針(ポリシー)/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>
- ・ 資料 4(4)-(3)-2 『履修要覧 文学部 2020 年度』 P.179
- ・ 資料 4(4)-(3)-3 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』
- ・ 資料 4(4)-(3)-4 日本文学文化学科会議議事録
- ・ 資料 4(4)-(3)-5 文学部教授会議事録

③

- ・ 資料 4(4)-(3)-6 『文学部自己点検・評価報告書(2019 年度データブック)』
- ・ 資料 4(4)-(3)-7 教授会資料

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

①（資料5(1)-1、2、3）

・アドミッション・ポリシーでは、日本の文学・文化への広い興味、日本語に対する高い意識、歴史・社会と文学・文化との連環への関心、世界と日本の文学・文化の比較への強い意識をもつ学生を求めている。そうした観点から、入学までに修得しておくべき学力として、1.「日本古典文学と日本近現代文学の知識と読解力」と「日本語の理解と表現力」、2.「外国語（英語）の基本的な運用力」3.「日本や世界の歴史、政治、経済、慣習・風土などへの探究力と現代社会の諸問題への解決力」、4.「論理的な思考力」「情報の収集・分析力」と、その内容・水準を具体的に明らかにしている。

②（資料5(1)-4、5）

・日本の文学・文化を基盤とするアドミッション・ポリシーに則して、多様な人材の募集を行っている。公募制推薦入試では、指定校推薦をはじめ、グローバルな視点に立ち、海外帰国生、国際バカロレアAOといった方法も設定している。センター利用入試・一般入試では、複数の教科（4教科、3教科）の試験を行うことで、幅広い学力を有する学生の募集を行っている。また、高等学校における国語は日本文学文化学科入学後も根幹をなすために、入試方式においてセンター入試、一般入試ともに国語を重視した配点も設定している。なお、各入試方式および募集人数については、年度ごと学科教員全員で検討を行っている。

③（資料5(1)-4、5）

・ホームページにて、入試種別に、募集人員、選考方法などを公表している。

④（資料5(1)-4、5）

・一般入試では、総合的な学力を求める「3教科ベスト2均等配点型」、総合的な学力を測りつつ国語力を求める「2教科国語重視型」、大学進学をあきらめない受験生のための「3月入試」を実施している。

- ・推薦入試では、個性豊かな学生を求めて第2部では「自己推薦」「学校推薦」、また勉学と経済的自立を両立させる意欲のある者を支援する「独立自活支援推薦」などを実施している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・日本文学・文化を基盤とするアドミッション・ポリシーに則して、公正な選抜はもとより適切かつ的確に入学者の選抜を実施している。また、高等学校における国語は日本文学文化学科入学後も根幹をなすために、一般入試において国語を重視した配点の入試方式を設定している。なお、各入試方式および募集人数については、年度ごと学科教員全員で検討を行っている。

【問題点・課題】

- ・全学における本学科の特性をさらに活かしていけるようアドミッション・ポリシーの調整を必要に応じて行う。

【将来に向けた発展方策】

- ・継続して現状を維持した選抜を行いながら、志願者の動向を把握した上で、定期的に状況に応じたものに調整を行う。

【根拠資料】

①

- ・資料 5(1)-1 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針(ポリシー)/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>

- ・資料 5(1)-2 『履修要覧 文学部 2020 年度』P.179

- ・資料 5(1)-3 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』

②・③・④

- ・資料 5(1)-4 日本文学文化学科3つのポリシー
(入試情報サイト/学部・学科/文学部/文学部の教育方針(ポリシー)/日本文学文化学科)
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/lit/policy/>

- ・資料 5(1)-5 東洋大学入試情報サイト

<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/>

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ①（資料5(2)-1、2）

- ・日本文学文化学科第2部：250名、定員230名に対して充足している。定員比の面からもきわめて適正である。
- ・入試課との協議の上、学科長が前年度入試の結果を検証し、次年度の学生募集および入学者選抜の方式や人員に関する改善方策を提案し、学科会議において審議して改善に結びつけている。

- ②（資料5(2)-3、4）

- ・入試課との協議の上、学科長を中心として、学科において前年度入試の結果を検証し、次年度の学生募集及び入学者選抜についての適切性を審議し、文学部教授会において検証している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・前年度の結果を細やかに検証し、在籍学生数を年度ごとに管理することを徹底している。加えて、学科会議において、中長期的な視野を加味しながら、全教員の合意のもと年度ごとの最善を検討している。

【問題点・課題】

- ・入試開始の早い段階での安定した定員充足を目指していきたい。

【将来に向けた発展方策】

- ・現状維持を目標とした上で、適切性においてさらなる改善点が生じた場合には、学科会議で審議の上、取り組んでいく。

【根拠資料】

①

- ・資料 5(2)-1 日本文学文化学科会議議事録
- ・資料 5(2)-2 文学部教授会議事録

②

- ・資料 5(2)-3 日本文学文化学科会議議事録
- ・資料 5(2)-4 文学部教授会議事録

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

①（資料6(1)-1、2、3、4、5、6、7）

・教員組織の編制方針は学科としては明文化して定めていないが、『履修要覧』には学科の4分野を明示して、それに沿った教員編制を行っている。教員間の連携を確保して組織的な教育・研究を行うために、専門知識、学科・学部の運営の経験と実績に応じて適切に教員の役割を分担することに努めている。また、年齢・性別構成（⑤、⑥参照）が偏ることがないように配慮している。2020年度は日本語（3名）、古典文学文化（5名）、近現代文学文化（3名）、比較文学文化（4名（うち1名助教））、書道・図書館学（2名）の専門教員によって編制されている。

②（資料6(1)-1、2、3、4、5、6、7）

・また、大学及び学部の教員資格審査基準に基づき、新規採用人事や学生の演習希望調査などの際に、年齢構成や教員一人当たりの学生数などについての現状を確認している。日本文学文化学科では契約制外国人教員は採用していない。任期制教員である助教や非常勤講師の採用については、大学の規定に従い、さらに採用の起案に際して学科会議で学科の教育目的などに合致しているか、審議し、確認している。

③（資料6(1)-1、2、3、4、5、6、7）

・教員の役割、連携の在り方、責任所在について、学科では、年度ごとに役職・委員一覧を作成し、前任者・引継責任者を示している。また、学科長のローテーションについて、学科申し合わせ文書を検討、作成した。

④（資料6(1)-8、9、10、11、12）

・助教を含めた専任教員17名中、教授は8名である。

⑤（資料 6(1)-8、9、10、11、12）

- ・ ～29 歳： 0.0%（前回比±0.0%）
- ・ 30～39 歳： 23.5%（前回比+17.6%）
- ・ 40～49 歳： 41.2%（前回比±0.0%）
- ・ 50～59 歳： 17.6%（前回比－5.9%）
- ・ 60 歳以上： 17.6%（前回比－11.8%）

2017 年度学科再編の影響もあるが、全体的にバランスのとれた構成となっている。

⑥（資料 6(1)-8、9、10、11、12）

- ・ 学科教育の専攻分野に沿って、日本語（3 名）、古典文学文化（5 名）、近現代文学文化（3 名）、比較文学文化（4 名（うち 1 名助教））、書道・図書館学（2 名）の幅広い知見と各専門分野における深い学識を備えた専門教員によって編制されている。男女比は、男 47%（8 名）、女 53%（9 名）とバランスのとれたものとなっている（年齢構成は⑤参照）。
- ・ 新規採用人事に際しては大学より示される「教員採用の基本方針」に則って公正かつ適切に採用している。学科の教員会議において採用候補者の研究実績や教育経歴などを学科の教育目的などに照らして合致するものであるか確認している（昇格については、「【基準 6】教員・教員組織（その 2）」参照）。
- ・ 教職員との協働能力、学生と積極的に関わる能力、学生に対する研究指導能力に重点をおいて教員の資質向上を図ることを目指している。さらに、FD 活動などを通してこれらの能力・資質を向上させることを進めていきたい。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・ 大学の規程に従いながら、学科の目指す教育目的の根幹をなす 4 分野を設定している。各分野のバランスに配慮した教員編制を行っている。

【問題点・課題】

- ・ 2019 年度の退職者が 3 名であったことにより 61 歳以上の年代の比率は下がった。継続して分野と年齢を考慮した教員構成に配慮しながら採用を進めていく。

【将来に向けた発展方策】

- ・ 円滑な教育研究活動を行うにあたり、各教員の役割、連携、責任の所在をより明確にしながら、継続して進める。

【根拠資料】

①・②・③

- ・資料 6(1)-1 『履修要覧 文学部 2020 年度』 P.180
- ・資料 6(1)-2 「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」（平成 22 年規程第 38 号）
- ・資料 6(1)-3 東洋大学教員資格審査基準
- ・資料 6(1)-4 文学部教員資格審査委員会内規
- ・資料 6(1)-5 日本文学文化学科会議議事録
- ・資料 6(1)-6 「大学基礎データ」の「Ⅱ 教員組織 1 全学の教員組織」の表 2
- ・資料 6(1)-7 東洋大学助教に関する要項

④・⑤・⑥

- ・資料 6(1)-8 「大学基礎データ」の「Ⅱ 教員組織 1 全学の教員組織」の表 2
- ・資料 6(1)-9 本学人事システムデータ
- ・資料 6(1)-10 『履修要覧 文学部 2020 年度』 P.180
- ・資料 6(1)-11 日本文学文化学科会議議事録
- ・資料 6(1)-12 「教員採用の基本方針」

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料 6(2)-1、2）

- ・ 年度末刊行の紀要に、各教員の教育・研究・社会貢献活動の状況を掲載・公開、そして学科として各教員の活動記録を相互に確認することにより、活性化を行っている。また、教員活動の評価に基づき、教育・研究・社会貢献の分野で各教員が改善を行っている。

②（資料 6(2)-3、4）

- ・ 全学のⅠⅡ（以下、Ⅰ～Ⅳは【根拠資料】の基準・規程に照らして、Ⅲの学部の教員資格審査委員会規程およびその運用を規定するⅣを定め、手続きを明確化している。また、教員の採用・昇格は文学部資格審査委員会を経て、文学部教授会において専任教員による審議・投票によって決定される。
- ・ 教員組織の適切性に関しては、学科における教員補充、昇格について、学科長を中心として学科会議において審議している。
- ・ 学科の分掌や責任者を前年度の学科会議で決定し、各分掌の責任者のもとガルーンを活用して情報共有を行っている。その上で、学科会議にて審議・決定というプロセスを通して透明化を図っている。なお、年度ごとに分掌の確認および見直しを行い改善している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・ ファカルティ・ディベロップメント活動の一環として、全教員の活動を公開することで、活性化を図っている。また、全学の基準・規程に則って、採用・昇格においても審議・投票を行うことで進めている。

【問題点・課題】

- ・ 特に各業務が年度毎に煩瑣となっているため、教員のしかるべき研究活動の時間の確保が急務である。

【将来に向けた発展方策】

- ・現状を維持しながら、規程の周知、さらにプロセスの透明化を図っていきたい。

【根拠資料】

①

- ・資料 6(2)-1 教員活動評価資料
- ・資料 6(2)-2 学科紀要『文学論藻』

②

- ・資料 6(2)-3
 - I 東洋大学教員資格審査基準（平成 12 年基準第 19 号）
 - II 東洋大学教員資格審査委員会規程（昭和 32 年 4 月）
 - III 文学部教員資格審査委員会内規（平成 14 年 4 月）
 - IV 文学部教員資格申し合わせ事項（平成 14 年 4 月）
 - V 文学部教授会議事録・日本文学文化学科会議議事録
- ・資料 6(2)-4 学科分掌表

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **A: 目標が達成されている** >

「哲学教育」(資料その他-1、2、3、4)

- ・1 年次には学科共通の春学期初年次教育プログラムとして「初年次ゼミナール」、秋学期には「実践基礎ゼミナール」を必修とし、問題の発見・解決の能力を身に付けさせるため、全コースともグループ学習、プレゼンテーション、ディスカッションを取り入れている。また、2 年次以降必修の「ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ」では、多面的な思考力にもとづき、他者と協働して問題解決できることを目指しており、多様な価値観を理解し、本質に迫って深く考え、行動するといった東洋大学の哲学教育の理念に通じている。
- ・卒業要件として、「哲学 A・B」「哲学史 A・B」などをふくむ、基盤教育科目「哲学・思想」科目からの2 単位以上の修得を必修としている。また、「日本仏教史 A・B」「中国の古典(思想)」「中国の古典(哲学)」など、哲学・思想を扱う専門科目を配置している。

「国際教育」(資料その他-5、6、7、8、9)

- ・日本文学文化をグローバルな視点で考察し、発信することを教育目標に照らして、比較文学文化分野の科目に「比較文学」「世界の文学文化と日本」という講義科目を設置している。
- ・2014 年度から学部のグローバル化推進委員会と連携し、海外の研究機関などでの日本文学文化研究者を積極的に招いて、講演や特別講義を実施している。文学部主催で学科主幹のグローバルプロジェクト講座を実施している。
- ・「西欧文学」では英語による授業を実施している。
- ・学科独自に英語の多読教材を導入し、2017 年度から PTT を学生に公開している。
- ・2017 年度から学科独自の語学学習についてのアンケートを実施。結果を分析して今後の教育活動に活用している。

「キャリア教育」(資料その他-10、11、12、13)

- ・2014 年度から文学部キャリア就職支援委員会と連携して、学科の授業内で企業の方による講演や特別講義を実施している。
- ・学科独自の「就職活動アンケート」を実施、結果の一部を上級生からの就職活動アドバイスとして、ToyoNet-ACE 学科コースにて提供した。

「伝統文化教育」(資料その他-14、15、16)

- ・教育・研究活動の中で日本の伝統文化教育を推進している。
- ・能楽鑑賞会、講談・落語講演などを実施している。能楽鑑賞会、講談・落語講演は文学部の「東洋伝統文化プロジェクト」の一環であるが、学科の教員が企画、運営に関わっている。また鑑賞会・講演会に多数の学科学生が参加するなど、学科を挙げて、日本の伝統文化教育に力を入れている。
- ・2021 年度から、「書道展」の開催を企図している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・各学年において「哲学教育」を行い、日本文学文化をグローバルな視点で考察し、発信するという学科の教育目標に照らし合わせた「国際教育」に関連する科目を配当している。また、学生の関心のある様々なテーマの講演会を行うことで「キャリア教育」に資するものとなっている。

【問題点・課題】

- ・学科の特色の一つである「伝統文化教育」は、多様なアプローチが可能である。今後、日本文学文化に関わる新規事業の開催についても検討したい。

【将来に向けた発展方策】

- ・日本文学文化に関わる「伝統文化教育」は全学における本学科の重要な特色である。そのために、グローバル化の推進において、「日本」そのものを発信することのできる根幹をなすプロジェクトである。

【根拠資料】

「哲学教育」

- ・資料その他-1 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料その他-2 教育課程表（学部・大学院/学部・学科/文学部日本文学文化学科）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>
- ・資料その他-3 『履修要覧 文学部 2020 年度』P.185～187
- ・資料その他-4 カリキュラム・マップ
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>

「国際教育」

- ・資料その他-5 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料その他-6 教育課程表（学部・大学院/学部・学科/文学部日本文学文化学科）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/djlc/curriculum/>
- ・資料その他-7 グローバルプロジェクト講座案内
- ・資料その他-8 ToyoNet-ACE「日本文学文化学科」
<https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login>
- ・資料その他-9 日本文学文化学科会議議事録

「キャリア教育」

- ・資料その他-10 『文学部自己点検・評価報告書（2019 年度データブック）』
- ・資料その他-11 キャリア就職講演会案内
- ・資料その他-12 『文学論藻』彙報
- ・資料その他-13 ToyoNet-ACE「日本文学文化学科」
<https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login>

「伝統文化教育」

- 資料その他-14 能楽鑑賞会などの各種案内
- 資料その他-15 大学ホームページ
<https://www.toyo.ac.jp/>
- 資料その他-16 『文学論藻』彙報

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

文学部・第 2 部教育学科

(文学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 平成29年度に策定した中長期計画や学科内の業務分担に基づき、学科会議において常に報告と協議を行っている。中長期計画中の「教職課程の運営を担う組織体制の明確化と各学科における教職科目の質保証」に関し、2017年度発足の教職センターの組織体制の本格化とも連動し、学科教員の組織・役割分担の在り方について学科会議において検討・検証を重ねて協力関係を築いている（資料1-1、資料1-2）。
- ② 4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の「教育研究上の目的」も検証している。最低限4年に1度以上の頻度で、カリキュラムを見直すとともに、毎年、次年度の履修要覧執筆時に学科の目的の適切性について、検討している。全体に関わる内容についてはガールーン上で意見集約を行い、それらの結果を学科会議で審議・決定している。2019年度には2021年度に向けてのカリキュラム改訂の際に「教育研究上の目的」の検証を行ったが、教職課程の再課程認定を受けた新課程が2019年度に始まったばかりであったこともあり、修正は3つのポリシーの改訂などに基づく微調整に留まった（資料1-3）。
- ③ 2部教育学科長の責任の下、年度末に開催される学科会議において、学科目標について検討を行い、必要があれば適宜修正を行っている。修正後、学科教員によって承認されるというプロセスである（資料1-4、資料1-5）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・中長期計画の検証、自己点検・評価の実施の時期を中心に、理念や目的について検討していることが長所である。

【問題点・課題】

- ・長所欄の記述のように理念や目的について検討しているが、それは学科長やカリキュラム系のメンバーが中心で、その内容が学科構成員全員に共有されるようにするところに課題がある。

【将来に向けた発展方策】

- ・理念や目的がどう反映されているかを毎年学科会議で計画的に議論し、学科構成員全員に共有されるようにすることが望まれる。

【根拠資料】

- ・資料 1-1：文学部教育学科 中長期計画（2020～2023）
- ・資料 1-2：2019 年度自己点検・評価報告書
- ・資料 1-3：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料 1-4：教育学科会議議事メモ
- ・資料 1-5：文学部自己点検・評価報告書（2019 年度データブック）

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ① 学位は学士（教育学）であり、学位授与方針としては、「人間の発達」を総合的にとらえ、人間の発達と社会の発展に貢献できる力量の形成を基本方針として定めている。これは学科の人材養成に関する目的と合致している。この目的は、現代社会の課題を主体的に解決するための「生涯学習基礎力」に当たると明記している（資料4(1)-1）。
- ②③ カリキュラム・ポリシーは学位授与方針に沿って、明示されている。具体的には、全員が履修する必修科目には、「教育と現代社会」「心理学と発達臨床」「学校教育」「社会教育」「特別支援教育」の5領域全ての基幹科目が配置され、その上に、学生がそのキャリア志向によって選択できるよう、5領域に科目が配置されている。教育課程の体系性はカリキュラム・マップに示されており、授業形態や教育内容はシラバスによって明示され、年度初めのガイダンスで説明されている（資料4(1)-2、資料4(1)-3、資料4(1)-4）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・長所としては、学科としての基本方針に沿った必修科目と進路選択を見通した5領域が用意されていることで、学生たちに「生涯学習基礎力」をベースとした専門教育が提供できることが挙げられる。さらに、5領域を自由に学生が組み合わせることができる柔軟性を持つことも特徴である。

【問題点・課題】

- ・問題点としては、学生が修得することを求められる知識、技能、態度等が、5領域で若干異なるために、それらをディプロマ・ポリシーにおいて詳細に記述することが難しい点である。また、教員免許や社会教育主事・教育士あるいは図書館司書などの資格を取得しようとする場合、必修科目が多くなるために、キャップ制との兼ね合いから学生が自由に選択できる科目に制限が発生することも課題である。

【将来に向けた発展方策】

- 2021 年度カリキュラム改訂に向けた検討の中で、ディプロマ・ポリシーの精緻化を行った。また、各必修科目及び 5 領域の科目群がディプロマ・ポリシーのどの項目に該当するかについての検討を進めていき、カリキュラム・ポリシーとの整合性をさらに高めることを目指している。
- 2 部における時間割の制約から、資格取得には困難が伴う。そこで、社会教育主事養成課程ではこれまで同様可能な科目については、第 1 部・第 2 部間相互聴講制度を利用して履修できるように設計してきたが、2020 年度以降に向けた文部科学省への申請を機に、これを整理しわかりやすく履修要覧に記載することになっている。
- キャップ制の上限を超えた履修学生の把握、管理については、教務課と連携して対応していく。

【根拠資料】

- 資料 4(1)-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- 資料 4(1)-2：新学期ガイダンス資料（1 年生）
- 資料 4(1)-3：新学期ガイダンス資料（2、3 年生）
- 資料 4(1)-4：新学期ガイダンス資料（4 年生）

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 教育課程は授業科目の順序性に配慮して体系的に配置されている。5 領域ごとに概論や入門に当たる科目から、各論や実習、演習と進むように配置されている。演習科目に関しては、2 年次以降は継続履修が原則となっており、最終的な卒論指導まで順次性に配慮したカリキュラムとなっている（資料 4(2)-1）。
- ② 授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されている。
- ③ 必修科目は 5 領域全てに対応している。また、演習形式の少人数教育を 1 年次から 4 年次まで連続性を持たせて配置していることで、教育目標を達成できるように配慮している。
- ④ 初年次春学期には、「大学生として学ぶ」を配置し、少人数のクラス編成のもとで、各担当教員が協力して導入教育を実施している。テキスト『大学生として学ぶ—教育学入門—』は学科教員全員が執筆したものであり、毎年改訂を重ねている（資料 4(2)-2）。
- ⑤ カリキュラム・マップを提供し、基盤教育科目、文学部基盤科目と学科の専門科目との関係を体系的に把握できるようにしている。基盤教育については、16 単位以上の履修を求め、中でも「哲学・思想」領域及び「キャリア・市民形成」からそれぞれ 2 単位修得することを定めている。文学部基盤科目も 16 単位以上としているが、国際コミュニケーション科目は 1 か国語 4 単位以上を修得することで、社会人基礎力を養うとともに、学科の専門科目における比較研究の基礎を身に付けることを求めている。専門教育はそれら基盤の上にあることを明示し、卒業、履修要件は適切に設定されている。
- ⑥ 教職課程を履修する学生が多いこともあり、学習成果が教員免許や資格取得に直結した形で可視化されるために、カリキュラム・ポリシーに従った非常に明確な教育課程となっている。

【評価の視点（２）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**

- ① 学科の人材養成の目的は、「人間の発達」を深く理解し「社会に貢献」できる人材の養成となっているが、具体的なキャリアとしては教員、教育関連職、公務員、対人援助職が大きな目標となっている。そのためにキャリア教育は教員養成を軸に実施されており、必要科目は文部科学省による教職課程認定を受け、適切に配置されている。そのほか社会教育主事となるための資格科目も配置されている。正課外教育としては、教職を目指すすべての学生を対象とした「教採カフェ」を継続的に実施している（資料４(2)～3）。
- ② 上記のように教員採用試験に向けた支援が実施されており、夏季休暇中も含めて実施されている。2019年度からは、教職センターにおける各種講座と接続させる形で補足的な学習機会を提供している。
- ③ 教員を目指す学生に対する支援は、現有教員の努力によって維持されている。学科内に「教採サポートチーム」を結成し、計画的に支援を行っている。また、教職センターとも連携を図っており、支援情報は学科会議において随時共有されている。社会教育についても、担当教員を課程運営の責任者として進めているが、すべての情報は学科会議及び学科のガールズメッセージで共有している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・教職課程を履修する学生が多数いるために、キャリア教育が専門の学習と連動している点が強みである。また、教員資格を目指さない場合でも、心理学系や社会教育主事資格を目指す学生が身に付けるべき知識や専門的な技能、態度について学修できるような科目が配置されていることも特長である。
- ・正課外の指導を学科教員全体で担い、フォローする体制ができていることも強みである。
- ・社会教育主事養成課程の責任体制が明確であるために、2020年度の文科省令の改正に伴う課程改訂への申請等への対応がスムーズになされた。

【問題点・課題】

- ・教員以外のキャリアを志向する学生に対するサポートが十分になされていない点が課題である。
- ・教職を目指す学生への支援をめぐっては、教職センターとの連携がなされているが、役割分担についての合意形成をさらに図っていくことが課題として残っている。
- ・社会教育主事養成課程の改訂に伴い、外部機関等での「社会教育実習」が必修として課されることになる。これへの対応も新たに発生するために、体制の整備が課題となっている。

【将来に向けた発展方策】

- 文部科学省による社会教育主事養成課程の見直しを受けて、「社会教育経営論」「生涯学習支援論」が必修として新設され、「社会教育実習」の必修化がなされた。学科としては、新設科目や実習への対応を具体的に検討している。
- 教職サポートチームによる学生支援や「教採カフェ」の実施は、担当教員の負担が年々大きくなっており、教職センターと相談しながら、その対応を継続的に検討していく。

【根拠資料】

- 資料 4(2)-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- 資料 4(2)-2：新入生教育テキスト 教育学科編『大学生として学ぶ—教育学入門—』（9 訂版）
- 資料 4(2)-3：「教採カフェ News」教育学科HP掲載

<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/dedu/39173/>

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

- ① 1 年次から 4 年間の少人数教育の場を設け、学生たちが自ら調べ、報告し、議論する学びの場を保障している。各学年、次の科目が配置されている。1 年次春「大学生として学ぶ」、1 年次秋「教育学演習Ⅰ」、2 年次「教育学演習ⅡA・B」、3 年次「教育学演習ⅢA・B」、4 年次「卒論演習 A・B」である（資料 4(3)-1）。
1 年次のクラス分けは機械的に行っており人数に偏りが無い。2 年次以降については、各領域に対応する教員の演習を開講することで対応している。
- ② 新入生への履修指導を徹底して行っている。また、2～3 年生については、ToyoNet-ACE にて 11 月に各教員の演習に関する情報を提供し、2 週間ほど見学期間を設けている。この間、どの教員も学生の質問に丁寧に応じている。オフィスアワーはもちろんのこと、いつでも学生からの質問に丁寧に答えている。さらに、共同研究室には TA がおり、履修相談や学生の多様な相談に対して丁寧に答えている（資料 4(3)-2）。
- ③ 演習を必修としており、学生の主体的な学びは組織的に保障している。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従った各科目の学習到達目標はそれぞれのシラバスに記載されており、教員はそれに沿った教育方法を採用している（資料 4(3)-3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・4 年間の少人数教育が実現し、演習の選択に関する情報の提供を学科教員全体で実施しており、学生がいつでも相談しやすい体制を確立している点が特長である。特に、校長・教員を経験した方、社会人院生等を TA として採用しているために、学生指導が充実している。
- ・学生が主体的に演習を選択できるように、各演習の見学期間を設けていることや情報を ToyoNet-ACE で配信することで漏れがないように細かく対応している点は特長である。
- ・各学年の学生をまとめて ToyoNet-ACE にコミュニティを作っており、共同研究室での掲示と同時に情報配信しているが、これは資格取得に関わり学生への伝達情報の多い教育学科の特長ともなっている。

【問題点・課題】

- ・休学などで、演習などの必修科目の履修が複雑になっている学生への指導を、組織的にどのように進めるかが課題となっている。
- ・それぞれの授業の教育方法については、シラバスチェックの際に確認をしているが、教育方法に関する意見交換などの機会がほとんど設けられていないため、主体的学習を促すことを念頭に学習到達目標に照らした教育方法が用いられているかを確認することが課題となっている。

【将来に向けた発展方策】

- ・主体的学習を促すことを念頭に、学科としてさらに積極的に学生たちの学びの実態を把握する方法を模索し、教育方法の改善に取り組む機会を設けていく。

【根拠資料】

- ・資料 4(3)-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料 4(3)-2：2020 年度共同研究室 TA 勤務表
- ・資料 4(3)-3：2020 年度シラバスチェック関連資料

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置として、シラバスチェックを相互に実施し成績評価の基準がきちんと示されているかを確認しあっており、2019年度末に実施した結果、問題あるシラバスは存在していない。成績評価の厳格性に関する責任は授業担当者となっており、評価の検証を実施してはいない。
卒業要件としては、各領域における単位数を満たすことと、卒業論文の執筆が課されている。卒業論文の審査については、厳格に行っており、成績の判定は学科会議で実施している。特に、優秀な論文については、学科として共通の基準を示した評価シートを添付して提出し、学科教員全員による審査で選抜している。
- ② 卒業要件については、学部規程に規定されている。また『履修要覧』においても、各領域で必要な単位数や履修における留意点が示されており、ディプロマ・ポリシーで示されている区分に沿った単位修得要件となっている（資料4(4)-(1)-1）。
- ③ 学位授与については、学修の集大成である卒論の認定において、ディプロマ・ポリシーに示された内容が盛り込まれていることを各教員が確認している（資料4(4)-(1)-2）。その判定会議を持ち、学位を授与するにふさわしい内容であるかどうかを学科教員全体で確認している。その結果をもとに、学部教授会での卒業判定にて学位授与を決定している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・学位授与に関わり最も重視している卒業論文の審査について、学科教員全員での判定会議を持っていることと、優秀論文の審査についても審査基準を明示して教員による投票で厳正に実施している点は特長である。

【問題点・課題】

- ・成績評価に関して、カリキュラム・マップ上の位置づけ、開講年次に留意した基準を設ける点について、共通理解が十分に図られているとは言えない。
- ・卒業論文における優秀論文の審査方法は数年かけて改善されてきているが、すべての卒業論文の審査に適用することは難しいために、評価が個々の指導教員に委ねられている点が課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ディプロマ・ポリシーと卒業要件の整合性については、2021 年度のカリキュラム改訂及び学修成果指標の開発における議論の中で検討したが、今後は各講義科目で具体化していく予定である。
- 成績評価に関して、カリキュラム・マップ上の位置づけ、開講年次に留意し、ルーブリック等を用いて客観性のある評価指標を示していく。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(1)-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- 資料 4(4)-(1)-2：2020 年度卒業論文提出要領（「論文の評価」規準を含む）

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 評価指標については、授業科目ごとにシラバスに記載された評価基準を順守することを合意している。そのために、シラバスチェックでは同項目の記載に漏れがないように徹底している。
教育内容・方法等の改善については各教員の努力に委ねられている。ただし、新入生教育については、担当教員間で教育内容・方法を共有しており、外部講師による講演会を年に1～2回実施している。
- ② 学生たちは大学全体で実施されているプログテストの結果から、学生たちの状況を把握しているが、教育効果としての把握については疑問が残るために、学科としてそのような議論はしていない。全員受験を義務づけている TOEIC テストの結果は、ToyoNet-ACE の学生個人のポートフォリオから把握することができるため、各教員が必要に応じて活用している。
- ③ 教員採用試験の合否状況を把握し、学科会議で共有するとともに合格できなかった学生を把握し、追加で寄せられる採用情報を提供するなどフォローをしている(資料4(4)-(2)-1)

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・教員採用試験の合否状況の把握のため、卒論提出時・卒業式の際に、学科独自でアンケートを実施し、その結果を学科内で共有し、3年次以下の学生指導に生かしている。

【問題点・課題】

- ・学生の学習成果を正確に測ることは難しいため、教員個人としては各科目で実施しているが、学科としては評価指標の運用はできていない。
- ・学生たちによるアンケートについても、学科としては検討していない。

【将来に向けた発展方策】

- ・2021年度カリキュラム改訂及び学修成果指標の開発に向けた議論を踏まえて、卒論の評価基準の改善を検討していく。
- ・学生によるアンケートについても、学科内FDとして検討する機会を設けたい。

【根拠資料】

- 資料 4(4)-(2)-1：学科内資料（教員採用状況把握）

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評定: **A: 目標が達成されている**>

- ① カリキュラムは大学全体での改訂に加え、教職課程の再課程認定などの機会があるたびに点検する必要があり、『2020年度入学生 履修要覧 文学部』のカリキュラム・マップについて改善を重ねている(資料4(4)-(3)-1)。
- ② ①の検討においては、学科長をリーダーとして、学科内役割分担のカリキュラム担当教員が中心となって検討している。さらに、3つのポリシーとの関係等については、学科内WGを結成して検討を重ねている。検討結果は、学科会議及びガールーンにて全教員に共有されている(資料4(4)-(3)-2)。
検討結果はそのまま改善に反映されている。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善については、教育学科教員は全員がそれぞれ教育関連学会に所属しており、そこで得られた最新情報等を基に授業内容・方法の改善を重ねている。学部FDとして、プログテストの結果についての学習、授業評価アンケートと入試に関わる検討などが実施されており、全教員がそこに参加し状況を把握している。また、そこでの提案で有効なものがあれば自らの授業に活かしている(資料4(4)-(3)-3)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・教育学を専門とする教員によって構成されている学科であり、教育課程の改善は適切になされている。
- ・教育目標などの検証は学科長をリーダーとして組織的に進めている点、その結果を必ず共有している点も特長である。
- ・学内外の研究成果を取り組むことのできる人材が学科を構成している点も強みといえる。

【問題点・課題】

- ・教員一人一人が教育の専門家であるために、教育方法の検討を学科全体として議論する機運が起こらない点。
- ・共有すべき授業内容や方法などについて知識と技術を持っていながら、共有する時間的な余裕がないこと。

【将来に向けた発展方策】

- ・専門の領域ごとに、授業内容や方法などについてピア・レビューなどを導入し、改善を図る。既に、一部実施されているが、それを学科会議などで共有する時間がもてない現状をまずは改善する。

【根拠資料】

- ・資料 4(4)-(3)-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料 4(4)-(3)-2：2019 年度教育学科会議議事メモ
- ・資料 4(4)-(3)-3：文学部自己点検・評価報告書（2019 年度データブック）

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① アドミッション・ポリシーには（1）現代社会が直面する課題の解決に自ら取り組もうとする主体性と学習意欲をもつ学生、（2）人間と社会について深い洞察力を持ち、思考力と表現力に富む学生、（3）人間の成長・発達に深い関心を持ち、将来教養育る実践を通して社会に貢献する意欲のある学生、の3点を掲げ、さらに教員を目指す学生については、社会についての知識と教養や社会的な活動、文化・芸術活動への関心など3点を示し、意欲のある学生を求めていることを示している（資料5(1)-1）。
- ②③ 受験生には、入試方式別の募集人員、選考方法を設定し、入試部と相談しながら学科会議で毎年検討を加えている（資料5(1)-2）。一般入試では基礎学力を重視し、科目数を増やす方向にある。推薦入試では高校での成績、諸活動、生活態度、大学での学びのビジョンなど受験生の個性を重視し、各試験の趣旨に適した選考方法、試験科目を設定している。社会人経験を重視した転入学・編入学試験も実施している。独立自活入試も実施している。
- ④ また、指定校推薦に関しては、過去3年の実績をもとに毎年再検討を加えている。これらの入試方式別に、募集人員、選考方法などはホームページで明示している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・多様な入試方法を駆使することで、個性豊かな学生の確保に成功している。
- ・手続きと実施は厳正に管理されている。

【問題点・課題】

- ・学部 FD にて高等教育センターに分析を依頼したが、入試種別による学生の GPA に差がみられる。そのことは、学生の学力に格差が生じているとの複数の教員の声とも合致している。
- ・1～2 年次において学習成果の芳しくない学生は、その後もなかなか伸びていないという実態が見えている。

【将来に向けた発展方策】

- ・入試種別毎に見た学生の GPA や、入学後の成長について数年かけて追跡するデータを今後も高等教育推進センターに依頼して分析し、課題のある入試の改善を目指す。
- ・特に指定校推薦入試の見直しが必要となっているので、検討を続ける。

【根拠資料】

- ・資料 5(1)-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料 5(1)-2：2020 年度一般入試入学試験要項、2020 年度公募制推薦・AO 入試要項

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 2019年度入学生の充足率は0.95（38人/40人）で、基準（0.90～1.25）の範囲内にある（資料5(2)-1）。
- ② 学生の受け入れに関する責任主体としては、入試部や教務課と相談しつつ学科長が原案を作成し、学科会議の検討を経て、学部教授会で承認する適切な方法がとられている。ただし、繰り上げ合格については学科長のみでの対応では足りず、複数の教員が手伝うことになった。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・すべての手続きは厳正に実施されている。

【問題点・課題】

- ・入学後に授業への出席が芳しくない学生が複数いる。仕事やアルバイトとの関係で指導が難しい場合もある。

【将来に向けた発展方策】

- ・学生の出席状況への着目は、学科会議での情報共有にとどまっている。個別の指導をどのようにするか、今後検討を進める。

【根拠資料】

- ・資料5(2)-1：2020年度一般入試入学試験要項、2020年度公募制推薦・AO入試要項

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ①②⑥ 学科教員組織の編成については、大学設置基準に明記された教員定数及び教員養成課程の認定に必要とされる教員数を配置することを教員組織の編成方針としている。学科の教員構成に関しては中・長期的な展望のもとで、東洋大学の求める教員像に適合することを大前提としつつ、適正な年齢構成を目指すことで共通理解が図られている（資料6(1)-1）。
- ③ 学科会議で、各教員の役割や連携の在り方について検討しており、毎年度11月頃から翌年度の体制を協議し、議事録を残し、学科としての役割分担表を作成し、全員で共有している（資料6(1)-2）。
教育研究に関わる責任の所在については、大学全体の方針が教務部長より示されており、それに沿っている。学部規程は教授会の承認を経て公開されている。
- ④ 学科における専任教員21名中、15名が教授であり71%となり、半数以上という条件は満たしている。
- ⑤ 学部としての全数については学部長のもとで把握されている。学科における教員の年齢構成は、50代以上が13名、以下が8名となっており、そのうち30代は1名のみである。年齢構成では50代が多くなっている。
- ⑥ 教育学科では、①に述べた編成方針に沿ったものとなっている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・大学設置基準や教職課程認定に関わる必要専任教員は、充足している。常にこの観点から教員組織の編成を検討することが求められているため、大きな逸脱は発生しないことが強みである。
- ・助教の採用に当たっては、教職課程や教育における現代的な課題を踏まえて協議によって採用している。

【問題点・課題】

- ・一学科としてみた場合、中・高の教員免許、特別支援教育教員免許、そして小学校教員免許に加え、全学の教職課程を担う教員を合わせ、ようやく基準を満たしている状態にあり、教員組織に余裕がない点に課題がある。
- ・学科としての教員の編制方針がすべて免許によって規定されているため、年齢構成のバランスをとることが難しくなっている。

【将来に向けた発展方策】

- ・教職センターの運営に学科教員が多く関わる形へと転換が求められるなか、既存の学科運営の検証と再検討、並びに教員数の拡充を求めている。

【根拠資料】

- ・資料 6(1)-1：教職課程再課程認定に関する申請書類
- ・資料 6(1)-2：2020 年度教育学科役割（係）分担表

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 教員活動評価は自己評価の資料として用いている。学科としては『文学部紀要 教育学科編』に全教員の1年間の活動報告を掲載し、教育、研究、社会貢献活動等の項目に沿ってそれぞれがどのような活動を展開したかを共有している（資料6(2)-1）。
- ② 学科の役割分担や責任者を前年度の学科会議にて決定し、その役割分担表に従って業務を担いながら、適切な学科運営を実現している（資料6(2)-2）（資料6(2)-3）。必要に応じて、ガルーンに学科内役割のメッセージを起こし、情報共有と決定の手続きの透明化を図っている。組織的な動きの検証は、次年度の役割分担を協議する際になされている。また、役割毎の引継ぎはデータベースでなされている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・非常に多くの学科内役割があるが、それらを適切に運営するための仕組みづくりは出来上がっており、毎年引き継がれている。業務の記録もデータベースで引き継がれている。きわめて勤勉な組織となっている。
- ・定例の学科会議以外に臨時学科会議を開催している。検討すべき課題が多いということでもあるが、決定のプロセスを重視しているという証拠でもある。

【問題点・課題】

- ・教育学・心理学を専門としている教員の集団であることから、全学あるいは学部内の各種委員会等における役割への期待が高く、教員の担う役割が学科内にとどまらず、相当数の業務をこなしている教員が複数見られる。
- ・学科での協議はしばしば夜遅くまで続き、教員の健康上の問題も懸念されるため、改善が必要である。

【将来に向けた発展方策】

- 学科以外の役割に関わる補填の必要性を表明することで、学科内でのFDに費やすことのできる時間を確保できるように働きかける。
- 教育、研究、社会貢献どの分野においても、それぞれの活動の中身に関わる検証をし、相互に支え合いながら発展する方向を志向しなければならないと認識している。ただし、教員活動評価を活用するかどうかについては、十分な議論をする必要がある。

【根拠資料】

- 資料 6(2)-1：『文学部紀要 教育学科編』
- 資料 6(2)-2：2020 年度教育学科役割（係）分担表
- 資料 6(2)-3：2020 年度文学部各種委員会委員一覧

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

- ① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **B: 目標の達成が不十分** >

- ① 哲学教育について: 学科の専門科目である、「教育学概論」「教育の現代的課題」「教育思想」「アメリカ思想史」「社会文化史(日本)」「社会文化史(西洋)」等において、哲学および東洋大学に関わる内容を扱うよう担当者間で申し合わせている(資料その他-1)。
- また、文学部教育である「東洋大学・井上円了研究」では哲学に関わる教育がなされているが、教育学科の教員2名が授業担当者に入っており、教育学科の受講生も多い。
- ② 国際教育について: 「比較社会論」「比較政策論」「社会文化史(西洋)」「アメリカ思想史」「生涯学習概論Ⅱ」「グローバル化と学習」「女性問題と学習」等の専門科目において、国際的視野の育成を意識した教育を行っている(資料その他-2)。留学を希望する学生が少数なため、単位修得についての指導を実施している。交換留学生を受け入れた教員は、演習などで学生との学習機会を提供し、多様な交流が実現した(資料その他-3)。
- ③ キャリア教育について: 既に述べたように教員養成に関わる点からみれば、「教採カフェ」「教職サポートチーム」の活動など教育内容の多くがキャリア教育である(資料その他-4)。初年次教育として外部講師を招いての講演会も実施している(資料その他-5)。社会教育についても現職社会教育主事の講演を実施している。ホームカミングデーにおける白山教育会との交流もキャリア教育としての意味を持つ。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・多様な科目や機会を提供して、3つの柱に関わる教育を実施している。
- ・教育課程そのものがキャリア教育と直結している強みがある。
- ・現職の外部講師を招聘しやすい点も特長である。

【問題点・課題】

- ・教員、社会教育主事、公務員というこれまで重視してきた仕事以外に、明確なキャリア展望を示すことができていない点に課題がある。
- ・国際教育について、英語での専門教育の実施は学生、教員双方にとって厳しいものである。一部英語で実施している専門科目があるが、日本語を適宜利用する方法でなければ、多数の学生を対象とした授業は成立しないという課題を抱えている。

【将来に向けた発展方策】

- ・教員キャリアについては、白山教育会との連携を強くし、一層の展開を図る。同時に、教員以外の多様なキャリア展望を学生たちに持たせるために、先輩を授業に呼ぶ試みを継続する。
- ・英語による授業を見直し、国際コミュニケーション科目としての英語教育と連携を図りながら、教育学に関わる基礎的な事柄を英語で学修するような仕組みを考える。
- ・無料コンテンツを利用し、ICT を活用した国際教育の展開について検討を始める。
- ・文学部グローバル化推進委員会の活動と連動しながら、他学科が主幹となっている海外研修への参加を学生に促す。

【根拠資料】

- ・資料その他-1：『2020 年度入学生 履修要覧 文学部』
- ・資料その他-2：2019 年度教育学科英語開講科目一覧
- ・資料その他-3：2019 年度交換留学生の受け入れ教員一覧
- ・資料その他-4：文学部教育学科 HP 教採カフェ
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lit/dedu/39173/>
- ・資料その他-5：2019 年度「教育学演習Ⅰ」の外部講師リスト

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

文学部・日本文学文化学科（通信）

（文学部自己点検・評価活動推進委員会承認）

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

①（資料 1-1、2、3、4）

- ・通信教育部に関しては、2018 年度以降の募集停止に伴い、運営体制の見直し、開講形態の検討を進め、学科長の責任のもと、学科会議にて計画し、通信教育委員会の審議に基づいて、委員を中心に実施している。実行内容をガルーン等に集約、蓄積し、次年度に向けた検証の資料としている。

②（資料 1-5、6）

- ・カリキュラム改定の際に、各学部・学科の「教育研究上の目的」も検証している。通学課程では 2017 年度のカリキュラム改定を行ったが、通信教育課程では廃止に向けて、2018 年度から新入生を受け入れていない為、旧カリキュラムで対応している。

③（資料 1-7、8、9、10）

- ・カリキュラム改定の際には学科長および自己点検評価委員、カリキュラム委員を中心に学科での検討を行い、のち文学部カリキュラム委員会、学科長会議、教授会で審議し、承認を得ている。また通信教育委員会にも報告し、承認を得ている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・中長期計画を設定し、学科の特徴として、日本語学分野、近現代文学文化分野・古典文学文化分野、比較文学文化分野の四本の柱をもとに、学科行事やカリキュラムをたて、入学時から卒業まで段階的かつ全人格的教養が身につくよう、学科会議で定期的に検証している。

【問題点・課題】

- ・募集停止後の諸状況に対応しながら、理念・目的等の実現を達成していくこと。

【将来に向けた発展方策】

- ・在学生数の推移に即した適確かつ柔軟な計画を立案する。

【根拠資料】

①

- ・資料 1-1 日本文学文化学科会議議事録
- ・資料 1-2 通信教育委員会議事録
- ・資料 1-3 ガルーンスレッド「日本文学文化学科中長期計画実績（2017～）」
- ・資料 1-4 2017 年度中長期計画報告文学部日本文学文化学科

②

- ・資料 1-5 日本文学文化学科科学科会議議事録
- ・資料 1-6 通信教育委員会議事録

③

- ・資料 1-7 日本文学文化学科科学科会議議事録
- ・資料 1-8 通信教育委員会議事録
- ・資料 1-9 文学部カリキュラム委員会議事録
- ・資料 1-10 文学部教授会議事録

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料4(1)-1、2、3、4）

- ・日本文学文化をグローバルな視点で考察し、発信することを教育目標としており、それは「日本の文学・文化に関する知見と論理的な考察」を主体的に獲得し、「日本語、日本の文学・文化についての確かな知識」を専門的な視点から探究し、「多面的かつ総合的に検証」し、「世界から見た日本の文学・文化のあり方を理解し、グローバルな文脈における豊かな可能性を見出す」ことを掲げたディプロマ・ポリシーと整合している。
- ・ディプロマ・ポリシーには、学生が修得すべき知識・技能と学習成果が、「日本の文学・文化に関する知見と論理的な考察」を主体的に獲得する、「日本語、日本の文学・文化についての確かな知識」を専門的な視点から探究する、「日本の文学・文化を多面的かつ総合的に検証」して「新たな日本文化像を創造」する、「世界から見た日本の文学・文化のあり方を理解し、グローバルな文脈における豊かな可能性を見出す」、という4つの観点に即して明示されている。

②（資料4(1)-5、6、7、8）

- ・カリキュラム・ポリシーの「4分野」の「専門的かつ横断的な学習」、「段階的かつ有機的な学習」、「多様な学び」などに対応して、科目区分「必修科目」「選択必修Ⅰ・Ⅱ」「選択科目」を設け、「日本文学文化」「日本語」の領域を必修としている。「比較文学文化」の領域に関しても、「選択必修」の中で2科目4単位以上の履修を必修としている。

③（資料4(1)-9、10、11、12）

- ・カリキュラム・ポリシーでは、「日本語、日本文学、日本文化の専門的かつ総合的な知識と理解力を身に付ける」・「グローバルな現代社会の一員として活躍するための礎を築く」という方針のもとで、4分野を設けての専門的かつ横断的な学習、年次ごとの段階的かつ有機的な学習、少人数のゼミナールでの他者との協働をはじめとする多様な学び、多彩な内容の専門科目の設置、卒業論文の作成を通じた研究成果の主体的なまとめ、という5つの柱を掲げている。それらは教育目標およびディプロマ・ポリシーと整合している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・「日本の文学・文化に関する知見と論理的な考察」をグローバルな視点で考察・発信することをカリキュラム上可能としている点で、ディプロマ・ポリシーに適合している。カリキュラム・ポリシーでは履修単位の制度、4分野の専門的かつ横断的な学習、年次ごとの段階的かつ有機的な学習、少人数のゼミナール(スクーリング)、多彩な内容の専門科目の設置、卒業論文の作成に重点を置いている。

【問題点・課題】

- ・現状において問題点・課題はない。

【将来に向けた発展方策】

- ・2018年度から募集停止のため該当しない。

【根拠資料】

①

- ・資料 4(1)-1 「日本文学文化学科(通信教育課程)学科紹介」(教育/通信教育課程/学部・学科紹介)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/38175/>
- ・資料 4(1)-2 「履修要覧」(教育/通信教育課程/履修要覧)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>
- ・資料 4(1)-3 『通信教育課程 履修要覧 2017 年度入学』P.97～98
- ・資料 4(1)-4 通信教育課程 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/learning/41428/>

②

- ・資料 4(1)-5 「日本文学文化学科(通信教育課程)学科紹介」(教育/通信教育課程/学部・学科紹介)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/38175/>
- ・資料 4(1)-6 「履修要覧」(教育/通信教育課程/履修要覧)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>
- ・資料 4(1)-7 『通信教育課程 履修要覧 2017 年度入学』P.97～98
- ・資料 4(1)-8 通信教育課程 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/learning/41428/>

③

- ・資料 4(1)-9 「日本文学文化学科(通信教育課程)学科紹介」(教育/通信教育課程/学部・学科紹介)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/38175/>
- ・資料 4(1)-10 「履修要覧」(教育/通信教育課程/履修要覧)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>
- ・資料 4(1)-11 『通信教育課程 履修要覧 2017 年度入学』P.97～98
- ・資料 4(1)-12 通信教育課程 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/learning/41428/>

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料4(2)-1、2、3）

- ・授業科目の難易度および内容によって配置している。初年次教育科目として位置づけている「導入ゼミナール」「基礎ゼミナール」は1年次の必修。また、専門基礎科目として「日本語概説」「日本文学文化概説」を1～2年次の必修とし、その他の専門科目（選択必修）は1、2、3年次より順次開講。ゼミナール科目はⅠ～Ⅲと順次性をもって配当学年を2～4年生に設定している。「卒業論文」は所定の単位数を修得した者のみが4年次に履修登録できる必修科目として設定している。

②（資料4(2)-1、2、3）

- ・各授業科目の単位数および時間数は大学設置基準および学則に則り設定されている。

③（資料4(2)-1、2、3）

- ・授業科目については、専門科目70単位以上のうち必修は16単位、選択必修Ⅰは34単位以上、選択必修Ⅱは20単位以上であり、他に諸資格科目、選択科目を配し、基盤教育28単位以上と合わせて、幅広い学問分野の履修と専門領域の学習とがバランスよく行えるよう配置されている。

④（資料4(2)-1、2、3）

- ・1年次の必修科目として初年次教育の位置づけのもと、「導入ゼミナール」「基礎ゼミナール」を開講している。「導入ゼミナール」は自校教育の要素も加えて学科の専門分野への導きとしてスクーリング・メディア双方の授業形態で開講し、履修の便を図っている。「基礎ゼミナール」はスクーリング形態で複数コース開講し、少人数授業を通して基礎事項を実践的に学ぶ内容となっている。

⑤（資料4(2)-1、2、3）

- ・『履修要覧』、カリキュラム・マップによって、一般教養的科目としての「基盤教育」と専門的科目としての「専門科目」の位置づけと役割を明確に説明している。学生が学年ごとの既履修と未履修とを明瞭にし、自己の履修計画に役立つものである。「基盤教育」28単位以上、「専門科目」必修科目16単位、「選択必修科目Ⅰ」34単位以上、「選択必修科目Ⅱ」20単位以上と、バランスよく設定されている。

⑥（資料 4(2)-1、2、3）

- ・「グローバルな現代社会の一員として活躍するための礎を築く」というカリキュラム・ポリシーに従い、比較文学文化や種々の文化論の科目を 1～2 年次から配置し、「導入ゼミナール」「基礎ゼミナール」を通して基礎的な学力（読む、書く、考える、話す）を養成し、それをレポート学習、ゼミナール、卒論で磨き上げていくような教育課程となっている。

【評価の視点（2）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料 4(2)-4、5、6）

- ・通信教育課程の学生はすでに職をもっている者や卒業後の就労を目的としていない者も多い。そのなかで諸資格関係科目を中心にキャリア教育がなされている。

②（資料 4(2)-4、5、6）

- ・教員免許（中高国語・書道）、図書館司書、学校図書館司書教諭の諸資格関係科目は十分に配置している。

③（資料 4(2)-7、8、9）

- ・通信教育委員会委員、担当部署職員、学生相談窓口が適宜相談に応じ、学生の「社会的及び職業的自立」に向けた指導・支援を行なっている。
- ・指導上留意される事柄は通信教育委員会委員・担当部署職員共有のうえ通信教育委員会で掌握、検討し、学科会議を通して各教員間においても共有する体制が整っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・教育課程、授業科目は各年次に体系的に配置され、「基盤教育」、「専門科目」（必修科目、選択必修科目Ⅰ、選択必修科目Ⅱ）とバランスよく編成し、設置基準にも対応している。1 年次にゼミナールで初年次教育、導入教育を行い、各学年のゼミナールを通して、「卒業論文」を 4 年間の集大成と位置づけている。

【問題点・課題】

- ・2018 年度以降の学生募集停止に伴い、年度ごとに開講科目の調整をする必要がある。

【将来に向けた発展方策】

- ・ 在学生の履修状況を適確に把握し、必要な措置を講じていく。

【根拠資料】

【評価の視点（１）】

①～⑥

- ・ 資料 4(2)-1 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・ 資料 4(2)-2 「履修要覧」（教育/通信教育課程/履修要覧）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>
- ・ 資料 4(2)-3 『通信教育課程 履修要覧 2017 年度入学』 P.5～10

【評価の視点（２）】

①・②

- ・ 資料 4(2)-4 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・ 資料 4(2)-5 「履修要覧」（教育/通信教育課程/履修要覧）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>
- ・ 資料 4(2)-6 『通信教育課程 履修要覧 2017 年度入学』 P.5～10、 P.73～96

③

- ・ 資料 4(2)-7 通信教育委員会議事録
- ・ 資料 4(2)-8 通信ＴＡ業務報告
- ・ 資料 4(2)-9 日本文学文化学科会議議事録

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料4(3)-1、2、3、4、5、6）

- ・スクーリング開講科目に関しては、受講者の上限人数は設定していない。ただし、1年次「基礎ゼミナール」、2年次以降「ゼミナール」はすべて必修であり、学科の4分野を前提に開講し、少人数教育に配慮している。
- ・メディア授業等により、学生の学習形態の選択肢を増やしている
- ・TAを配置し、レポート作成および履修全般の相談を受けている。
- ・メディア授業において、学生からの質問等を学内情報システムポータルである ToyoNet-ACE によって受けている。
- ・HP や Web 学務システムである ToyoNet-G において学習上必要な情報を適宜掲示、配信している。

②（資料4(3)-7、8、9）

- ・学習の進め方・レポートの書き方等の相談を随時受付、TA による対応を行っている。卒業論文相談については、4年生以上を対象に学生の希望に応じて随時行っている。「教育実習派遣に関わる事前面接」（3年生）も年1回実施している。学科長・通信教育委員会委員・担当部署職員・TA が対応し、丁寧な説明と指導を行っている。
- ・教員ごとにオフィスアワーを設けており、研究室前に掲示している。通信教育部の学生も対応可能となっている。

③（資料4(3)-10、11、12、13、14、15、16、17）

- ・『ゼミナール・卒論の手引き』を配布し、HP にも掲示して、学生の学習の主体化・活性化を図っている。
- ・ICT を活用した授業への取り組みとしてメディア授業を導入し、学科において開講状況を確認し、今後の展開のために補うべきメディア授業科目を計画・収録して、学習の活性化、教育の質的転換のための一助としている。

④（資料4(3)-10、11、12、13、14、15、16、17）

- ・レポート学習を中心とする通信教育課程では、課題ごとに詳細な「レポート課題への取り組み方」「参考文献」をシラバスに掲載し、それらの導きによって自主的に学習が行われ、レポート提出・添削指導・合否判定・再提出の一連の展開のなかで学習成果が確実に得られる教育方法となっている。またスクーリング授業は、教員の直接指導の機会として学習の意欲と成果を高めるものとなっている。レポート学習、スクーリング授業、メディア授業を柱とする教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につなが

るものとなっている。

- ・学生主体のゼミナール授業における教育内容・方法の工夫について、教員がガルーンに報告し、情報共有を図っている。また、学習が遅れている学生については、TA と学科長を中心とした教員が情報を共有、学習方法を工夫する等といった取り組みを行っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・レポート学習が中心となる通信教育課程においては、学生の主体的な取り組みが必然的に促される。レポート提出時、「質問用紙」によって教員へ学習相談ができる。
- ・2020 年度は新型コロナウイルスにより通学過程は影響を受けたが、通信教育課程については、以前から多くの授業を撮影しており（メディア授業）、また、レポートが主であるため、大きな影響は受けなかった。今後も通信教育課程で培った教育の方法が、通学過程にも役立つのではないかと予想される。

【問題点・課題】

- ・学生募集停止以降の状況において、学生の学習ニーズを適確に把握していくこと。

【将来に向けた発展方策】

- ・丹念に情報発信を行い、主体的な学習を促進する。

【根拠資料】

①

- ・資料 4(3)-1 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料 4(3)-2 補助教材『東洋通信』
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/37404/>
- ・資料 4(3)-3 通信教育課程 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/learning/41428/>
- ・資料 4(3)-4 「通信教育課程の学習方法」
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/learning/>
- ・資料 4(3)-5 ToyoNet-ACE
<https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login>
- ・資料 4(3)-6 ToyoNet-G
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/toyonet-g/>

②

- ・資料 4(3)-7 『通信教育課程 履修要覧 2017 年度入学』P.19～21
- ・資料 4(3)-8 補助教材『東洋通信』
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/37404/>
- ・資料 4(3)-9 通信教育委員会議事録

③・④

- 資料 4(3)-10 「日本文学文化学科（通信教育課程）学科紹介」（教育/通信教育課程/学部・学科紹介）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/38175/>
- 資料 4(3)-11 「履修要覧」（教育/通信教育課程/履修要覧）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>
- 資料 4(3)-12 補助教材『東洋通信』
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/37404/>
- 資料 4(3)-13 通信教育課程 日本文学文化学科『ゼミナール・卒論の手引き』
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/learning/41428/>
- 資料 4(3)-14 「通信教育課程の学習方法」
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/learning/>
- 資料 4(3)-15 通信教育委員会議事録
- 資料 4(3)-16 日本文学文化学科会議議事録
- 資料 4(3)-17 ガルーン「日本文学文化学科中長期計画実績（2017～）」

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料4(4)-(1)-1、2、3、4）

- ・シラバスにおいて学習到達目標を適切に設定し、また科目ごとの成績評価基準を明示している。
- ・リポート・スクーリング・メディアいずれの授業を履修しても、それらの課題や試験に合格したのちに単位認定試験（筆記・論文）に臨み、最終的に成績評価が下されるシステムで、学習成果が段階的に確認され、成績が評価されている。
- ・卒業論文に関しては成績審査のために学科会議が開催され、可否を審議し、学科長が成績評価を出している。

②（資料4(4)-(1)-5、6）

- ・ディプロマ・ポリシーの要件に則って、「日本文学文化概説」「日本語概説」「導入ゼミナール」「基礎ゼミナール」などの専門基礎科目の必修単位、「ゼミナール・演習」や「文化論」などの選択必修の単位を修得したうえで、「卒業論文」を必修としている。
- ・『履修要覧』にはディプロマ・ポリシーとともに、卒業要件や卒業論文の単位履修について明示してある。

③（資料4(4)-(1)-7、8、9、10）

- ・学科においては学科長によって、卒業論文の成績審査のための学科会議が開催され、そこで卒業論文の可否を審議し、学科の責任において成績評価を出している。
- ・学位授与については『履修要覧』に卒業に必要な単位数（124単位）が明記されている。
- ・通信教育委員会および文学部教授会の卒業判定教授会において、学生の学位授与の可否を審議し決定している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・複数回の課題提出・合格と、単位認定試験の合格を成績評価の要件としていること。

【問題点・課題】

- ・近年のインターネット環境を念頭に、リポート等の内容を検証する必要があること。

【将来に向けた発展方策】

- ・学生募集停止以降の状況において、現状を着実に維持していく。

【根拠資料】

①

- ・資料 4(4)-(1)-1 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・資料 4(4)-(1)-2 「履修要覧」(教育/通信教育課程/履修要覧)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>
- ・資料 4(4)-(1)-3 通信教育委員会議事録
- ・資料 4(4)-(1)-4 日本文学文化学科会議議事録

②

- ・資料 4(4)-(1)-5 「日本文学文化学科(通信教育課程)学科紹介」(教育/通信教育課程/学部・学科紹介)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/38175/>
- ・資料 4(4)-(1)-6 「履修要覧」(教育/通信教育課程/履修要覧)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>

③

- ・資料 4(4)-(1)-7 「履修要覧」(教育/通信教育課程/履修要覧)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>
- ・資料 4(4)-(1)-8 文学部教授会議事録
- ・資料 4(4)-(1)-9 通信教育委員会議事録
- ・資料 4(4)-(1)-10 日本文学文化学科会議議事録

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定: A: 目標が達成されている >

① (資料 4(4)-(2)-1、2、3、4)

- ・ 学習成果は、レポート課題、スクーリング時の試験、メディア授業に際しての確認テストなど学習形態に即して確認し、最終的に単位認定試験(筆記・論文)によって評価している。段階的な評価システムにより、学習成果の測定がより確実なものとなっている。専門分野を考慮した学修成果の測定については、最終的に卒業論文において、論理的思考をもとに論をまとめ上げる能力を育て評価につなげている。成績評価の方針、学習上の留意点についてはシラバスに詳細に示し周知している。

② (資料 4(4)-(2)-1、2、3、4)

- ・ スクーリングに関する授業評価アンケートを開講科目すべてにおいて実施している。アンケート結果を通信教育委員会に報告するとともに、学科長が点検し、学科長の総括を付して報告書を作成、補助教材『東洋通信』に掲載している。アンケート結果については、各教員にフィードバックして課題の確認、評価測定するための参考になっている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・ 通信教育課程の学習システムに即した独自の指標に基づく授業評価アンケートを実施している。

【問題点・課題】

- ・ 科目ごとの教育効果に応じて、レポート学習・スクーリング・メディア授業をバランスよく開講すること。

【将来に向けた発展方策】

- ・ 学生募集停止以降の状況において、現状を着実に維持していく。

【根拠資料】

①・②

- 資料 4(4)-(2)-1 「履修要覧」(教育／通信教育課程／履修要覧)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>
- 資料 4(4)-(2)-2 「シラバス」 <http://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- 資料 4(4)-(2)-3 「通信教育課程授業評価アンケート」補助教材『東洋通信』
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/37404/>
- 資料 4(4)-(2)-4 通信教育委員会議事録

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評価: A: 目標が達成されている>

①(資料4(4)-(3)-1、2、3、4、5、6)

- ・これまで、学科長及びカリキュラム担当教員を中心として教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性を検証し、学科会議において審議・承認を経て、通信教育委員会および学部教授会で審議・承認を得てきた。また毎年度、スクーリング授業受講者数・メディア授業受講者数を把握し、それらに基づき科目ごとの開講形態の適切性を確認、検討を行っている。ただし、2018年度以降学生募集停止のため、今後のカリキュラム改定は行われないのが現状である。

②(資料4(4)-(3)-1、2、3、4、5、6)

- ・学科では11月～12月の学科会議の際に、現行のポリシーの適切性を審議し、HPでの公表、『履修要覧』『ゼミナール・卒論の手引』への掲載している。
- ・通信教育課程では、学内のシラバス作成の基本事項を踏まえてシラバスを作成しているが、その形式が通学課程と大幅に異なっており、通学課程と同様のシラバスチェックは行っていない。なお2018年度以降学生募集停止の措置を受け、カリキュラムは現行の2016カリキュラムを踏襲する。

③(資料4(4)-(3)-7、8)

- ・高等教育推進センターなどの組織的な研修、研究を活用し、定期的に行われる学部のFD研修会に参加している。その成果は『文学部自己点検・評価報告書(2019年度データブック)』にまとめている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・3つのポリシーや教育課程の内容について、学科会議等様々な機会に共有、確認している。

【問題点・課題】

- ・学生募集停止以降の状況において、改善可能な範囲で課題を抽出していくこと。

【将来に向けた発展方策】

- ・ 学生募集停止以降の状況において、改善可能な範囲で必要な措置を講じる。

【根拠資料】

①・②

- ・ 資料 4(4)-(3)-1 「日本文学文化学科（通信教育課程）学科紹介」（教育/通信教育課程/学部・学科紹介）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/38175/>
- ・ 資料 4(4)-(3)-2 「履修要覧」（教育/通信教育課程/履修要覧）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>
- ・ 資料 4(4)-(3)-3 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- ・ 資料 4(4)-(3)-4 通信教育委員会議事録
- ・ 資料 4(4)-(3)-5 日本文学文化学科会議事録
- ・ 資料 4(4)-(3)-6 文学部教授会議事録

③

- ・ 資料 4(4)-(3)-7 『文学部自己点検・評価報告書（2019 年度データブック）』
- ・ 資料 4(4)-(3)-8 文学部教授会資料

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料5(1)-1、2）

・アドミッション・ポリシーでは、日本の文学・文化への広い興味、日本語に対する高い意識、歴史・社会と文学・文化との連環への関心、世界と日本の文学・文化の比較への強い意識をもつ学生を求めている。そうした観点から、入学までに修得しておくべき学力として、1.「日本古典文学と日本近現代文学の知識と読解力」と「日本語の理解と表現力」、2.「外国語（英語）の基本的な運用力」3.「日本や世界の歴史、政治、経済、慣習・風土などへの探究力と現代社会の諸問題への解決力」、4.「論理的な思考力」「情報の収集・分析力」と、その内容・水準を具体的に明らかにしている。

②

・2018年度以降学生募集停止のため該当しない。

③

・2018年度以降学生募集停止のため該当しない。

④

・2018年度以降学生募集停止のため該当しない。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

・特記事項なし。

【問題点・課題】

・2018年度以降学生募集停止のため該当しない。

【将来に向けた発展方策】

- ・ 2018 年度以降学生募集停止のため該当しない。

【根拠資料】

①

- ・ 資料 5(1)-1 「日本文学文化学科（通信教育課程）学科紹介」（教育/通信教育課程/学部・学科紹介）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/introduction/38175/>
- ・ 資料 5(1)-2 「履修要覧」（教育/通信教育課程/履修要覧）
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **C：改善すべき点が多い。**>

- ①（資料5(2)-1、2、3、4）

- ・通信教育課程では定員の未充足状態が続いていたため、学科において2015・16年度に現況を検証し、原因の究明と今後について検討を行った。検討の結果、改善の見込みが立たないことから、現況と今後の方向について学長に報告し、学内諸機関の審議を経て、2018年度以降募集停止の措置が決定した。

- ②

- ・2018年度以降学生募集停止のため該当しない。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・2018年度以降学生募集停止のため該当しない。

【問題点・課題】

- ・2018年度以降学生募集停止のため該当しない。

【将来に向けた発展方策】

- ・2018年度以降学生募集停止のため該当しない。

【根拠資料】

①

- 資料 5(2)-1 東洋大学通信教育課程の学生募集停止について（教育/通信教育課程）
<https://www.toyo.ac.jp/site/news/311902.html>
- 資料 5(2)-2 通信教育委員会議事録
- 資料 5(2)-3 日本文学文化学科会議議事録
- 資料 5(2)-4 文学部教授会議事録

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

①（資料6(1)-1、2、3、4、5、6、7、8）

・教員組織の編制方針は学科としては明文化して定めていないが、『履修要覧』には学科の4分野を明示して、それに沿った教員編制を行っている。教員間の連携を確保して組織的な教育・研究を行うために、専門知識、学科・学部の運営の経験と実績に応じて適切に教員の役割を分担することに努めている。また、年齢・性別構成（⑤、⑥参照）が偏ることがないように配慮している。2020年度は日本語（3名）、古典文学文化（5名）、近現代文学文化（3名）、比較文学文化（4名（うち1名助教））、書道・図書館学（2名）の専門教員によって編制されている。

②（資料6(1)-1、2、3、4、5、6、7、8）

・大学及び学部の教員資格審査基準に基づき、新規採用人事の際に年齢構成などについての現状を確認している。日本文学文化学科では契約制外国人教員は採用していない。任期制教員である助教や非常勤講師の採用については、大学の規定に従い、さらに採用の起案に際して学科会議で学科の教育目的などに合致しているか、審議し、確認している。

③（資料6(1)-1、2、3、4、5、6、7、8）

・各教員の役割、連携の在り方、責任所在について、学科では、年度ごとに役職・委員一覧を作成し、前任者・引継責任者を示している。学科長のローテーションについて、学科申し合わせ文書を検討、作成した。なお2018年度以降の学生募集停止に対応し、学科通信教育委員の定数を今後漸減する措置をとった。

④（資料 6(1)-8、9、10、11、12）

- ・助教を含めた専任教員 17 名中、教授は 8 名である。

⑤（資料 6(1)-8、9、10、11、12）

- ・～29 歳： 0.0%（前回比±0.0%）
- ・30～39 歳： 23.5%（前回比+17.6%）
- ・40～49 歳： 41.2%（前回比±0.0%）
- ・50～59 歳： 17.6%（前回比－5.9%）
- ・60 歳以上： 17.6%（前回比－11.8%）

2017 年度学科再編の影響もあるが、全体的にバランスのとれた構成となっている。

⑥（資料 6(1)-8、9、10、11、12）

- ・学科教育の専攻分野に沿って、日本語（3 名）、古典文学文化（5 名）、近現代文学文化（3 名）、比較文学文化（4 名（うち 1 名助教））、書道・図書館学（2 名）の幅広い知見と各専門分野における深い学識を備えた専任教員によって編制されている。男女比は、男 47%（8 名）、女 53%（9 名）とバランスのとれたものとなっている（年齢構成は⑤参照）。
- ・新規採用人事に際しては大学より示される「教員採用の基本方針」に則って公正かつ適切に採用している。学科の教員会議において採用候補者の研究実績や教育経歴などを学科の教育目的などに照らして合致するものであるか確認している（昇格については、「【基準 6】教員・教員組織（その 2）」参照）。
- ・教職員との協働能力、学生と積極的に関わる能力、学生に対する研究指導能力に重点をおいて教員の資質向上を図ることを目指している。さらに、FD 活動などを通してこれらの能力・資質を向上させることを進めていきたい。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・大学の規程に従いながら、学科の目指す教育目的の根幹をなす 4 分野を設定している。各分野のバランスに配慮した教員編制を行っている。

【問題点・課題】

- ・2019 年度の退職者が 3 名であったことにより 61 歳以上の年代の比率は下がった。継続して分野と年齢を考慮した教員構成に配慮しながら採用を進めていく。

【将来に向けた発展方策】

- ・円滑な教育研究活動を行うにあたり、各教員の役割、連携、責任の所在をより明確にしながら、継続して進める。

【根拠資料】

①～③

- ・資料 6(1)-1 「履修要覧」(教育/通信教育課程/履修要覧)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>
- ・資料 6(1)-2 「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」(平成 22 年規程第 38 号)
- ・資料 6(1)-3 東洋大学教員資格審査基準
- ・資料 6(1)-4 文学部教員資格審査委員会内規
- ・資料 6(1)-5 日本文学文化学科会議議事録
- ・資料 6(1)-6 通信教育委員会議事録
- ・資料 6(1)-7 「大学基礎データ」の「Ⅱ 教員組織 1 全学の教員組織」の表 2
- ・資料 6(1)-8 東洋大学助教に関する要項

④～⑥

- ・資料 6(1)-9 「大学基礎データ」の「Ⅱ 教員組織 1 全学の教員組織」の表 2
- ・資料 6(1)-10 本学人事システムデータ
- ・資料 6(1)-11 「履修要覧」(教育/通信教育課程/履修要覧)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>
- ・資料 6(1)-12 日本文学文化学科会議議事録
- ・資料 6(1)-13 「教員採用の基本方針」

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

①（資料 6(2)-1、2）

- ・ 年度末刊行の紀要に、各教員の教育・研究・社会貢献活動の状況を掲載・公開、そして学科として各教員の活動記録を相互に確認することにより、活性化を行っている。また、教員活動の評価に基づき、教育・研究・社会貢献の分野で各教員が改善を行っている。

②（資料 6(2)-3）

- ・ 全学のⅠⅡ（以下、Ⅰ～Ⅳは【根拠資料】②に対応）の基準・規程に照らして、Ⅲの学部教員資格審査委員会規程およびその運用を規定するⅣを定め、手続きを明確化している。また、教員の採用・昇格は文学部資格審査委員会を経て、文学部教授会において専任教員による審議・投票によって決定される。
- ・ 教員組織の適切性に関しては、学科における教員補充、昇格について、学科長を中心として学科会議において審議している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・ ファカルティ・ディベロップメント活動の一環として、全教員の活動を公開することで、活性化を図っている。また、全学の基準・規程に則って、採用・昇格においても審議・投票を行うことで進めている。

【問題点・課題】

- ・ 特に各業務が年度毎に煩瑣となっているため、教員のしかるべき研究活動の時間の確保が急務である。

【将来に向けた発展方策】

- ・ 現状を維持しながら、規程の周知、さらにプロセスの透明化を図っていきたい。

【根拠資料】

①

- ・資料 6(2)-1 教員活動評価資料
- ・資料 6(2)-2 学科紀要『文学論藻』

②

- ・資料 6(2)-3
 - I 東洋大学教員資格審査基準（平成 12 年基準第 19 号）
 - II 東洋大学教員資格審査委員会規程（昭和 32 年 4 月）
 - III 文学部教員資格審査委員会内規（平成 14 年 4 月）
 - IV 文学部教員資格申し合わせ事項（平成 14 年 4 月）
 - V 文学部教授会議事録
 - VI 日本文学文化学科会議議事録

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **A: 目標が達成されている** >

「哲学教育」(資料その他-1、2)

- ・1年次にはスクーリング科目「基礎ゼミナール」を必修とし、問題の発見・解決の能力を身に付けさせるため、全コースともグループ学習、プレゼンテーション、ディスカッションを取り入れている。また、2年次以降必修の「ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ」では、多面的な思考力にもとづき、他者と協働して問題解決できることを目指しており、多様な価値観を理解し、本質に迫って深く考え、行動するといった東洋大学の哲学教育の理念に通じている。
- ・通信教育課程の基盤教育科目として「哲学 A・B」「倫理学 A・B」を開講している。また、「中国の古典(思想)」「中国の古典(哲学)」など、哲学・思想を扱う専門科目を配置している。

「国際教育」(資料その他-3、4、5)

- ・日本文学文化をグローバルな視点で考察し、発信することを教育目標に照らして、比較文学文化分野の科目に「比較文学文化概説A・B」「英語圏文学文化と日本A・B」「ドイツ語圏文学文化と日本A・B」「フランス語圏文学文化と日本A・B」「中国語圏文学文化と日本A・B」という講義科目を設置している。
- ・国際教育にも深く関わる伝統文化教育中、文学部「東洋伝統文化プロジェクト」である能楽鑑賞会、落語講演について、学科の教員が企画、運営に関わっている。両講演には多数の学科学生が参加している。

「キャリア教育」(資料その他-6、7、8)

- ・教職、図書館司書などの資格取得を目的として入学する学生が多く、資格関係科目は十分に配置している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・日本文学文化をグローバルな視点で考察し、発信するという学科の教育目標に照らし合わせた「国際教育」に関連する科目を配当している。

【問題点・課題】

- ・通信教育課程固有の学生ニーズ(例:生涯学習と捉えており、卒業を目的としない就学)へどのように対応するか。

【将来に向けた発展方策】

- ・学生募集停止以降の状況において、可能な範囲の方策を考えていく。

【根拠資料】

「哲学教育」

- 資料その他-1 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- 資料その他-2 「履修要覧」(教育／通信教育課程／履修要覧)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>

「国際教育」

- 資料その他-3 「シラバス」
<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- 資料その他-4 グローバルプロジェクト講座案内
- 資料その他-5 能楽鑑賞会などの各種案内

「キャリア教育」

- 資料その他-6 「履修要覧」(教育／通信教育課程／履修要覧)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/tsukyo/course/>
- 資料その他-7 キャリア就職講演会案内
- 資料その他-8 『文学論藻』 彙報